



上越市 令和8年度

## 当初予算案の概要



暮らしやすく、希望あふれるまち 上越に向けて

## 目 次

■ 令和8年度当初予算案の概要 .....	1
■ 令和8年度 of 取組のポイント .....	2
■ 総合計画の5つの基本目標に基づく主な取組 .....	4
■ 人口減少に対する取組 .....	11
■ 物価高騰対策 .....	12
■ 予算の概況	
I 一般会計 .....	14
II 特別会計・事業会計 .....	22
III 全会計 .....	22
■ 計数による当初予算の概要	
I 全会計の状況 .....	23
II 一般会計の状況	
1 予算規模 .....	24
2 歳入予算 .....	24
3 市税 .....	26
4 市債 .....	30
5 歳出予算 .....	32
■ 第7次総合計画の基本目標別の主な事業	
1 支えあい、生き生きと暮らせるまち .....	36
2 安心安全、快適で開かれたまち .....	44
3 誰もが活躍できるまち .....	51
4 魅力と活力があふれるまち .....	55
5 次代を担うひとを育むまち .....	66
その他の事業 .....	78
■ 主な廃止・見直し事業 .....	80

# 令和 8 年度当初予算案の概要

※ 本資料中の数値は、表示単位未満で調整しているため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

## 一般会計予算規模は、1,084億1,355万円

- ・ 前年度当初予算比 58億4,580万円（5.7%）の増
- ・ 実質予算額 1,050億4,199万円（制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額）

## 国の補正予算を活用した実質的な予算規模<sup>※</sup>は、1,074億6,437万円

- ・ 前年度比 49億3,147万円（4.8%）の増

※実質予算額に国の補正予算に呼応した令和7年度1月及び3月補正予算額（24億2,238万円）を加えたもの

## 特別会計と事業会計を合わせた全会計予算規模は、1,945億116万円

- ・ 前年度当初予算比 3億1,478万円（0.2%）の減

## 令和 8 年度予算の要点

1 国の補正予算等に呼応した令和 7 年度補正予算と一体的に、令和 8 年度当初予算を編成し、経済対策に基づく施策を早期に実施

2 基礎的な行政サービスの確保、充実に引き続き取り組むとともに、第 7 次総合計画及び第 3 期まち・ひと・しごと創生総合戦略に 4 つの視点を加え、まちづくりを推進

3 第 7 次行政改革推進計画の取組と第 3 次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進

「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現へ

# 令和 8 年度の取組のポイント

## 第 7 次 総 合 計 画

①支え合い、  
生き生きと  
暮らせるまち

②安心安全、  
快適で開かれ  
たまち

③誰もが活躍  
できるまち

④魅力と活力  
があふれるまち

⑤次代を担う  
ひとを育むまち

## 第 3 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略

しごとづくり

まちの活性化

結婚・出産・子育て

U/Iターンとまちの  
拠点性・担い手づくり

4 つの  
視 点

みんなの  
笑顔

産業  
いきいき

子ども  
と家族  
を真ん中

多様な  
学び

## 第 7 次 総 合 計 画 等 の 取 組 を 4 つ の 視 点 で 強 化

### 笑顔 みんなの笑顔 ～地域振興、安心・安全～

項目	主な取組
<b>1 13区の地域振興と活力向上</b> ・子どもの遊び場や子育て相談のほか、 子どもから高齢者まで幅広い世代が集う 「多世代交流の場」の整備	<b>新規</b> 多世代交流プレイスの整備【P6】
<b>2 安心の医療、介護、福祉</b> ・上越地域医療センター病院の改築に向け、 基本計画を見直し、設計に着手 ・医療、介護、福祉分野の人材確保への支援 ・医療的ケア児など、課題を持つ人たちへの きめ細かいサポート	<b>新規</b> 上越地域医療センター病院の改築【P4】 <b>拡充</b> 上越地域医療センター病院の経営改善【P4】 <b>拡充</b> 上越看護専門学校への支援【P4】 <b>拡充</b> 高齢者の外出支援【P4】 <b>拡充</b> 障害のある人の外出支援【P4】 <b>新規</b> 医療的ケア児の一時保育支援【P9】
<b>3 災害への備え・地域防災力の向上</b> ・避難所の環境改善 ・原子力防災の取組強化	<b>拡充</b> 避難所の蓄電池や発電機等の整備【P5】 <b>拡充</b> 原子力防災の取組【P5】
<b>4 美しく快適なトイレを通じた 「人にやさしいまちづくり」</b> ・観光スポットなどにあるトイレの改修、 洋式化等を推進	<b>新規</b> 公共施設等のトイレ改修【P8】
<b>5 安定した行財政の基盤整備</b>	<b>拡充</b> ふるさと納税の取組推進【P8】 <b>新規</b> ふるさと納税返礼品の開発等を支援する補助金 の新設【P8】

### 産業 産業いきいき ～産業、観光～

項目	主な取組
<b>1 働く人を守り、育てる</b> ・各種産業の人材確保と育成への支援 ・働く人たちの心身の健康を守り、賃金 上昇につなげる企業活動の後押し ・起業や女性・若者のリスキリング等の機会提供	<b>拡充</b> 女性起業家創出の取組【P7】 <b>新規</b> 外国人労働者の受入支援【P7】 <b>拡充</b> 就農に向けた研修機関の設置【P8】

項目	主な取組
<b>2 産業経済等の基盤となるインフラの整備</b> ・直江津港等の整備促進、保倉川放水路の早期事業化ほか	<b>新規</b> 直江津港開港60周年記念イベント【P7】 保倉川放水路沿川まちづくり【P5】
<b>3 若者にとって魅力のある企業の誘致</b>	<b>拡充</b> サテライトオフィス等に対する家賃支援【P7】
<b>4 デジタル・AI・ITの導入・活用</b> ・事業の拡大・転換を図る企業活動への支援	<b>新規</b> ものづくり企業DX伴走支援【P7】
<b>5 農政の将来に関する取組</b> ・スマート農業の導入、関係人口の拡大等の支援	スマート農業の推進【P8】
<b>6 観光振興</b> ・“Meet Japan in Joetsu”をキャッチフレーズに 魅力発信・おもてなし	<b>拡充</b> インバウンドの誘客促進【P8】 <b>拡充</b> 観光PRの強化【P8】
<b>7 将来の産業労働を担う子どもたちの学習</b> ・就労体験など学校教育等における学習活動の充実	<b>新規</b> インターンシップ受入企業ガイドブックの作成【P7】

## こどもと家族 こどもと家族を真ん中 ～子育て、若者～

項目	主な取組
<b>1 切れ目のない子育て支援</b> ・子どもの就学・進学段階における学校間等連携強化による円滑な接続 ・子どもの遊び場や子育て相談のほか、子どもから高齢者まで幅広い世代が集う「多世代交流の場」の整備	<b>新規</b> 市架け橋プログラム推進会議の開催【P9】 <b>新規</b> 多世代交流プレイスの整備（再掲）【P6】 <b>新規</b> 子育て短期支援【P9】
<b>2 子育て世代・若者の家計負担等の軽減</b> ・出産・子育てに係る支援の拡充 ・学生の就学や若者への支援の拡充	<b>新規</b> 遠方の分娩施設等への交通費等の支援【P9】 <b>新規</b> 小学校給食の無償提供【P9】 <b>拡充</b> 若者の奨学金返還への支援【P6】
<b>3 こどもと家族の相談支援の強化</b>	<b>新規</b> 子どものメンタルヘルスを守るネットワークの構築【P9】

## 学び 多様な学び ～学校教育、生涯学習～

項目	主な取組
<b>1 良質な教育</b> ・市内大学と協力関係を深め、質の高い教育を推進	<b>新規</b> 大学等を応援する補助金の新設【P6】
<b>2 多様な教育サービス</b> ・障害のある子どもや外国につながる子ども、学校に行きにくい子どもへの多様な教育サービスの提供	<b>拡充</b> CoCoMoすわの新設【P9】 <b>拡充</b> 外国につながる児童生徒・高校生への学習支援【P9】
<b>3 市民の学びと育ち</b> ・幅広い世代に対して、学びと育ちの機会を提供 ・電子図書館開設など、デジタル化にも対応した学び	<b>新規</b> 図書宅配サービス【P10】 <b>新規</b> 電子書籍導入に向けた取組【P10】

新規

新たに行う取組

拡充

拡充して行う取組

## 1. 支え合い、生き生きと暮らせるまち

### いつまでも元気で暮らせる健康づくり

新規

#### 上越地域医療センター病院の改築（7,869千円）笑顔2

病院改築後の収支見通しを踏まえつつ、有識者の意見を聴き、基本計画を見直し、設計に着手

拡充

#### 上越地域医療センター病院の経営改善（9,843千円）笑顔2

専門事業者の助言・指導を活用し、診療報酬改定への適切な対応と経営改善に係る各種施策を推進

拡充

#### 上越看護専門学校への支援（3,409千円）笑顔2

地域医療を担う看護師を確保するため、糸魚川市、妙高市と連携し、上越看護専門学校及び同校学生を支援



上越看護専門学校

#### 公的病院への運営支援（123,000千円）

長引く物価高騰や人件費増加等による、極めて厳しい経営状況を踏まえ、厚生連上越総合病院への支援を継続

新規

#### 二次救急医療機関への支援（18,795千円）

休日や夜間などの時間外に、持ち回りで重症救急患者等の受入れ、診療を行う医療機関に対する医療機器等の導入を支援

#### 休日・夜間診療所のオンライン診療（4,790千円）

混雑が見込まれる感染症流行期や年末年始等に従来の対面診療に加え、内科のオンライン診療を開設

### 地域の支え合いで安心できる福祉の推進

拡充

#### 高齢者の外出支援（18,601千円）笑顔2

高齢者の外出を促し、閉じこもりによる体力低下や認知症の予防を図るため、タクシー等利用券の助成金額を価格高騰の影響を踏まえて増額

拡充

#### 障害のある人の外出支援（110,588千円）笑顔2

障害のある人の社会参加の促進と経済的負担の軽減を図るため、タクシー等利用券の助成金額を価格高騰の影響を踏まえて増額

新規

#### 介護事業所の人手不足解消に向けた取組笑顔2

民間企業が提供する有償ボランティアマッチングサービスを試行的に活用し、介護事業所の人手不足の解消を推進

拡充

#### 福祉バスの運行（21,436千円）

交通機関の利用が困難な心身に障害のある方の外出支援として、福祉バスを運行するとともに、老朽化したバス1台を更新



更新予定の福祉バス

## 2. 安心安全、快適で開かれたまち

あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上

拡充

**避難所の蓄電池や発電機等の整備（38,948千円）【3月補正含む】**

笑顔  
3

避難所における良好な生活環境に資する、蓄電池や発電機等を整備

拡充

**原子力防災の取組（233,509千円）【3月補正含む】**

笑顔  
3

- ・全世帯に原子力防災ガイドブックを配布
- ・原子力災害時の屋内退避場所となる指定避難所において空調設備等を整備するとともに備蓄物資を追加配備



原子力防災訓練の様子

**保倉川放水路沿川まちづくり（4,019千円）**

産業  
2

地域コミュニティへの影響をできる限り軽減するため、道路ネットワークやコミュニティ施設の検討のほか、海風など放水路が周辺地域に与える影響の軽減策を検討

快適に暮らせる空間の整備・充実

拡充

**高校生等への通学定期券購入費の補助（2,680千円）**

子ども  
2

高校生等を対象にした通学定期券購入費の補助を専門学生、大学生に拡充

拡充

**互助による輸送の取組に対する支援（18,310千円）**

新たに清里区で開始する住民が主体となった互助による輸送の取組を支援



互助による輸送の様子（中郷区）

拡充

**こどもプール撤去・跡地整備の実施（183,040千円）**

地域のニーズに応じた公園機能の見直しに伴い、幅広い世代が利用しやすい公園への再整備に着手

豊かな自然と調和した社会の形成

拡充

**公共施設照明のLED化（699,388千円）【3月補正含む】**

省エネや二酸化炭素排出量削減を図るため、公共施設の照明のLED化を推進

拡充

**脱炭素経営への転換の支援（450千円）**

新たに、温室効果ガス排出削減目標を国際機関が認めるSBT認定の取得に取り組む事業者には補助金を交付

新規

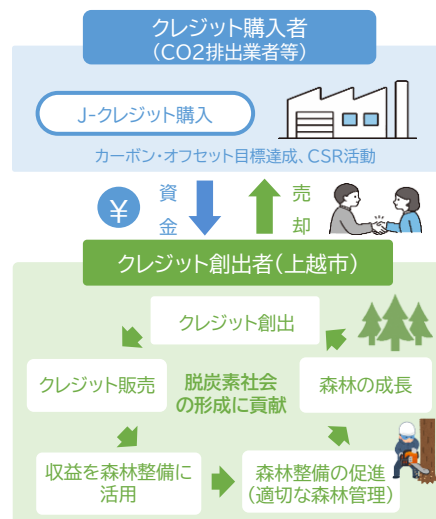
**J-クレジットの推進（1,573千円）**

豊かな森林資源を活用したJ-クレジットの創出に向けた取組に着手

拡充

**大型野生鳥獣による人身被害の防止（10,010千円）**

緩衝帯の整備の拡大や資機材の充実など、捕獲や出没抑制に向けた対策を強化するほか、緊急銃猟を想定した訓練を実施



J-クレジットの概要

### 3. 誰もが活躍できるまち

#### 一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり

**拡充** 若者の奨学金返還への支援（76,883千円）こども 2  
助成対象期間を5年から6年に延長するとともに、累計助成額を100万円から120万円に拡充

**拡充** 高校生同士の交流の後押し（85千円）こども 2  
高校生の地域への理解や愛着を深めるため、居場所づくりや、他校との交流、コミュニティづくりの取組を支援

**新規** 若者を応援する仕組みの構築（414千円）こども 2  
若者同士による意見交換等を通じて、若者目線のアイデアや意見を把握するとともに、市内店舗等と連携したサービスの提供など、若者を応援するための仕組みを構築



高校生同士の交流の様子

**新規** 国際経済・文化交流共同宣言30周年記念事業（5,116千円）  
上越市、中国・琿春市コンシュン、韓国・浦項市ポハンの3市による「国際経済・文化交流共同宣言」から30周年を迎えることから、記念事業を実施

#### 人と人、人と地域のつながりの形成

**新規** 多世代交流プレイスの整備（15,836千円）笑顔 1 こども 1  
既存の公共施設を活用し、子どもの遊び場や子育て相談のほか、子どもから高齢者まで幅広い世代が集う「多世代交流の場」としての機能を、柿崎区ほか1か所に整備

**拡充** 地方創生・若者の取組への支援（3,000千円）こども 2  
民間団体や事業者等による取組を支援するほか、まちの活性化やにぎわい創出等に資する若者（高校生含む）の取組を支援

**新規** 大学等を応援する補助金の新設（4,805千円）笑顔 2 学び 1  
ふるさと納税による「大学等の応援」を目的とした寄附を活用し、若者の人材育成や定着に向けた市内の大学及び専門学校の取組を支援

#### 地域の課題解決・活力向上の取組推進（139,066千円）

地域の団体等や地域協議会と総合事務所等が共に創意工夫を重ねながら、地域の実情に合った課題解決や活力向上の取組を推進（R8は地域独自の予算事業を継続しつつ、制度の見直しを検討）



青少年の健全育成の取組（牧区）

## 4. 魅力と活力があふれるまち

### 新たな価値を創り出す産業基盤の確立

拡充

#### 女性起業家創出の取組（2,200千円）

産業  
1

起業を志す女性のための相談窓口の増設やセミナー・交流会の充実を図り、女性の起業を促進

新規

#### 外国人労働者の受入支援

産業  
1

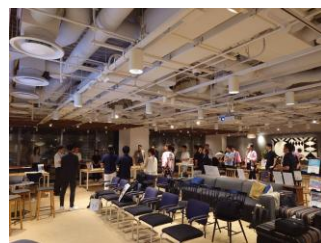
県の外国人材受入サポートセンターと連携し、市内中小企業等を対象とした外国人労働者の受入れに関するセミナーや個別説明会を開催

新規

#### 若手技術者の表彰

産業  
1

若手技術者の意識向上や技術力向上を図るとともに、建設業界の担い手確保や離職防止を図るため、良好な市発注工事において中心的役割を担った若手技術者を表彰



企業誘致イベントの様子

新規

#### インターンシップ受入企業ガイドブックの作成

産業  
1

産業  
7

受入企業のガイドブックを作成し、高校生や大学生等に提供することにより、市内企業の認知度向上とインターンシップの活性化を促進

新規

#### 直江津港開港60周年記念イベント（4,262千円）

産業  
2

直江津港の発展に向けた機運の醸成を図るとともに、市民を始め多くの方から港に親しんでいただく機会を提供

拡充

#### 事業用地取得に対する支援

産業  
2

既存企業の事業拡大と新規の企業立地を促進するため、製造業や物流業等の事業用地の取得に対する支援を拡充



市内のサテライトオフィス

拡充

#### サテライトオフィス等に対する家賃支援（6,992千円）

産業  
3

IT企業や先進企業等の更なる誘致につなげるため、オフィス賃料への支援を拡充

新規

#### 経営改善ミニセミナーの開催（80千円）

産業  
4

製造業の現場が抱える悩みや課題に対し、DXによる対応策や成功事例の情報提供を行い、市内におけるDXを推進



企業向けセミナーの様子

新規

#### ものづくり企業DX伴走支援（77千円）

産業  
4

DXによる経営改善の先進事例となるようDX導入の初期段階にある事業者の取組に対し、伴走型で支援

**新規** 公共施設等のトイレ改修（104,286千円）

笑顔  
4

産業  
6

来訪者へのおもてなしの向上と市民の快適な利用環境の確保を図るため、公共施設等のトイレの改修、洋式化等を実施

【内外装の改修、洋式化等】

- ・春日山神社下トイレ（31,867千円）
- ・林泉寺駐車場等トイレ（16,830千円）
- ・高田駅前公衆トイレ（33,309千円）

【洋式化、LED化等】

- ・都市公園（高田城址、五智、たにはま ほか）（9,665千円）
- ・鉄道駅（ほくほく線沿線駅 ほか）（12,615千円）

※このほか、リージョンプラザ上越、小中学校のトイレの改修を実施



改修予定の春日山神社下トイレ

**拡充** ふるさと納税の取組推進（2,219,715千円）

笑顔  
5

農林水産物を始めとしたふるさと納税返礼品のラインナップの充実やPR強化（寄附金受領目標額：15億円）

**新規** ふるさと納税返礼品の開発等を支援する補助金の新設（5,000千円）

笑顔  
5

事業者が返礼品として新たに開発又は改良する取組や返礼品の魅力の向上に資する取組を支援

**拡充** インバウンドの誘客促進（6,671千円）

産業  
6

市内観光事業者との意見交換を定期的の実施し、当市の魅力を生かした観光コンテンツを造成

**拡充** 観光PRの強化（11,823千円）【3月補正含む】

産業  
6

各イベントに加え、当市が有する日本の美しさや魅力のPRを強化するほか、上越観光Naviにオンライン販売機能を追加し、旅行者の利便性を向上

**新規** 連続テレビ小説を活用した観光推進（4,000千円）

産業  
6

当市ゆかりの看護師をモチーフとして描く本年4月放送の連続テレビ小説「風、薫る」（NHK）を活用した観光の推進

**拡充** 佐渡汽船や佐渡市との観光連携（2,460千円）

佐渡汽船や佐渡市、上越市の飲食店等と連携した取組を実施



こがね丸（直江津-小木航路）

活力ある農林水産業の確立

**拡充** 就農に向けた研修機関の設置（50千円）

産業  
1

就農希望者が基本的な知識・技術を習得できるよう、関係機関と連携して研修機関を設置し、令和9年度の研修生の受入れ開始に向けた周知等を実施

スマート農業の推進（16,554千円）【3月補正含む】

産業  
5

農作業の省力化と生産コストの低減に資するスマート農機の実演見学会の開催やスマート農業機械導入にかかる相談対応・支援

**拡充** 航空レーザ計測によるスマート林業の推進（9,084千円）

林業の効率化と省力化を図るため、ICTを活用した航空レーザ計測による森林情報を取得

**拡充** 鳥獣被害対策実施隊の活動支援（1,116千円）

大型獣の出没が増加しており、重労働かつ危険を伴う職務であることを踏まえ、鳥獣被害対策実施隊の報酬単価を増額



航空レーザ計測のイメージ

# 5. 次代を担うひとを育むまち

## 安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり

新規

### 医療的ケア児の一時保育支援（286千円）笑顔 2

低年齢の医療的ケアを要する児童の保護者の育児負担を軽減するため、医療的ケア児に特化した一時保育を実施

新規

### 子育て短期支援（185千円）こども 1

保護者の入院など、様々な理由により一時的に子どもを養育することが困難な場合に、里親宅における一時預かりを実施

新規

### 遠方の分娩施設等への交通費等の支援（395千円）こども 2

遠方の分娩施設で出産する必要がある妊産婦の出産や健診に係る交通費及び分娩施設の近隣で待機するための宿泊費を助成

拡充

### 産前・産後等ヘルパーの派遣（550千円）こども 2

体調不良のため家事や育児が困難な家庭等へのホームヘルパーの派遣期間を「産後16週まで」から「産後24週まで」に拡充

拡充

### 妊産婦・子ども医療費の助成（2,671千円）こども 2

妊産婦医療費の助成開始日を「妊娠の届出をした日の翌月初日」から「妊娠届出日」に拡充

新規

### 小学校給食の無償提供（535,011千円）こども 2

国による学校給食費の抜本的な負担軽減とあわせ、国の交付金を活用して、食材費高騰分を市が負担することにより、市立小学校の給食を無償提供

新規

### 子どものメンタルヘルスを守るネットワークの構築（376千円）こども 3

児童精神科への受診や家庭、学校における環境の調整等を行う仕組みを整備

## 自ら学ぶ心豊かなひとづくり

新規

### 市架け橋プログラム推進会議の開催（99千円）こども 1

「架け橋期（5歳～小学1年生）」の教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育と小学校教育関係者間の連携に取り組む会議を開催

拡充

### 私立高等学校に在学する生徒への支援（969千円）こども 2

私立高等学校に在学する生徒の学費の助成額を引き上げ、保護者の経済的負担を軽減

拡充

### CoCoMoすわの新設（6,530千円）学び 2

新設する諏訪中学校の校舎内に不登校児童生徒教育支援室を新たに開設

拡充

### 外国につながる児童生徒・高校生への学習支援（2,124千円）学び 2

外国につながる児童生徒を対象とした学習支援を中学生から小学校5・6年生、高校生に拡充

拡充

### 小中学校における教育補助員等の増員（18,545千円）学び 2

子どもの特性等に応じた指導や支援を行う教育補助員、介護員を増員するほか、個別に学習支援や教育相談を行う生徒指導支援員を配置

新規

### GIGAスクール端末（タブレット）の更新（784,398千円）

児童生徒が一人一台使用しているタブレット端末を更新



タブレットを用いた学習

新規

### 図書宅配サービスの実施（700千円）

学び  
3

病気や障害等によって図書館への来館が困難な人を対象に、希望する図書を自宅に届けるサービスを実施

新規

### 電子書籍導入に向けた取組（157千円）

学び  
3

いつでもどこでも本に親しめる環境を整え、読書機会の拡充を図るため、電子書籍の導入に向けた調査を実施

拡充

### 水族博物館の鳥インフルエンザ対策（27,280千円）

安全・安心な飼育展示環境を確保するため、鳥インフルエンザに対応した屋内施設の整備に向けた調査・設計業務に着手

拡充

### リージョンプラザ上越の改修工事（532,627千円）

照明設備のLED化工事やトイレの改修工事等を行い、多目的総合施設の機能を維持



リージョンプラザ上越

拡充

### 春日山城跡の不動産鑑定の実施（1,840千円）

公有地化を進めるため、必要な土地の不動産鑑定を実施

新規

### 文化会館コンサートピアノの更新（44,478千円）

演奏家の表現力を支え、地域に高品質な音楽体験をもたらすため、ふるさと上越応援基金を活用して、大ホールのコンサートピアノを更新

拡充

### 坂口記念館酒杜り館の展示更新（1,334千円）

令和9年度の坂口謹一郎博士生誕130年に向けて、酒造り文化に関する展示を充実



坂口記念館 酒杜り館

拡充

### 諏訪地区公民館の移転整備（401,852千円）

老朽化が進む諏訪地区公民館について、令和8年4月に開校予定の諏訪中学校1階への移転整備工事を実施

## その他の取組

拡充

### 各種主要計画の策定

笑顔  
5

第7次総合計画、第7次行政改革推進計画、第3次財政計画を始めとする主要計画を改定

### 公の施設の解体撤去（1,083,156千円）

公共施設等総合管理計画に基づき廃止となった施設について順次解体

# 人口減少に対する取組

- 第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略 -



若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現へ向けた主な取組

## しごとづくり

- 拡充** 女性起業家創出の取組【P7】
- 新規** 外国人労働者の受入支援【P7】
- 新規** 若手技術者の表彰【P7】
- 新規** インターンシップ受入企業ガイドブックの作成【P7】
- 拡充** 事業用地取得に対する支援【P7】
- 拡充** サテライトオフィス等に対する家賃支援【P7】
- 新規** 経営改善ミニセミナーの開催【P7】
- 新規** ものづくり企業DX伴走支援【P7】
- 新規** ふるさと納税返礼品の開発等を支援する補助金の新設【P8】

## 結婚・出産・子育て

- 休日・夜間診療所のオンライン診療【P4】
- 新規** 子育て短期支援【P9】
- 新規** 遠方の分娩施設等への交通費等の支援【P9】
- 拡充** 産前・産後等ヘルパーの派遣【P9】
- 拡充** 妊産婦・子ども医療費の助成【P9】
- 新規** 小学校給食の無償提供【P9】
- 新規** 子どものメンタルヘルスを守るネットワークの構築【P9】
- 拡充** 私立高等学校に在学する生徒への支援【P9】
- 拡充** 外国につながる児童生徒・高校生への学習支援【P9】

## まちの活性化

- 拡充** 高校生等への通学定期券購入費の補助【P5】
- 拡充** 互助による輸送の取組に対する支援【P5】
- 拡充** こどもプール撤去・跡地整備の実施【P5】
- 新規** 多世代交流プレイスの整備【P6】
- 新規** 公共施設等のトイレ改修【P8】
- 拡充** ふるさと納税の取組推進【P8】
- 拡充** インバウンドの誘客促進【P8】
- 拡充** 観光PRの強化【P8】
- 新規** 連続テレビ小説を活用した観光推進【P8】
- 拡充** 佐渡汽船や佐渡市との観光連携【P8】

## U I Jターンとまちの拠点性・担い手づくり

- 拡充** 若者の奨学金返還への支援【P6】
- 拡充** 高校生同士の交流の後押し【P6】
- 新規** 若者を応援する仕組みの構築【P6】
- 拡充** 地方創生・若者の取組への支援【P6】
- 新規** 大学等を応援する補助金の新設【P6】
- 地域の課題解決・活力向上の取組推進【P6】
- 新規** 若手技術者の表彰【P7】
- 新規** インターンシップ受入企業ガイドブックの作成【P7】
- 拡充** ふるさと納税の取組推進【P8】
- 拡充** 就農に向けた研修機関の設置【P8】

## 生活者への支援

物価高騰の影響を強く受ける所得の少ない世帯や子育て世帯への支援に重点を置くとともに、広く市民の家計負担の軽減と消費の下支えに取り組む



### 所得の少ない世帯への支援

- **生活困窮者への支援（543,519千円）【1月補正】**  
住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給  
均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり1万5千円を支給
- **灯油購入費の助成（86,991千円）【1月補正】**  
住民税非課税世帯に対し、灯油購入費を1世帯当たり5千円助成

### 子育て世帯等への支援

- **物価高対応子育て応援手当（国制度分）（501,992千円）【1月補正】**  
0歳から高校生年代までの児童を養育する父母等へ児童1人当たり2万円を支給
- **物価高対応子育て応援手当（独自上乘せ分）（123,000千円）【1月補正】**  
物価高対応子育て応援手当（国制度分）の支給対象者に対し、児童1人当たり5千円を追加支給
- **住宅リフォーム促進事業補助金（子育て・若者夫婦世帯支援枠）（20,000千円）【1月補正】**  
子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援
- **給食に係る食材料費の市負担（213,552千円）【R8当初】**  
保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育園や認定こども園、市立の小中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の高騰分を負担
- **高校生等への通学定期券購入費の補助（2,680千円）【R8当初】**  
高校生、大学生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図るため、通学定期券の購入に対して助成



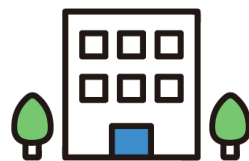
子育て・若者世帯向けの  
リフォーム工事支援

### 消費の下支え等の支援

- **生活応援クーポン券発行（578,024千円）【1月補正】**  
市内の店舗等で利用できるクーポン券を市民1人当たり3千円分発行
- **プレミアム付商品券発行支援事業補助金（50,000千円）【1月補正】**  
商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援
- **住宅リフォーム促進事業補助金（一般枠）（50,000千円）【1月補正】**  
市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事を支援

## 事業者等への支援

エネルギー価格高騰等の影響を受けている事業者等への支援を行うとともに、収益力の向上や設備の導入など、企業が持続可能な経営基盤を維持・強化するための取組を支援



### ● 介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援（331,409千円）【1月補正】

光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援

### ● 生活応援クーポン券発行（578,024千円）【1月補正】【再掲】

市内の店舗等で利用できるクーポン券を市民1人当たり3千円分発行

### ● 酒米価格高騰対策支援補助金（3,600千円）【1月補正】

市内酒造事業者に対し、酒米の購入費用の一部を支援

### ● 加工用米価格高騰対策支援補助金（12,200千円）【1月補正】

市内味噌、醤油製造事業者に対し、加工用米の購入費用の一部を支援

### ● 省エネ設備導入事業補助金（54,797千円）【1月補正】

市内中小企業者等に対し、省エネ設備への入替えに要する費用の一部を支援



省エネに優れた設備の導入

### ● 収益力・生産性向上推進補助金（30,000千円）【1月補正】

持続可能な経営基盤の維持・強化に取り組む市内中小企業者等を支援

### ● プレミアム付商品券発行支援事業補助金（50,000千円）【1月補正】【再掲】

商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に要する経費を支援

### ● 住宅リフォーム促進事業補助金（一般枠）（50,000千円）【1月補正】【再掲】

市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事を支援

### ● 粗飼料価格高騰対策支援金（9,997千円）【1月補正】

粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援

### ● 農業用施設等維持管理費補助金（1,756千円）【1月補正】

土地改良区に対し、農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を支援



畜産農家への支援

# 予算の概況

## I 一般会計

### 1 予算規模

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	1,025億6,775万円	1,084億1,355万円	+ 58億4,580万円 (+ 5.7%)
制度融資預託金 (イ)	5億2,907万円	3億7,979万円	△ 1億4,928万円 (△ 28.2%)
市債借換に伴う 償 還 元 金 (ウ)	8億2,948万円	29億9,176万円	+ 21億6,228万円 (+260.7%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	1,012億 919万円	1,050億4,199万円	+ 38億3,280万円 (+ 3.8%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の令和8年度一般会計予算は、前年度比+6.2%

### 2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和7年度1月及び3月補正予算と令和8年度当初予算との一体的な運用)

#### (1) 概要

- ・国の令和7年度補正予算（令和7年12月16日成立）で措置された財源を積極的に活用し、令和8年度以降に実施を予定していた事業を前倒しして、令和7年度1月及び3月補正予算で措置

#### (2) 令和7年度との比較（一般会計）

区 分	令和7年度	令和8年度	比 較
1月、3月 補正予算額 (ア) ※	13億2,370万円	24億2,238万円	+ 10億9,867万円 (+ 83.0%)
うち普通建設事業費	13億1,421万円	23億7,445万円	+ 10億6,023万円 (+ 80.7%)
当初予算額 (イ) ※	1,012億 919万円	1,050億4,199万円	+ 38億3,280万円 (+ 3.8%)
うち普通建設事業費	82億5,007万円	84億6,150万円	+ 2億1,143万円 (+ 2.6%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	1,025億3,290万円	1,074億6,437万円	+ 49億3,147万円 (+ 4.8%)
うち普通建設事業費	95億6,429万円	108億3,595万円	+ 12億7,166万円 (+ 13.3%)

※1月、3月補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※1月、3月補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

### 3 財政調整基金の状況

- ・令和7年度決算剰余見込額18.0億円の2分の1に相当する額（9.0億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から3.1億円を繰入れ
- ・財政調整基金残高は、当初予算編成時点で34.1億円の見込み

財 政 調 整 基 金	令和6年度決算	令和7年度決算見込	令和8年度当初予算
繰 入 額	23億4,542万円	41億7,074万円	3億1,314万円
積 立 額	20億8,493万円	16億 979万円	※ 9億1,250万円
基 金 残 高	53億8,051万円	28億1,955万円	34億1,891万円

※ 積立額（9億1,250万円）は、令和7年度決算剰余見込額の2分の1に相当する9.0億円及び令和7年度末残高に基づく基金繰替運用利子1,250万円の合計

### 4 一般会計予算のポイント

#### 歳 入 予 算

#### (1) 市税は、324.8億円（前年度比5.7億円増）

- ・個人市民税は、給与所得の増加が見込まれることなどから、4.5億円増加
- ・法人市民税は、大手製造業を中心に申告納税額の減少が見込まれることから、1.9億円減少
- ・固定資産税は、家屋の新增築の増加などにより、2.0億円増加

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
市 税	319億 629万円	324億8,311万円	+ 5億7,681万円（+ 1.8%）
うち個人市民税	97億3,034万円	101億8,483万円	+ 4億5,449万円（+ 4.7%）
うち法人市民税	35億2,789万円	33億3,597万円	△ 1億9,192万円（△ 5.4%）
うち固定資産税	154億8,140万円	156億8,209万円	+ 2億 69万円（+ 1.3%）

**(2) 地方譲与税・交付金は、79.9億円（前年度比7.9億円増）、地方特例交付金は、3.7億円（前年度比1.9億円増）**

- ・地方譲与税は、地方揮発油譲与税などにおいて地方財政計画の伸び率を踏まえ、全体で微減
- ・地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率を踏まえ、7.7億円増加
- ・地方特例交付金は、自動車税及び軽自動車税の環境性能割廃止に伴う減収を補填するための新たな交付金の創設などにより、全体で1.9億円増加

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
地方譲与税・交付金	71億9,880万円	79億9,500万円	+ 7億9,620万円（+ 11.1%）
うち地方譲与税	11億 570万円	10億9,950万円	△ 620万円（△ 0.6%）
うち法人事業税交付金	5億3,750万円	5億8,530万円	+ 4,780万円（+ 8.9%）
うち地方消費税交付金	51億6,340万円	59億4,300万円	+ 7億7,960万円（+ 15.1%）
うち環境性能割交付金	1億2,980万円	0万円	△ 1億2,979万円（著 減）
地方特例交付金	1億7,990万円	3億7,480万円	+ 1億9,490万円（+108.3%）

**(3) 地方交付税のうち普通交付税は、231.4億円（前年度比3.6億円増）**

- ・普通交付税は、国の地方財政計画を踏まえ、基準財政需要額において個別算定経費、包括算定経費の増加を見込むほか、臨時財政対策債償還基金費の皆増により、全体で3.6億円の増加
- ・臨時財政対策債は、昨年度に引き続き新規発行なし

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
地方交付税	258億7,900万円	261億9,800万円	+ 3億1,900万円（+ 1.2%）
普通交付税（ア）	227億7,500万円	231億4,200万円	+ 3億6,700万円（+ 1.6%）
特別交付税	31億 400万円	30億5,600万円	△ 4,800万円（△ 1.5%）
臨時財政対策債（イ）※1	—	—	—
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	227億7,500万円	231億4,200万円	+ 3億6,700万円（+ 1.6%）

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

**(4) 国・県支出金は、217.9億円（前年度比10.8億円増）**

- ・公立学校情報機器整備事業費補助金（県） 4.5億円（皆増）
- ・給食費負担軽減交付金（県） 4.3億円（皆増）

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
国・県支出金	207億1,336万円	217億9,673万円	+ 10億8,337万円（+ 5.2%）
うち国庫支出金	134億1,274万円	135億7,618万円	+ 1億6,344万円（+ 1.2%）

**(5) 市債は、87.9億円（前年度比26.1億円増）**

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は58.0億円
- ・新上越斎場整備事業が終了したことなどから、合併特例債が1.7億円減少
- ・キューピットバレイスキー場第2リフト建設工事が終了したことなどから、過疎債が3.1億円減少
- ・システムの導入や集約化・複合化等に伴う施設の除却などに、新たに創設・拡充された市債を活用したことなどから、従来分等が9.4億円増加
- ・市債残高見込額は、当初予算編成時点において925.7億円となり、50.0億円減少

発 行 総 額	令和7年度	令和8年度	前年度比
新 規 発 行 額 (ア)	53億4,710万円	58億 150万円	+ 4億5,440万円
通 常 分	53億4,710万円	58億 150万円	+ 4億5,440万円
合 併 特 例 債	2億6,500万円	9,100万円	△ 1億7,400万円
過 疎 債	8億9,180万円	5億7,630万円	△ 3億1,550万円
従 来 分 等 ※1	41億9,030万円	51億3,420万円	+ 9億4,390万円
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—
借 換 債 (イ)	8億2,948万円	29億9,176万円	+21億6,228万円
合 計 (ア + イ)	61億7,658万円	87億9,326万円	+26億1,668万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償 還 元 金	令和7年度	令和8年度	前年度比
定 時 償 還 分	108億6,319万円	108億1,147万円	△ 5,172万円
繰 上 償 還 分	—	—	—
借 換 分	8億2,948万円	29億9,176万円	+21億6,228万円
合 計	116億9,267万円	138億 324万円	+21億1,056万円

市 債 残 高	令和7年度末見込	令和8年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	975億8,042万円	925億7,044万円	△50億 997万円
う ち 通 常 分 ※2	638億8,357万円	624億6,048万円	△14億2,308万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	635億6,670万円	624億6,048万円	△11億 621万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

(参考)

市 債 残 高	令和7年度末見込	令和8年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	975億8,042万円	925億7,044万円	△50億 997万円
うち交付税措置見込額	714億 808万円	670億4,042万円	△43億6,766万円
うち実質負担額	261億7,233万円	255億3,002万円	△ 6億4,231万円

# 歳出予算

## 目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
総 務 費	149億8,393万円	171億1,551万円	+ 21億3,157万円 (+ 14.2%)
主な事業費と増減要因：			
<div> <div>ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増)</div> <div>22億3,137万円 (+ 7億5,274万円)</div> </div>			
<div> <div>リージョンプラザ上越施設整備事業 (館内トイレ改修工事、照明設備LED化工事等の増)</div> <div>5億3,262万円 (+ 4億4,537万円)</div> </div>			
<div> <div>情報システム事業 (基幹系業務システムの統一・標準化に伴う委託料の増)</div> <div>19億 546万円 (+ 4億2,341万円)</div> </div>			
<div> <div>市民プラザ管理運営費 (空調更新工事等完了に伴う減)</div> <div>8,903万円 (△ 1億2,711万円)</div> </div>			
<div> <div>上越文化会館管理運営費 (大ホール照明設備LED化工事完了に伴う減)</div> <div>1億4,084万円 (△ 3億1,826万円)</div> </div>			
民 生 費	338億5,473万円	344億1,374万円	+ 5億5,900万円 (+ 1.7%)
主な事業費と増減要因：			
<div> <div>私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)</div> <div>49億9,177万円 (+ 3億7,294万円)</div> </div>			
<div> <div>介護給付・訓練等給付事業 (障害福祉サービスの利用者増による給付費の増)</div> <div>57億9,324万円 (+ 2億6,104万円)</div> </div>			
<div> <div>福祉施設建設事業 (供用廃止した施設の除却工事費及び新規施設整備にかかる補助金の増)</div> <div>1億1,655万円 (+ 1億1,463万円)</div> </div>			
<div> <div>放課後児童クラブ運営費 (春日小学校放課後児童クラブ建替工事完了に伴う減)</div> <div>6億5,895万円 (△ 1億6,549万円)</div> </div>			
<div> <div>児童手当給付事業 (児童数の減少等に伴う児童手当費の減)</div> <div>32億3,524万円 (△ 2億3,259万円)</div> </div>			
衛 生 費	80億2,292万円	78億8,292万円	△ 1億4,000万円 (△ 1.7%)
主な事業費と増減要因：			
<div> <div>ごみ焼却施設管理運営費 (クリーンセンター変圧器の復旧にかかる委託料の増)</div> <div>9億8,147万円 (+ 2億3,797万円)</div> </div>			
<div> <div>保健衛生総務費 (供用廃止した施設の除却工事の増)</div> <div>1億5,574万円 (+ 1億4,782万円)</div> </div>			
<div> <div>高齢者等予防接種事業 (予防接種者の減少に伴うワクチン接種委託料の減)</div> <div>3億2,262万円 (△ 8,822万円)</div> </div>			
<div> <div>能登半島地震災害廃棄物処理事業 (被災家屋等解体・撤去処理業務委託の完了に伴う減)</div> <div>0万円 (△ 2億 220万円)</div> </div>			
労 働 費	1億4,294万円	1億1,282万円	△ 3,011万円 (△ 21.1%)
主な事業費と増減要因：			
<div> <div>雇用対策事業 (移住・就業支援金の減)</div> <div>4,693万円 (△ 4,329万円)</div> </div>			
農林水産業費	32億7,210万円	33億 268万円	+ 3,057万円 (+ 0.9%)
主な事業費と増減要因：			
<div> <div>芙蓉荘管理運営費 (供用廃止した施設の除却工事の増)</div> <div>1億3,312万円 (+ 1億2,742万円)</div> </div>			
<div> <div>農村振興総務管理費 (供用廃止した施設の除却工事の増)</div> <div>6,433万円 (+ 5,931万円)</div> </div>			
<div> <div>担い手育成確保支援事業 (機構集積協力金の増)</div> <div>1億2,416万円 (+ 2,656万円)</div> </div>			
<div> <div>埋設農薬適正処理事業 (処理委託料の減)</div> <div>0万円 (△ 1億6,332万円)</div> </div>			

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
商 工 費	29億6,985万円	25億7,609万円	△ 3億9,376万円 (△ 13.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	観光施設等整備事業 (高田駅前及び林泉寺等のトイレ改修工事の増) 2億3,643万円 (+ 9,361万円) 観光施設等管理事業 (吉川ゆったりの郷屋根改修工事の増) 4億5,603万円 (+ 4,995万円) 直江津港振興事業 (小木直江津航路運営費等支援金の負担終了に伴う減) 331万円 (△ 1億2,708万円) 雪国文化村リゾート推進事業 (キュービットバレイスキー場新第2リフト建設工事完了に伴う減) 7,805万円 (△ 2億7,017万円)		
土 木 費	123億9,822万円	131億4,681万円	+ 7億4,858万円 (+ 6.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	都市公園整備事業 (こどもプール撤去・跡地整備工事の増) 3億4,169万円 (+ 2億4,107万円) 道路維持費 (舗装修繕工事の増) 15億 593万円 (+ 1億9,377万円) 公営住宅整備事業 (公営住宅改修工事の増) 2億1,442万円 (+ 1億2,795万円) 除雪費 (除雪用機械購入費及び市道除排雪委託料の増) 36億 774万円 (+ 1億7,151万円) 橋梁維持費 (橋梁修繕工事の減) 3億6,652万円 (△ 2億2,390万円)		
消 防 費	47億8,177万円	42億1,155万円	△ 5億7,022万円 (△ 11.9%)
	主な事業費と増減要因：		
	常備消防費 (上越地域消防事務組合負担金の増) 25億9,651万円 (+ 1億1,913万円) 災害対策費 (防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事の減) 11億 653万円 (△ 6億3,499万円)		
教 育 費	95億2,527万円	107億6,357万円	+ 12億3,829万円 (+ 13.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	小学校教育用コンピュータ設置事業 (GIGAスクール端末等購入費の増) 5億6,582万円 (+ 4億5,327万円) 公民館施設整備事業 (諏訪地区公民館移転整備工事の増) 4億 185万円 (+ 3億9,002万円) 中学校教育用コンピュータ設置事業 (GIGAスクール端末等購入費の増) 3億1,113万円 (+ 2億5,921万円) 中学校大規模改造事業 (柿崎中学校校舎トイレ改修工事の増) 1億5,298万円 (+ 1億5,298万円) 体育施設整備事業 (頸城ふれあいグラウンド人工芝張替工事完了に伴う減) 2億5,183万円 (△ 1億6,872万円)		
災害復旧費	3,553万円	4,678万円	+ 1,124万円 (+31.7%)
	主な事業費と増減要因：		
	農地、農業用施設災害復旧費 3,994万円 (+ 941万円)		
公 債 費	120億4,460万円	142億8,615万円	+ 22億4,154万円 (+ 18.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金 29億9,176万円 (+ 21億6,228万円) 地方債利子 4億6,145万円 (+ 1億1,700万円) 定時償還元金 108億1,147万円 (△ 5,172万円)		

# 性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
人 件 費	178億1,474万円	186億5,971万円	+ 8億4,497万円(+ 4.7%)
	主な事業費と増減要因：		
	退職手当	9億1,938万円	(+ 5億 259万円)
	一般職給料	61億 465万円	(+ 1億3,903万円)
	共済組合負担金	20億2,156万円	(+ 9,866万円)
物 件 費	162億4,151万円	174億4,148万円	+ 11億9,996万円(+ 7.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	小学校教育用コンピュータ設置事業 (GIGAスクール端末等購入費の増)	5億5,621万円	(+ 4億5,460万円)
	情報システム事業 (基幹系業務システムの統一・標準化に伴う委託料の増)	18億7,779万円	(+ 4億1,608万円)
	中学校教育用コンピュータ設置事業 (GIGAスクール端末等購入費の増)	3億 643万円	(+ 2億5,967万円)
	能登半島地震災害廃棄物処理事業 (被災家屋等解体・撤去処理業務委託の完了に伴う減)	0万円	(△ 2億 220万円)
維持補修費	47億4,384万円	47億6,391万円	+ 2,007万円(+ 0.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	除雪費 (市道除排雪委託料の増)	31億2,894万円	(+ 6,586万円)
	観光施設等管理事業 (管理施設の営繕修繕料の減)	4,158万円	(△ 3,561万円)
扶 助 費	193億6,669万円	196億6,935万円	+ 3億 265万円(+ 1.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	47億1,695万円	(+ 3億2,997万円)
	介護給付・訓練等給付事業 (障害福祉サービスの利用者増による給付費の増)	57億8,685万円	(+ 2億5,960万円)
	児童手当給付事業 (児童数の減少等による給付費の減)	32億3,160万円	(△ 2億3,271万円)
補 助 費 等	134億9,198万円	136億4,051万円	+ 1億4,852万円(+ 1.1%)
	主な事業費と増減要因：		
	ふるさと応援事業 (ふるさと納税謝礼等代金の増)	4億 539万円	(+ 1億4,092万円)
	常備消防費 (上越地域消防事務組合負担金の増)	25億9,651万円	(+ 1億1,913万円)
	直江津港振興事業 (小木直江津航路運営費等支援金の減)	193万円	(△ 1億2,484万円)
公 債 費	120億4,460万円	142億8,615万円	+ 22億4,154万円(+ 18.6%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金	29億9,176万円	(+ 21億6,228万円)
	地方債利子	4億6,145万円	(+ 1億1,700万円)
	定時償還元金	108億1,147万円	(△ 5,172万円)

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
繰 出 金	77億 707万円	79億 169万円	＋ 1億9,462万円（＋ 2.5％）
	主な事業費と増減要因：		
	後期高齢者医療制度運営費 （被保険者数の増に伴う負担金の増）	31億1,338万円	（＋ 2億6,509万円）
	介護保険特別会計繰出金 （介護給付費繰出金の増）	36億3,435万円	（＋ 307万円）
投資及び出資金	2,046万円	2,050万円	＋ 4万円（＋ 0.2％）
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	2,050万円	（＋ 4万円）
貸 付 金	5億2,907万円	3億7,979万円	△ 1億4,928万円（△ 28.2％）
	主な事業費と増減要因：		
	中小企業融資支援事業	1億2,122万円	（△ 2,811万円）
	住宅建築促進事業	1億5,867万円	（△ 1億4,045万円）
積 立 金	22億2,215万円	30億4,215万円	＋ 8億2,000万円（＋ 36.9％）
	主な事業費と増減要因：		
	減債基金積立金	6億6,338万円	（＋ 6億6,324万円）
	ふるさと応援事業 （ふるさと上越応援基金等積立金の増）	14億6,525万円	（＋ 4億9,677万円）
普通建設事業費	82億5,007万円	84億6,150万円	＋ 2億1,143万円（＋ 2.6％）
	主な事業費と増減要因：		
	リージョンプラザ上越施設整備事業 （館内トイレ改修工事、照明LED化工事等の増）	5億3,192万円	（＋ 4億4,755万円）
	公民館施設整備事業 （諏訪地区公民館移転整備工事の増）	4億 25万円	（＋ 3億8,843万円）
	都市公園整備事業 （こどもプール撤去・跡地整備工事の増）	3億4,169万円	（＋ 2億4,107万円）
	上越文化会館管理運営費 （大ホール照明設備LED化工事完了に伴う減）	6,053万円	（△ 3億1,717万円）
	災害対策費 （防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事の減）	10億6,189万円	（△ 5億7,460万円）
災害復旧事業費	3,553万円	4,678万円	＋ 1,124万円（＋31.7％）
	主な事業費と増減要因：		
	農地、農業用施設災害復旧費	3,994万円	（＋ 941万円）
	林業用施設災害復旧費	683万円	（＋ 183万円）

## Ⅱ 特別会計・事業会計

### 1 予算規模

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
当 初 予 算 額	922億4,819万円	860億8,760万円	△61億6,059万円（△6.7%）
会 計 数	8会計	8会計	±0会計

### 2 主な特別会計・事業会計予算のポイント

#### (1) 国民健康保険特別会計は、157.9億円（前年度比4.0億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で3.0%減の115.5億円
- ・令和5年度に策定した第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を推進

#### (2) 介護保険特別会計は、241.3億円（前年度比1.5億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で1.8%減の221.6億円
- ・地域の支え合いによる介護予防や重度化防止に関する取組を一層推進するとともに、地域包括支援センターの相談支援体制の充実を図る

#### (3) 病院事業会計は、39.9億円（前年度比2.3億円減）

- ・将来にわたり安定的な病院運営を維持できるよう、診療報酬改定の詳細を把握し、適切な対応に努め、引き続き、専門事業者の助言・指導の下、経営改善に取り組む
- ・病院改築後の収支見通しや上越地域医療構想調整会議における議論、病院の経営環境の変化を踏まえつつ、有識者の意見を聴きながら、基本計画を見直し、設計に着手する

#### (4) ガス事業会計は、83.7億円（前年度比16.9億円減）

- ・ガスを安全かつ安定的に供給するため、計画的な施設の修繕やガス管路の更新を実施するとともに、老朽化した整圧器室を移転し、供給ブロック構築に向けた機能向上を図るため、流量計を設置

#### (5) 水道事業会計は、88.7億円（前年度比35.9億円減）

- ・水道施設の適切な維持管理により長寿命化を図るとともに、地震災害時における断水被害の影響が大きい基幹管路の耐震化を進める
- ・人口減少や令和7年度の渇水に伴う節水の影響及び、今後見込まれる水道施設の更新費用を踏まえ、健全な事業経営を確保するため、水道料金改定の実施に向けた準備を進める

#### (6) 下水道事業会計は、211.3億円（前年度比6.0億円減）

- ・污水管渠の早期概成に向けて整備を進めるとともに、浸水被害の軽減に向けた雨水管渠の整備の進捗を図る
- ・持続可能な経営体制の構築に向け、民間活力の活用可能性を検討するため、ウォーターPPP導入可能性調査業務を実施する

## Ⅲ 全会計

### 1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和7年度	令和8年度	前年度比
当 初 予 算 額	1,948億1,595万円	1,945億 116万円	△ 3億1,478万円（△0.2%）

# 計数による当初予算の概要

## I 全会計の状況

### 各会計予算規模

※これ以降の表、グラフにおける前年度比、構成比等については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

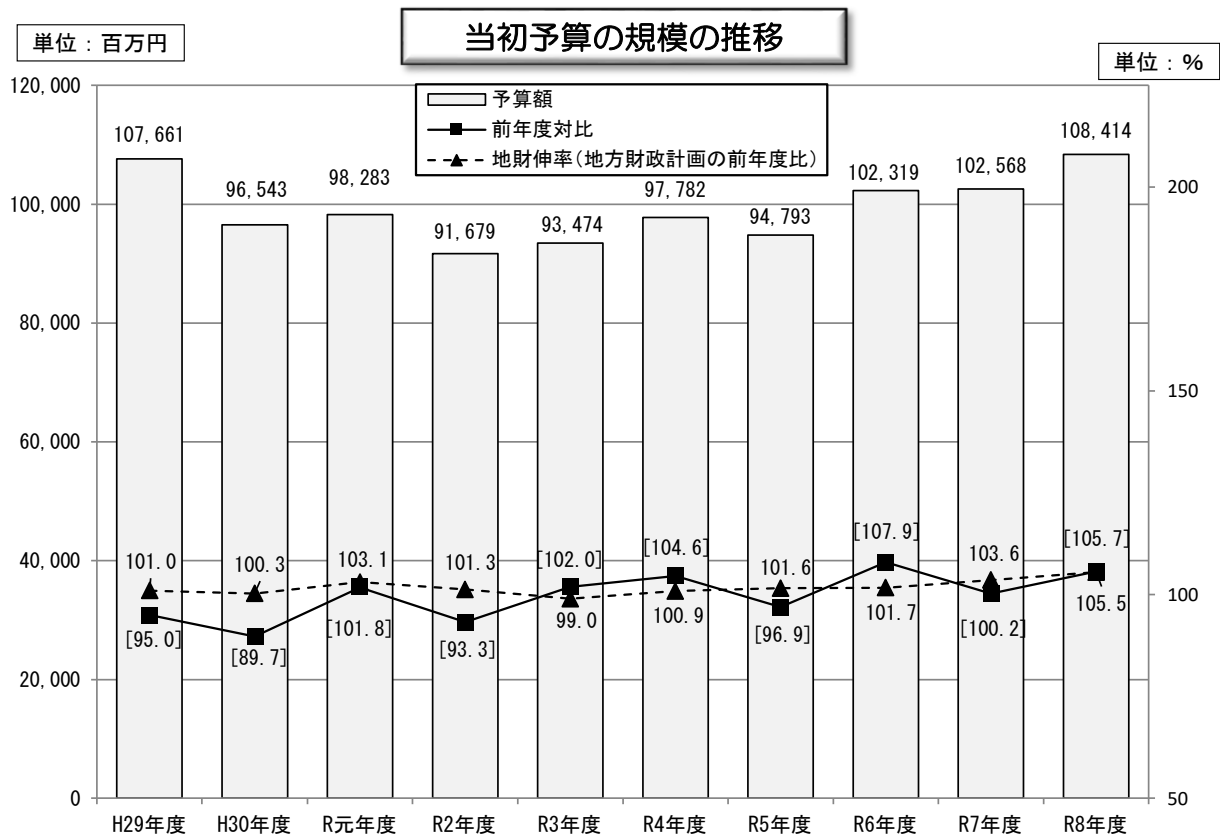
(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和7年度	前年度比	令和8年度	前年度比
一般会計		(101,209,198) 102,567,754	(2.2) 0.2	(105,041,998) 108,413,558	(3.8) 5.7
特別会計	国民健康保険	16,196,831	△ 0.1	15,793,442	△ 2.5
	診療所	399,321	△ 2.3	368,949	△ 7.6
	介護保険	24,299,117	0.8	24,139,969	△ 0.7
	後期高齢者医療	2,844,679	2.7	3,408,418	19.8
	特別会計合計	43,739,948	0.6	43,710,778	△ 0.1
事業会計	病院事業	4,229,334	25.8	3,991,908	△ 5.6
	ガス事業	10,077,231	△ 4.4	8,377,962	△ 16.9
	水道事業	12,465,269	0.6	8,872,628	△ 28.8
	下水道事業	(20,260,781) 21,736,414	(3.4) 5.8	(20,105,772) 21,134,329	(△ 0.8) △ 2.8
	事業会計合計	(47,032,615) 48,508,248	(2.5) 3.6	(41,348,270) 42,376,827	(△ 12.1) △ 12.6
全会計合計		(191,981,761) 194,815,950	(1.9) 1.1	(190,101,046) 194,501,163	(△ 1.0) △ 0.2

※ ( ) 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

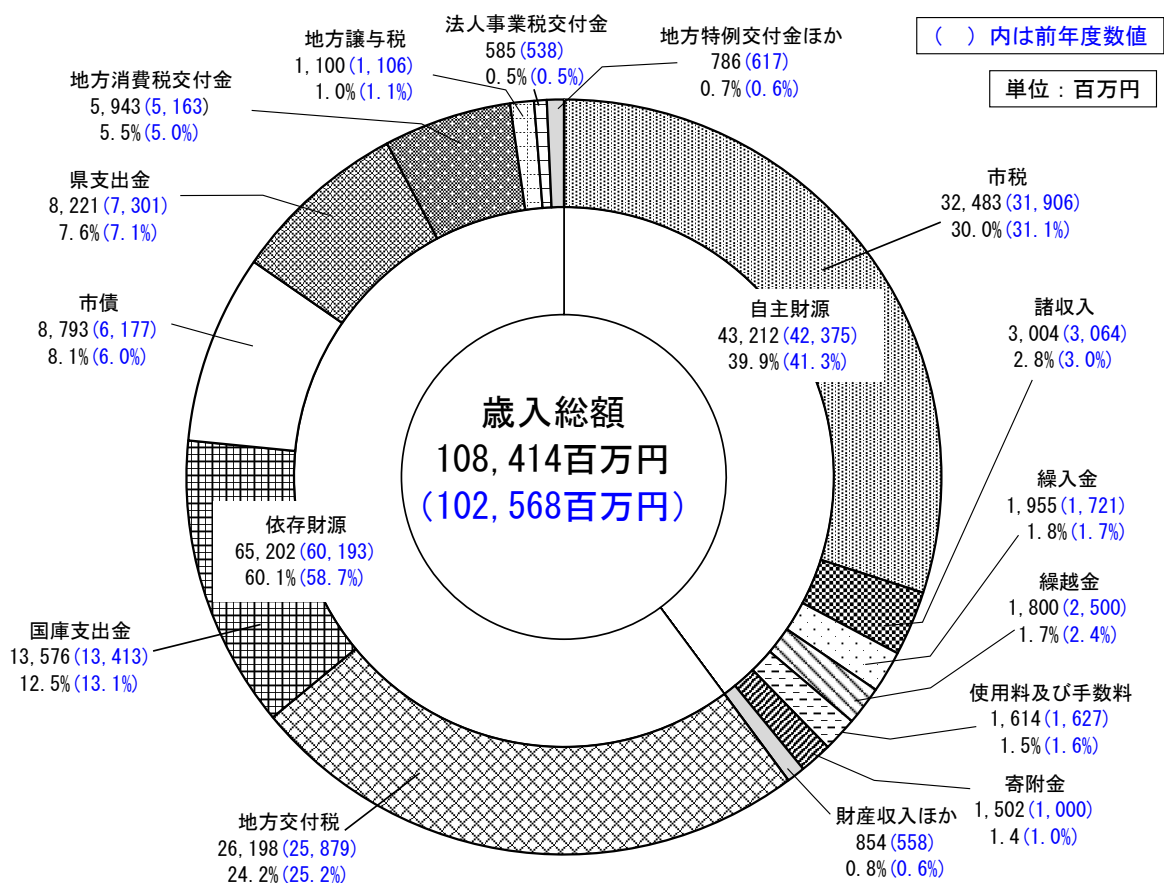
## Ⅱ 一般会計の状況

### 1 予算規模



### 2 歳入予算

#### 歳入予算の構成比



● 一般会計 歳入

(単位：千円、%)

	令和7年度			令和8年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 市 税	31,906,297	(31.5) 31.1	4.7	32,483,110	(30.9) 30.0	576,813	1.8
2 地 方 譲 与 税	1,105,700	(1.1) 1.1	2.7	1,099,500	(1.0) 1.0	△ 6,200	△ 0.6
3 利 子 割 交 付 金	15,200	(0.0) 0.0	126.9	58,400	(0.1) 0.1	43,200	284.2
4 配 当 割 交 付 金	130,900	(0.1) 0.1	18.4	178,600	(0.2) 0.2	47,700	36.4
5 株式等譲渡所得割交付金	94,100	(0.1) 0.1	70.5	107,500	(0.1) 0.1	13,400	14.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	537,500	(0.5) 0.5	9.3	585,300	(0.6) 0.5	47,800	8.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,163,400	(5.1) 5.0	2.6	5,943,000	(5.7) 5.5	779,600	15.1
8 ゴルフ場利用税交付金	22,200	(0.0) 0.0	△ 2.6	22,700	(0.0) 0.0	500	2.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	129,800	(0.1) 0.1	31.6	1	(0.0) 0.0	△ 129,799	著減
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,045	(0.0) 0.0	△ 1.5	27,014	(0.0) 0.0	△ 31	△ 0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	179,900	(0.2) 0.2	△ 82.2	374,800	(0.4) 0.3	194,900	108.3
12 地 方 交 付 税	25,879,000	(25.6) 25.2	4.0	26,198,000	(24.9) 24.2	319,000	1.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,900	(0.0) 0.0	△ 2.7	16,700	(0.0) 0.0	△ 1,200	△ 6.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	189,562	(0.2) 0.2	△ 4.5	170,987	(0.2) 0.2	△ 18,575	△ 9.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,626,718	(1.6) 1.6	△ 0.7	1,614,132	(1.5) 1.5	△ 12,586	△ 0.8
16 国 庫 支 出 金	13,412,746	(13.3) 13.1	20.8	13,576,189	(12.9) 12.5	163,443	1.2
17 県 支 出 金	7,300,614	(7.2) 7.1	0.2	8,220,545	(7.8) 7.6	919,931	12.6
18 財 産 収 入	368,236	(0.4) 0.4	△ 20.6	682,958	(0.7) 0.6	314,722	85.5
19 寄 附 金	1,000,051	(1.0) 1.0	96.1	1,502,119	(1.4) 1.4	502,068	50.2
20 繰 入 金	1,720,755	(1.7) 1.7	△ 21.9	1,954,812	(1.9) 1.8	234,057	13.6
21 繰 越 金	2,500,000	(2.5) 2.4	△ 16.7	1,800,000	(1.7) 1.7	△ 700,000	△ 28.0
22 諸 収 入	(2,534,474) 3,063,548	(2.5) 3.0	(△ 4.8) △ 7.7	(2,624,131) 3,003,925	(2.5) 2.8	(89,657) △ 59,623	(3.5) △ 1.9
23 市 債	(5,347,100) 6,176,582	(5.3) 6.0	(△ 20.3) △ 33.6	(5,801,500) 8,793,266	(5.5) 8.1	(454,400) 2,616,684	(8.5) 42.4
通常債（従来分）	3,894,000	3.8	78.7	4,831,400	4.5	937,400	24.1
合併特例債	265,000	0.3	△ 86.9	91,000	0.1	△ 174,000	△ 65.7
過疎債	891,800	0.9	△ 42.6	576,300	0.5	△ 315,500	△ 35.4
財源対策債	296,300	0.3	△ 21.6	302,800	0.3	6,500	2.2
臨時財政対策債		—	皆減		—		—
借換債	829,482	0.8	△ 68.1	2,991,766	2.8	2,162,284	260.7
歳 入 合 計	(101,209,198) 102,567,754	(100.0) 100.0	(2.2) 0.2	(105,041,998) 108,413,558	(100.0) 100.0	(3,832,800) 5,845,804	(3.8) 5.7

(単位：千円、%)

	令和7年度			令和8年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
自 主 財 源	(41,846,093) 42,375,167	(41.3) 41.3	(1.7) 1.4	(42,832,249) 43,212,043	(40.8) 39.9	(986,156) 836,876	(2.4) 2.0
依 存 財 源	(59,363,105) 60,192,587	(58.7) 58.7	(2.5) △ 0.5	(62,209,749) 65,201,515	(59.2) 60.1	(2,846,644) 5,008,928	(4.8) 8.3
譲与税・交付税など	33,302,645	(32.9) 32.5	1.5	34,611,515	(33.0) 31.9	1,308,870	3.9
国庫支出金など	(26,060,460) 26,889,942	(25.7) 26.2	(3.8) △ 2.9	(27,598,234) 30,590,000	(26.3) 28.2	(1,537,774) 3,700,058	(5.9) 13.8

※網掛け部分が自主財源

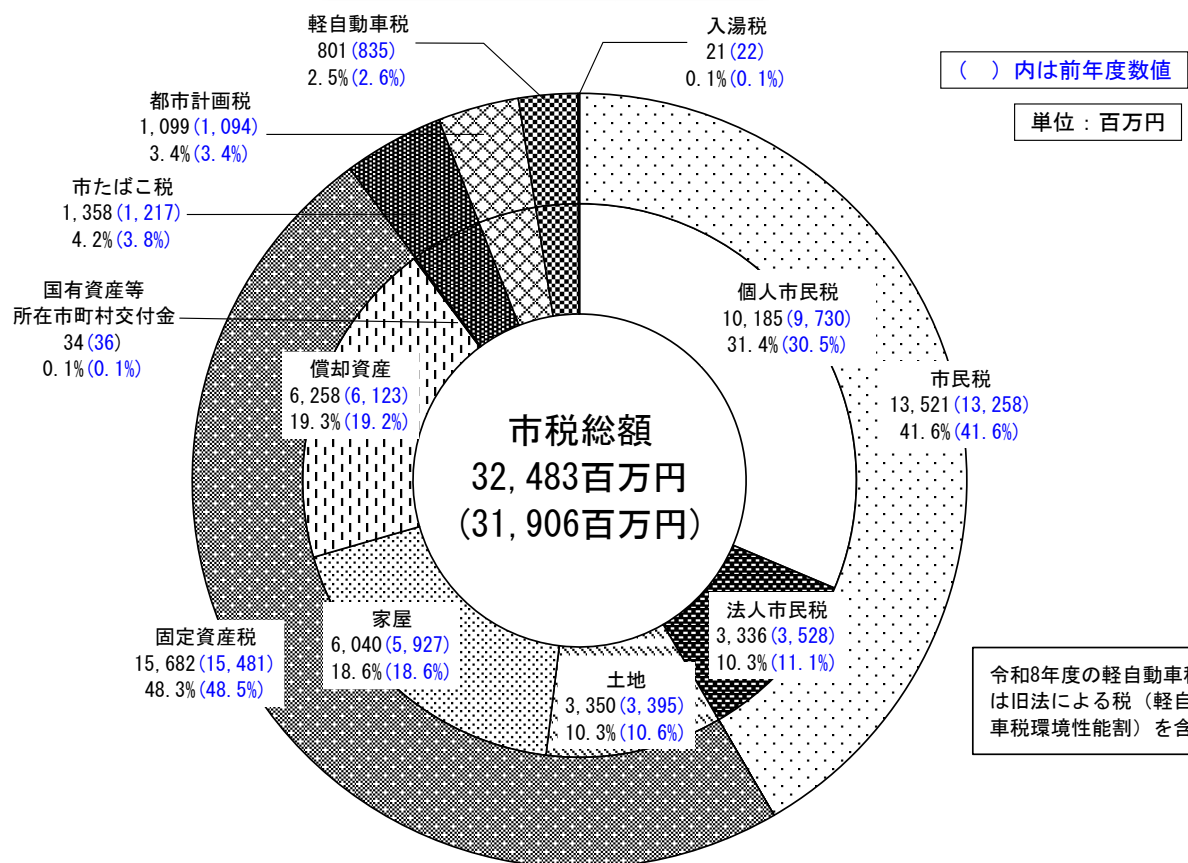
※（ ）内は制度融資預託金元金収入、借換債を除いた値

預託金元金収入：R7＝ 529,074千円 R8＝ 379,794千円 増減額 △ 149,280千円 (△ 28.2%)

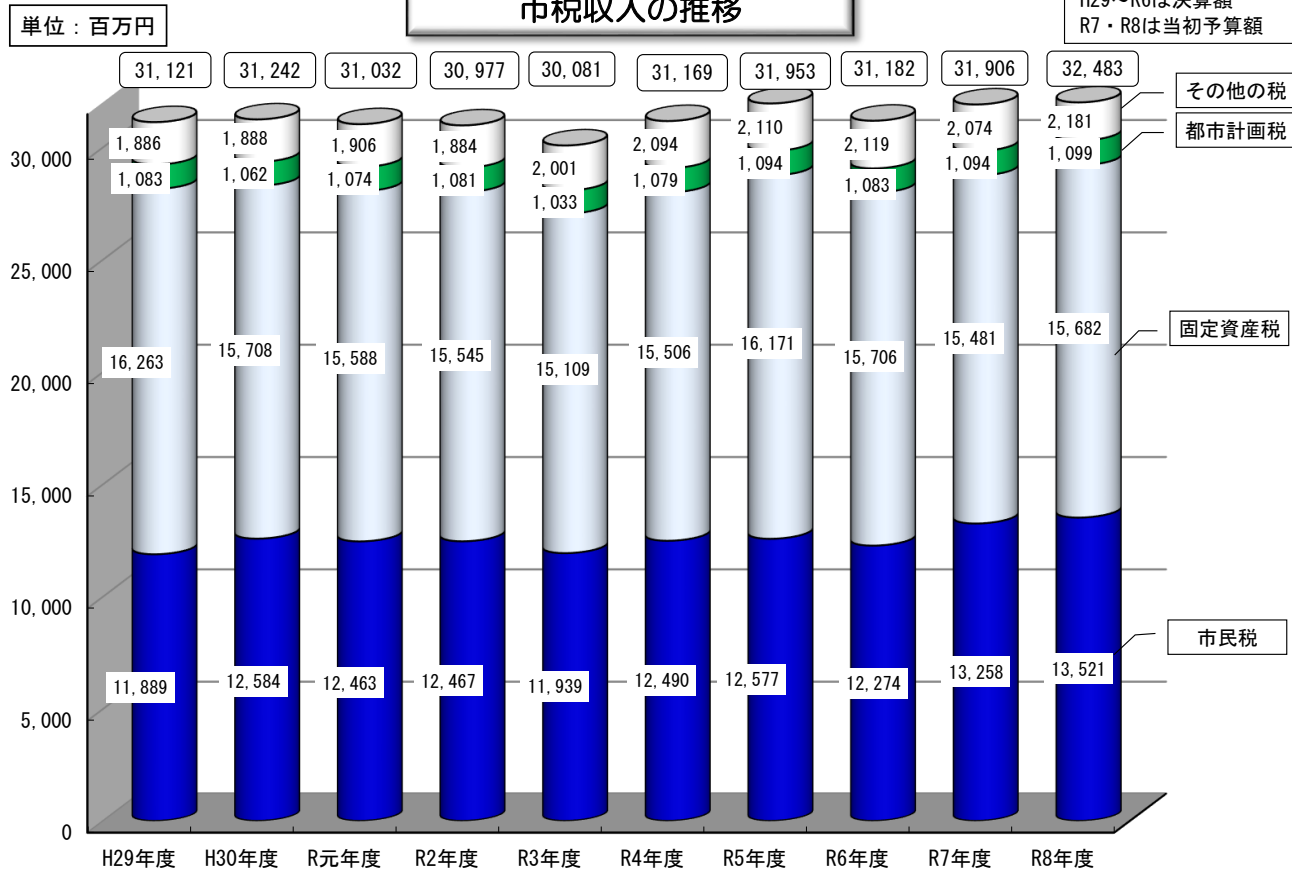
借 換 債：R7＝ 829,482千円 R8＝ 2,991,766千円 増減額 + 2,162,284千円 (+ 260.7%)

### 3 市 税

市税収入（税目別構成）



市税収入の推移



● 市税の推移（税目別の内訳）

（単位：千円、％）

税 目	令和5年度 決算	前年度比	令和6年度 決算	前年度比	令和7年度 当初予算	前年度比	令和8年度 当初予算	前年度比
市 民 税	12,577,068	0.7	12,273,910	△ 2.4	13,258,244	8.0	13,520,816	2.0
個人市民税	9,503,192	1.7	8,871,013	△ 6.7	9,730,345	9.7	10,184,838	4.7
現年課税分	9,443,440	1.8	8,807,271	△ 6.7	9,669,921	9.8	10,130,040	4.8
滞納繰越分	59,752	△ 11.5	63,742	6.7	60,424	△ 5.2	54,798	△ 9.3
法人市民税	3,073,875	△ 2.3	3,402,897	10.7	3,527,899	3.7	3,335,978	△ 5.4
現年課税分	3,072,076	△ 2.2	3,400,831	10.7	3,525,106	3.7	3,332,830	△ 5.5
滞納繰越分	1,799	△ 53.1	2,066	14.8	2,793	35.2	3,148	12.7
固 定 資 産 税	16,170,965	4.3	15,706,336	△ 2.9	15,481,401	△ 1.4	15,682,096	1.3
純固定資産税	16,131,092	4.3	15,666,453	△ 2.9	15,445,474	△ 1.4	15,647,894	1.3
現年課税分	16,072,496	4.4	15,600,674	△ 2.9	15,389,946	△ 1.4	15,598,984	1.4
土地	3,434,879	△ 1.1	3,394,406	△ 1.2	3,383,533	△ 0.3	3,339,842	△ 1.3
家 屋	5,866,868	3.1	5,791,458	△ 1.3	5,905,784	2.0	6,020,715	1.9
償却資産	6,770,749	8.7	6,414,810	△ 5.3	6,100,629	△ 4.9	6,238,427	2.3
滞納繰越分	58,596	△ 22.2	65,779	12.3	55,528	△ 15.6	48,910	△ 11.9
国有資産等所在 市町村交付金	39,873	△ 3.2	39,882	0.0	35,927	△ 9.9	34,202	△ 4.8
軽自動車税 （環境性能割）	63,808	△ 4.2	67,687	6.1	69,301	2.4	—	皆減
現年課税分	63,808	△ 4.2	67,687	6.1	69,301	2.4	—	皆減
軽自動車税※	734,223	2.7	750,275	2.2	765,284	2.0	783,350	2.4
現年課税分	729,675	2.8	745,055	2.1	760,339	2.1	778,601	2.4
滞納繰越分	4,548	△ 7.3	5,220	14.8	4,945	△ 5.3	4,749	△ 4.0
市 た ば こ 税	1,289,350	△ 0.1	1,278,704	△ 0.8	1,216,754	△ 4.8	1,358,435	11.6
現年課税分	1,289,350	△ 0.1	1,278,704	△ 0.8	1,216,754	△ 4.8	1,358,435	11.6
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—
入 湯 税	23,048	5.1	22,370	△ 2.9	21,630	△ 3.3	20,849	△ 3.6
現年課税分	23,048	5.1	22,370	△ 2.9	21,630	△ 3.3	20,849	△ 3.6
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,094,361	1.4	1,083,159	△ 1.0	1,093,683	1.0	1,099,449	0.5
現年課税分	1,090,393	1.5	1,078,703	△ 1.1	1,089,933	1.0	1,096,121	0.6
滞納繰越分	3,968	△ 24.2	4,457	12.3	3,750	△ 15.9	3,328	△ 11.3
旧法による税 （軽自動車税環境性能割）	—	—	—	—	—	—	18,115	皆増
現年課税分	—	—	—	—	—	—	18,115	皆増
合 計	31,952,824	2.5	31,182,440	△ 2.4	31,906,297	2.3	32,483,110	1.8
現年課税分	31,824,161	2.6	31,041,177	△ 2.5	31,778,857	2.4	32,368,177	1.9
滞納繰越分	128,663	△ 17.9	141,264	9.8	127,440	△ 9.8	114,933	△ 9.8

※令和7年度までは軽自動車税種別割、令和8年度からは軽自動車税

● 入湯税の対象事業費に占める割合

年 度		令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	前年度比
区 分				
入湯税充当対象事業費		千円 669,872	千円 558,704	% △ 16.6
	環境衛生施設の整備（上水道、下水道）	142,326	119,450	△ 16.1
	消防施設等の整備	164,284	126,942	△ 22.7
	観光施設の整備	70,386	19,665	△ 72.1
	観光振興（観光施設の整備を除く）	292,876	292,647	△ 0.1
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）	221,254	242,663	9.7
	一般財源 A	448,618	316,041	△ 29.6
	入湯税 B	21,630	20,849	△ 3.6
	その他の税等	426,988	295,192	△ 30.9
	合 計	669,872	558,704	△ 16.6
充 当 割 合（B／A×100）		4.8%	6.6%	—

● 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

年 度		令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	前年度比
区 分				
都市計画事業費等		千円 3,912,042	千円 3,614,066	% △ 7.6
	都市計画事業費	374,055	776,254	107.5
	公園事業	165,144	427,290	158.7
	下水道事業	55,249	162,402	193.9
	市街地開発事業	153,662	186,562	21.4
	地方債償還額	3,537,987	2,837,812	△ 19.8
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）	452,164	416,889	△ 7.8
	一般財源 A	3,459,878	3,197,177	△ 7.6
	都市計画税 B	1,093,683	1,099,449	0.5
	その他の税等	2,366,195	2,097,728	△ 11.3
	合 計	3,912,042	3,614,066	△ 7.6
充 当 割 合（B／A×100）		31.6%	34.4%	—

● 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	19,097	33			12,075	6,989
公有林整備（財産区有林含む）	森林保育管理事業	9,238	2,777		1,149	3,365	1,947
森林保護対策	松くい虫対策事業	39,845	25,802			8,895	5,148
林道・林業専用道の整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	178,313	81,720	35,100	5,000	35,782	20,711
その他（間伐等の森林整備）	森林保育管理事業	11,552			924	6,732	3,896
木造公共建築物等の整備・内装木質化	森林保育管理事業	1,000				633	367
森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費 森林保育管理事業 森林施設等管理運営費	37,816		1,100	31	23,236	13,449
その他（木材利用・普及啓発関係）	森林保育管理事業	287				182	105
合 計		297,148	110,332	36,200	7,104	90,900	52,612

● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
社会福祉	社会福祉事業	8,139,569	4,897,280	27,600	364,851	573,868	2,275,970
	児童福祉事業	13,192,222	7,722,095	31,700	436,712	1,007,184	3,994,531
	生活保護事業	2,013,942	1,509,405		34,156	94,719	375,662
	小 計	23,345,733	14,128,780	59,300	835,719	1,675,771	6,646,163
社会保険	国民健康保険事業	833,245	488,267		8,140	67,829	269,009
	介護保険事業	3,104,421	114,807		60,200	589,890	2,339,524
	後期高齢者医療事業	2,896,980	503,579		44,004	473,094	1,876,303
	小 計	6,834,646	1,106,653		112,344	1,130,813	4,484,836
保健衛生	保健衛生事業	3,056,696	390,522	14,800	490,890	435,052	1,725,432
	小 計	3,056,696	390,522	14,800	490,890	435,052	1,725,432
合 計		33,237,075	15,625,955	74,100	1,438,953	3,241,636	12,856,431

※ 事業費には、事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

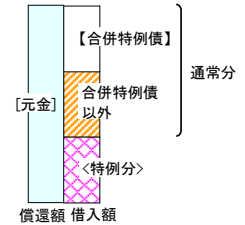
## 4 市 債

### 令和8年度起債事業内訳

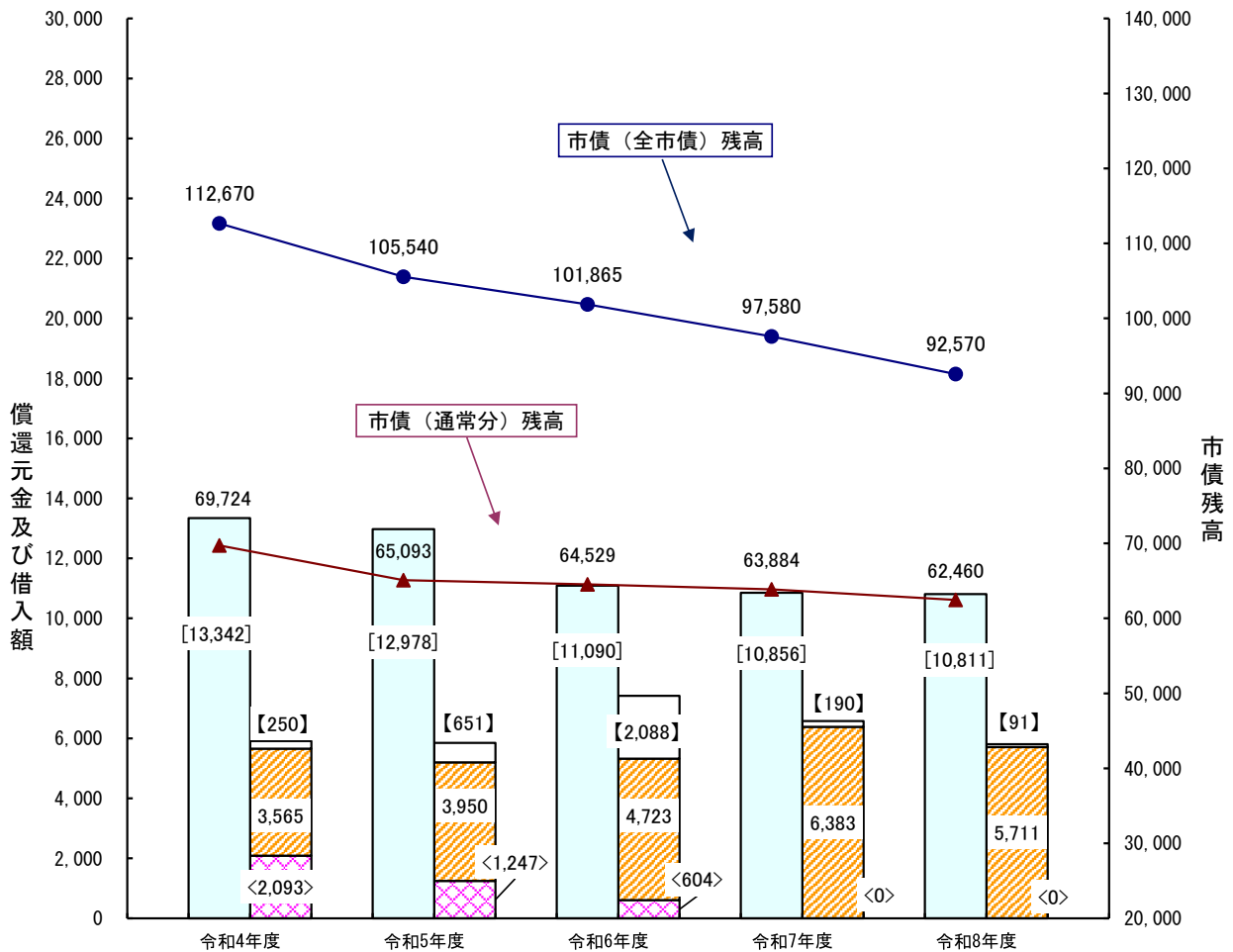
(単位：千円)

起 債 名	事 業 名 等	当初予算額	左 の う ち 交 付 税 算 入 見 込 額	元 利 償 還 金 に 対 す る 交 付 税 措 置 率
公 共 事 業 等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、市街地整備事業、公園事業	690,500	151,400	9分の2 (約22%)
公営住宅建設事業	住宅整備事業	104,000		なし
学校教育施設等整備事業	小学校市単独事業	7,800	3,900	50%
一般補助施設整備等事業	農地防災事業	34,300	6,860	農業水路等長寿命化・防災減災事業 20%
一般単独事業	(小 計)	4,383,900	2,170,165	
う ち 一 般 事 業	並行在来線対策事業、ユートピアくびき施設整備事業	(104,000)	(29,010)	・並行在来線対策事業は30% ・それ以外はなし
う ち 防 災 対 策 事 業	月影の郷改修事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(916,600)	(448,525)	・自然災害防止事業は財政力指数に応じて、 28.5%～57% ・デジタル化関連事業等は50% ・それ以外は30%
う ち 合 併 特 例 事 業	保育園整備事業、柿崎体育館除却事業	(91,000)	(63,700)	70%
う ち 緊急防災・減災事業	農村地区多目的集会所改修事業、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、公民館改修事業	(114,000)	(79,800)	70%
う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	リージョンプラザ上越改修事業、鉄道駅舎等整備事業、旧八千浦分館除却事業、旧竹直小学校除却事業、旧安塚かたくりの家除却事業、保健センター除却事業、芙蓉荘除却事業、安塚地域産業振興施設管理運営事業、旧田舎家除却事業、漁港整備事業、観光施設等整備事業、観光施設等管理事業、公園事業、小学校市単独事業、公民館整備事業、生涯学習センター除却事業、公民館除却事業、体育施設整備事業	(1,594,000)	(675,977)	・集約化等に伴う除却事業は50% ・それ以外の除却事業はなし ・長寿命化等の改修事業は財政力指数に応じて、30%～50%
う ち 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	農地防災事業、林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(1,010,700)	(707,490)	70%
う ち 緊 急 浚 渫 推 進 事 業	河川防災事業	(16,400)	(11,480)	70%
う ち 脱 炭 素 化 推 進 事 業	リージョンプラザ上越改修事業、コミュニティプラザ整備事業、鉄道駅舎等整備事業、庁舎整備事業、高田まちかど交流館整備事業、春日謙信交流館改修事業、くろみ家族園改修事業、保健センター改修事業、観光施設等整備事業、直江津屋台会館管理運営事業、直江津学びの交流館改修事業、体育施設整備事業	(210,200)	(87,233)	・財政力指数に応じて、30%～50%
う ち こ ども ・ 子 育 て 支 援 事 業	幼稚園施設改修事業	(1,100)	(550)	50%
う ち デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業	情報システム事業、G I G Aスクール端末更新事業、県統合校務支援システム導入事業	(325,900)	(66,400)	・国庫補助事業はなし ・それ以外は50%
過 疎 対 策 事 業	コミュニティプラザ整備事業、生活支援ハウス改修事業、保育園整備事業、診療所整備事業、かんがい排水事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、中学校大規模改造事業、公民館改修事業、過疎地域持続的発展特別事業	576,300	403,410	70%
地 域 づ く り 地 産	合併特例債充当事業	4,700		なし
合 計 (※地方債元金借換債2,991,766千円を除く)		5,801,500	2,735,735	

# 市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



単位：百万円



※ 折れ線グラフ…市債残高の推移

棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分

（注）借換に伴う償還及び借入は除く。

（単位：千円）

《参考》

年度	区分	市債残高		市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
			実質負担額		定時償還等	借換分		新規発行分	借換債	
令和4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	
令和5年度	計	105,539,733	26,377,781	13,694,714	12,978,266	716,448	6,564,448	5,848,000	716,448	303,556
	うち通常分	65,092,808	26,294,254	9,949,132	9,232,684	716,448	5,317,548	4,601,100	716,448	
	うち特例分	40,446,925	83,527	3,745,582	3,745,582		1,246,900	1,246,900		
令和6年度	計	101,864,587	26,054,444	13,690,716	11,090,046	2,600,670	10,015,570	7,414,900	2,600,670	293,620
	うち通常分	64,529,102	25,522,510	9,974,976	7,374,306	2,600,670	9,411,270	6,810,600	2,600,670	
	うち特例分	37,335,485	531,934	3,715,740	3,715,740		604,300	604,300		
令和7年度	計	97,580,424	26,172,337	11,685,945	10,856,463	829,482	7,401,782	6,572,300	829,482	359,013
	うち通常分	63,883,573	25,975,067	8,047,312	7,217,830	829,482	7,401,782	6,572,300	829,482	
	うち特例分	33,696,851	197,270	3,638,633	3,638,633		—			
令和8年度	計	92,570,449	25,530,024	13,803,241	10,811,475	2,991,766	8,793,266	5,801,500	2,991,766	461,450
	うち通常分	62,460,487	25,363,387	10,216,351	7,224,585	2,991,766	8,793,266	5,801,500	2,991,766	
	うち特例分	30,109,962	166,637	3,586,890	3,586,890		—			

※ 令和4年度～令和6年度は決算額 令和7年度は3月補正後 令和8年度は当初予算時の見込み

※ 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

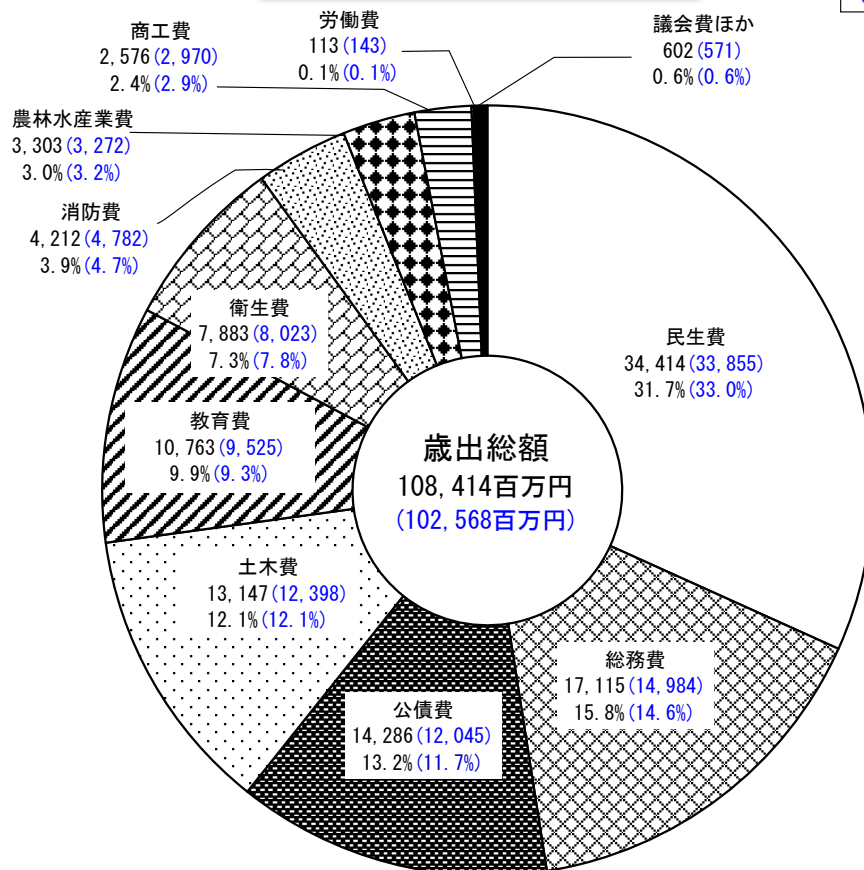
※ 実質負担額は、市債残高から交付税措置分を除いた値

## 5 歳出予算

### 目的別歳出予算の内訳

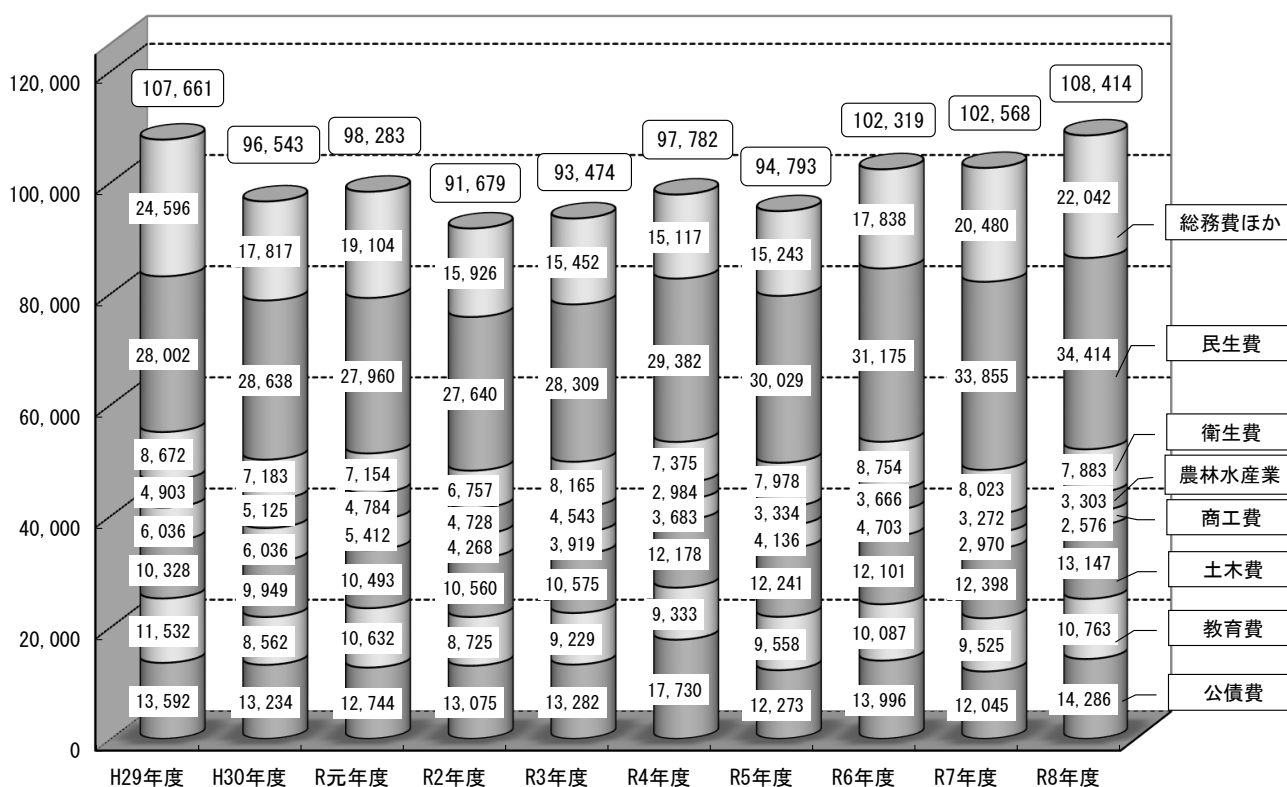
( ) 内は前年度数値

単位：百万円



### 目的別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、％）

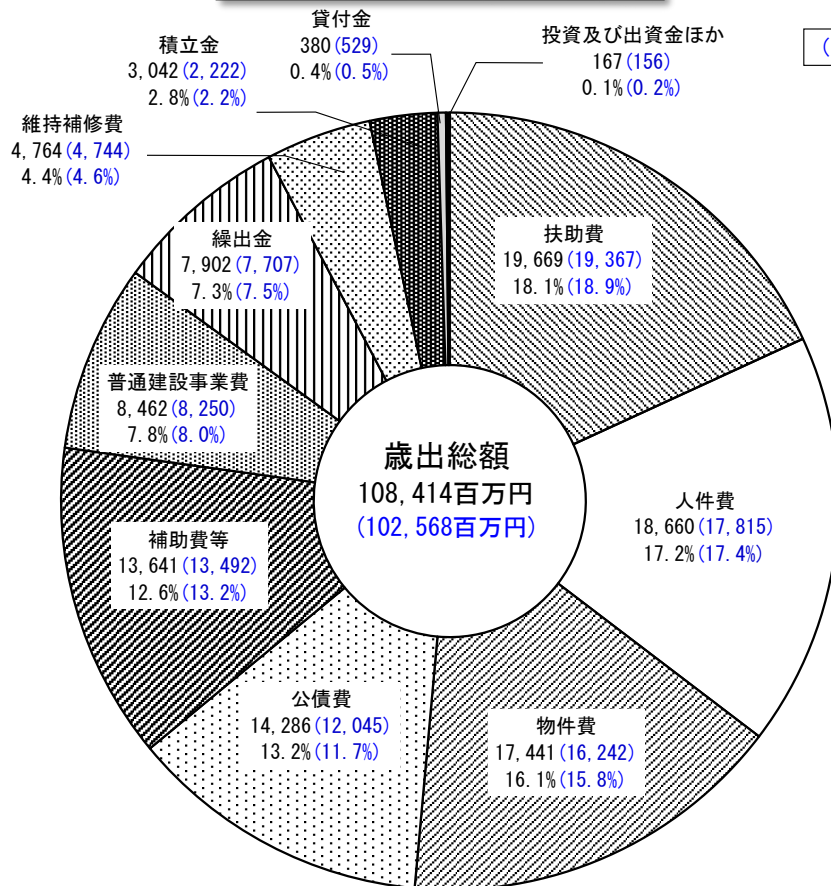
	令和7年度			令和8年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 議会費	435,829	(0.4) 0.4	1.8	454,895	(0.4) 0.4	19,066	4.4
2 総務費	14,983,939	(14.8) 14.6	9.4	17,115,513	(16.3) 15.8	2,131,574	14.2
3 民生費	33,854,739	(33.5) 33.0	8.6	34,413,747	(32.8) 31.7	559,008	1.7
4 衛生費	8,022,924	(7.9) 7.8	△ 8.3	7,882,921	(7.5) 7.3	△ 140,003	△ 1.7
5 労働費	(142,828) 142,940	(0.1) 0.1	(△ 44.0) △ 45.1	(112,827) 112,827	(0.1) 0.1	(△ 30,001) △ 30,113	(△ 21.0) △ 21.1
6 農林水産業費	(3,212,093) 3,272,106	(3.2) 3.2	(△ 11.3) △ 10.7	(3,223,278) 3,302,684	(3.1) 3.0	(11,185) 30,578	(0.3) 0.9
7 商工費	(2,500,909) 2,969,858	(2.5) 2.9	(△ 39.0) △ 36.8	(2,275,710) 2,576,098	(2.2) 2.4	(△ 225,199) △ 393,760	(△ 9.0) △ 13.3
8 土木費	12,398,228	(12.3) 12.1	2.5	13,146,813	(12.5) 12.1	748,585	6.0
9 消防費	4,781,778	(4.7) 4.7	47.6	4,211,557	(4.0) 3.9	△ 570,221	△ 11.9
10 教育費	9,525,276	(9.4) 9.3	△ 5.6	10,763,570	(10.2) 9.9	1,238,294	13.0
11 災害復旧費	35,533	(0.0) 0.0	△ 68.3	46,780	(0.0) 0.0	11,247	31.7
12 公債費	(11,215,121) 12,044,603	(11.1) 11.7	(△ 1.6) △ 13.9	(11,294,386) 14,286,152	(10.8) 13.2	(79,265) 2,241,549	(0.7) 18.6
定時償還元金	10,863,196	10.6	△ 2.0	10,811,475	10.0	△ 51,721	△ 0.5
繰上償還元金		—	—		—		—
借換に伴う償還元金	829,482	0.8	△ 68.1	2,991,766	2.8	2,162,284	260.7
市債利子	344,444	0.3	13.8	461,450	0.4	117,006	34.0
一時借入金等利子	7,481	0.0	110.4	21,461	0.0	13,980	186.9
13 諸支出金	1	(0.0) 0.0	0.0	1	(0.0) 0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳出合計	(101,209,198) 102,567,754	(100.0) 100.0	(2.2) 0.2	(105,041,998) 108,413,558	(100.0) 100.0	(3,832,800) 5,845,804	(3.8) 5.7

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R7＝ 529,074千円 R8＝ 379,794千円 増減額 △ 149,280千円（△ 28.2%）

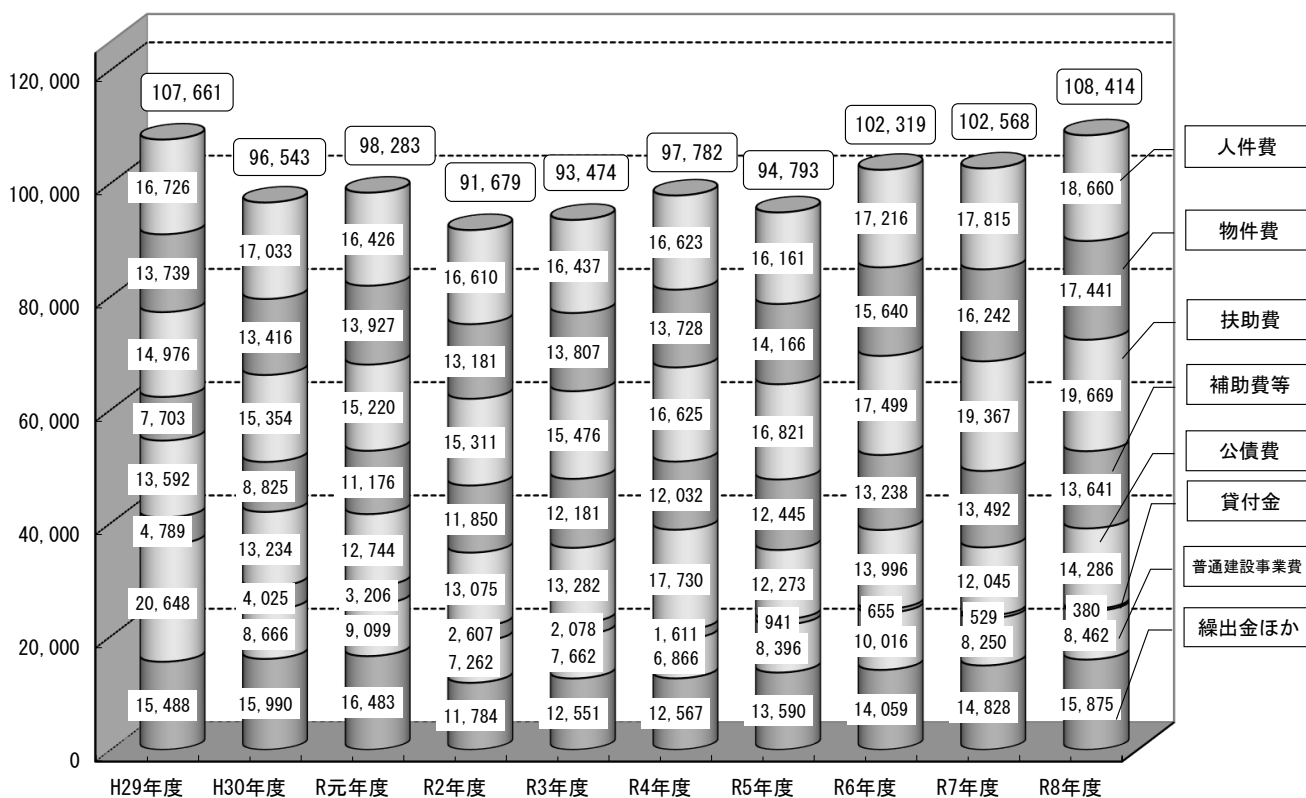
市債借換に伴う償還元金：R7＝ 829,482千円 R8＝ 2,991,766千円 増減額 ＋2,162,284千円（＋260.7%）

## 性質別歳出予算の内訳



単位：百万円

## 性質別歳出予算額の推移



● 一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

	令和7年度			令和8年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 人 件 費	17,814,740	(17.6) 17.4	3.5	18,659,712	(17.8) 17.2	844,972	4.7
2 物 件 費	16,241,517	(16.0) 15.8	3.8	17,441,482	(16.6) 16.1	1,199,965	7.4
3 維持補修費	4,743,845	(4.7) 4.6	11.8	4,763,916	(4.5) 4.4	20,071	0.4
4 扶助費	19,366,699	(19.1) 18.9	10.7	19,669,350	(18.7) 18.1	302,651	1.6
5 補助費等	13,491,983	(13.3) 13.2	1.9	13,640,510	(13.0) 12.6	148,527	1.1
うち一部事務組合負担金	2,560,495	2.5	0.1	2,673,120	2.5	112,625	4.4
6 公 債 費	(11,215,121) 12,044,603	(11.1) 11.7	(△ 1.6) △ 13.9	(11,294,386) 14,286,152	(10.8) 13.2	(79,265) 2,241,549	(0.7) 18.6
定 時 償 還 元 金	10,863,196	10.6	△ 2.0	10,811,475	10.0	△ 51,721	△ 0.5
繰 上 償 還 元 金		—	—		—		—
借換に伴う償還元金	829,482	0.8	△ 68.1	2,991,766	2.8	2,162,284	260.7
市 債 利 子	344,444	0.3	13.8	461,450	0.4	117,006	34.0
一時借入金等利子	7,481	0.0	110.4	21,461	0.0	13,980	186.9
7 繰 出 金	7,707,071	(7.6) 7.5	1.4	7,901,695	(7.5) 7.3	194,624	2.5
8 投資及び出資金	20,463	(0.0) 0.0	1.9	20,506	(0.0) 0.0	43	0.2
9 貸 付 金	(1) 529,075	(0.0) 0.5	(0.0) △ 19.2	(1) 379,795	(0.0) 0.4	(0) △ 149,280	(0.0) △ 28.2
10 積 立 金	2,222,153	(2.2) 2.2	12.1	3,042,157	(2.9) 2.8	820,004	36.9
11 普通建設事業費	8,250,072	(8.2) 8.0	△ 17.6	8,461,503	(8.1) 7.8	211,431	2.6
補 助 事 業	2,039,326	2.0	△ 15.6	2,281,974	2.1	242,648	11.9
単 独 事 業	6,210,746	6.1	△ 18.3	6,179,529	5.7	△ 31,217	△ 0.5
12 災害復旧費	35,533	(0.0) 0.0	△ 68.3	46,780	(0.0) 0.0	11,247	31.7
13 予 備 費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳 出 合 計	(101,209,198) 102,567,754	(100.0) 100.0	(2.2) 0.2	(105,041,998) 108,413,558	(100.0) 100.0	(3,832,800) 5,845,804	(3.8) 5.7

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制 度 融 資 預 託 金：R7＝ 529,074千円 R8＝ 379,794千円 増減額 △ 149,280千円（△ 28.2%）

市債借換に伴う償還元金：R7＝ 829,482千円 R8＝ 2,991,766千円 増減額 ＋ 2,162,284千円（＋ 260.7%）

《各会計建設事業費》

（単位：千円、％）

	令和7年度		令和8年度		
	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	8,250,072	△ 17.6	8,461,503	211,431	2.6
特 別 会 計	8,470	242.2	11,567	3,097	36.6
診 療 所	8,470	242.2	11,567	3,097	36.6
事 業 会 計	11,333,673	17.9	6,540,832	△ 4,792,841	△ 42.3
病 院 事 業	593,647	著増	67,183	△ 526,464	△ 88.7
ガ ス 事 業	1,174,623	16.2	673,901	△ 500,722	△ 42.6
水 道 事 業	5,684,359	3.7	2,038,145	△ 3,646,214	△ 64.1
下 水 道 事 業	3,881,044	25.6	3,761,603	△ 119,441	△ 3.1
合 計	19,592,215	△ 0.2	15,013,902	△ 4,578,313	△ 23.4

# 第7次総合計画の基本目標別の主な事業

以下に掲載する事業は、第7次総合計画の基本目標別に新規・拡充事業を中心とした主な事業です。

- ※1 区分欄の「新規」は新たに事業を創設するもの、「拡充」は既存事業の内容を拡充・充実するもの。なお、「継続」「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫や見直しにより予算額が前年度に比べて減少しているものもある。
- ※2 「令和7年度当初予算」欄は、令和6年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。
- ※3 「令和8年度当初予算」欄は、令和7年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

## 1 支え合い、生き生きと暮せるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
1							継続	保健衛生普及費	国保年金課			
	7次総の施策の柱							人間ドック健診助成		8,637	8,455	△ 182
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・疾病の予防、早期発見及び早期治療を推進し、被保険者の健康維持増進を図るため、国民健康保険被保険者を対象として、人間ドック（総合健康診断）に要した費用の一部を助成する。				
2							継続	特定健康診査費	国保年金課			
	7次総の施策の柱							特定健康診査費		151,322	145,422	△ 5,900
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・糖尿病、高血圧症、脂質代謝異常症、肥満症等の予防可能な生活習慣病有病者・予備群の減少に向け、国民健康保険被保険者の健康の維持増進に取り組み、健康格差の縮小と国民健康保険財政の健全化を図る。				
3							継続	生活習慣病予防対策事業	国保年金課			
	7次総の施策の柱							生活習慣病予防対策事業		35,031	34,927	△ 104
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・国民健康保険被保険者の糖尿病や高血圧等の生活習慣病の予防、さらには、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に気付くことができるよう健診結果説明会や保健指導を実施する。				
4			○				継続	保健指導事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							生活習慣病予防対策事業		19,562	19,695	133
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組んでいくことができるよう、健診結果説明会や健康講座、小中学生への血液検査後の保健指導を実施する。 ・生活習慣病等の改善等を支援するため、健康アプリを活用して健診結果や血圧、体重、歩数等の可視化による健康管理や健康指導を行う。				
5							継続	歯科保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							歯科保健事業		11,814	11,005	△ 809
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質（QOL）の維持・向上を図るため、普及啓発活動や成人歯科健康診査を実施するなど、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。 ・障害者の歯科診療体制の充実を図るため、障がい者歯科診療センターの運営を支援する。				
6							継続	市民健康診査事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							市民健康診査事業		106,863	112,193	5,330
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進							・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで市民の健康寿命の延伸を図る。				

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
7						継続	がん予防推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱						がん予防推進事業	174, 109	163, 723	△ 10, 386	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進						・各種がん検診を実施し、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで、がんの早期発見及び早期治療に結び付ける。 ・がん患者の治療と社会参加の両立を目指し、がん治療による外見変化を補完するための補正具の購入費用を助成する。				
8						拡充	子どもの予防接種事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱						子どもの予防接種事業	309, 809	307, 728	△ 2, 081	
	1-1-1-1 健康づくり活動の推進						・感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防止するため、様々な疾病に対する予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図る。  (新規) 定期接種化に伴うRSウイルスワクチンの予防接種の実施 (24, 540) ・新生児・乳児のRSウイルス感染を予防するため、妊娠28週から36週の妊婦に対し、RSウイルスワクチン接種を実施する。				
9						継続	こころの健康づくり推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱						こころの健康づくり推進事業	215	142	△ 73	
	1-1-1-2 こころの健康サポートの推進						・上越市第2期自殺予防対策推進計画に基づき、精神保健や自殺予防に対する正しい知識の普及・啓発に努めるとともに、地域や関係機関とのネットワークづくりを継続して行う。 ・自殺ハイリスク者への支援を行う。				
10						継続	斎場管理運営費	福祉課			
	7次総の施策の柱						頸北斎場管理運営費	30, 031	29, 279	△ 752	
	1-1-1-3 公衆衛生環境の向上						・市民の公衆衛生を確保するため、長寿命化計画に基づく修繕を行い、頸北斎場の適正な管理運営を行う。				
11		○				継続	病院事業管理費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱						病院事業管理費（繰出金）	738, 276	678, 065	△ 60, 211	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充						・上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。				
12		○			○	新規	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱						上越地域医療センター病院改築事業	-	7, 869	7, 869	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充						・上越地域医療構想調整会議における議論や病院の経営環境の変化、病院改築後の収支見通しを踏まえつつ、新たに設置する有識者会議の意見を聴きながら、基本計画を見直した上で、設計に着手する。				
13		○			○	拡充	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱						上越地域医療センター病院経営改善事業	10, 361	9, 843	△ 518	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充						・専門事業者の助言・指導を活用し、診療報酬改定への適切な対応と経営改善に係る各種施策を推進する。				
14	○				○	継続	地域医療推進費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱						公的病院運営費等補助金	183, 828	123, 000	△ 60, 828	
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実						・地域の医療提供体制を維持するため、救急医療、小児・周産期医療や透析医療の中核を担う厚生連上越総合病院が、急激な物価高騰や医療従事者の賃上げ等の影響により、極めて厳しい病院経営を強いられている状況を受け、支援を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
15	○				○	○	拡充	地域医療推進費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							上越看護専門学校への支援		2,240	3,409	1,169
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							・上越、糸魚川、妙高の3市が連携し、上越看護専門学校及び同校学生への支援を通して、上越地域の看護師確保に取り組む。  上越看護専門学校運営費補助金（2,228） ・地域医療を支える看護師を確保するため、少子化等の影響により、入学者数が減少している上越看護専門学校への支援を行う。  （新規）大学等応援補助金の新設（581） ・ふるさと納税による「大学等の応援」の寄附を活用し、若者の人材育成や定着に向けた上越看護専門学校の取組を支援する。  （新規）看護学生支援事業補助金（600） ・上越看護専門学校の学生の経済的負担を軽減するため、指定ユニフォームの購入費を支援する。				
16		○	○				継続	休日・夜間診療所ほか	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							休日・夜間診療所ほか（一般会計と特別会計の合計）		595,117	559,646	△ 35,471
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							・市立診療所の運営を通して、引き続き地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の軽減を図る。  休日・夜間診療所のオンライン診療（4,790） ・混雑が見込まれる感染症流行期や年末年始等に従来の対面診療に加え、内科のオンライン診療を開設する。				
17		○					拡充	休日・夜間診療所管理運営費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							病院群輪番制運営事業負担金・補助金		29,029	47,873	18,844
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							・平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を確保するため、輪番制事業に参加している病院に対して補助金・負担金を支出し、救急医療の充実、機能強化を図る。  （新規）病院群輪番制病院設備整備事業補助金（18,795） ・救急患者へ安全かつ安定した医療を提供するため、輪番制参加病院の老朽化した医療機器更新、救命率向上及び医療従事者の負担軽減のための医療機器導入の整備に対し、支援を行う。				
18							継続	病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							上越地域医療センター病院看護職員奨励金交付金		1,200	1,200	0
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							・上越地域医療センター病院において看護師又は准看護師の業務に従事する職員を確保するため、看護師養成施設の在学に要する修学費用の一部を支援する。				
19		○					拡充	移動支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							福祉バス運行業務委託		15,577	21,436	5,859
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実							・一般の交通機関を利用することが困難な心身に障害のある人の外出機会を増やすため、リフト付き福祉バスを運行する。  （拡充）福祉バス車両の導入（4,200） ・車両の老朽化に伴い、福祉バス運行に係る車両を更新する。				
20		○			○		継続	生活支援体制整備事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							生活支援体制整備事業		74,652	98,007	23,355
	1-2-1-1 介護予防の推進							・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治体単位で、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
21						○	拡充	高齢者外出支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							高齢者外出支援事業		20,633	18,601	△ 2,032
	1-2-1-1 介護予防の推進							・高齢者の閉じこもりによる体力低下や認知症の予防を図るため、一定の要件に該当するひとり暮らし高齢者等にタクシー・バスの利用券を交付する。  (拡充) タクシー・バス利用券の助成金額の拡充 (955) ・運賃改定の影響を踏まえて、タクシー・バス利用券の助成金額を増額する。				
22		○				○	継続	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							介護予防・生活支援サービス事業		625,882	620,746	△ 5,136
	1-2-1-1 介護予防の推進							・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治区単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施する。				
23		○				○	継続	一般介護予防事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							一般介護予防事業		44,827	33,668	△ 11,159
	1-2-1-1 介護予防の推進							・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区単位に設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。				
24	○	○					継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							老人趣味の家趣味講座運営		9,834	9,334	△ 500
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者の生きがいがづくりや健康増進につなげるため、多様な趣味講座を実施する。 ・高齢者の趣味活動や作品の展示、地域の皆さんの交流の場とする。				
25	○	○					継続	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							老人趣味の家維持		17,797	17,841	44
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者同士の交流や居場所づくりのため、高田西趣味の家及び市民いこいの家を維持管理する。				
26	○						継続	老人クラブ助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							老人クラブ助成事業		14,572	14,052	△ 520
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・会員同士の交流を深め、生きがいがづくりや健康増進につなげるため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成する。				
27		○					継続	地域福祉ボランティア事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							地域福祉ボランティア事業		60	56	△ 4
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者の出番の創出と市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を実施する。				
28		○					継続	敬老祝賀事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							敬老会		45,801	46,334	533
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進するため、町内会等地域団体やまちづくり振興会等に地区敬老会事業を委託する。				
29	○					○	継続	シルバー人材センター費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							シルバー人材センター補助金等交付事業		17,971	17,971	0
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、シルバー人材センターの運営を支援する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	4 つ の 視 点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
30	○	○					継続	認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							認知症サポーター等養成事業	3,399	3,807	408	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出							・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援することのできる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーター等を養成する。				
31							継続	透析送迎費用助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							透析送迎費用助成事業	2,000	2,000	0	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・重度の要介護認定を受ける低所得の高齢者で、家族等の支援が受けられず在宅での介護が困難な人工透析患者が、特別養護老人ホームへ入所することができる体制を整えるため、受入れ施設に対する助成を行う。				
32						○	新規	-	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							-	-	-	-	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・市内における介護事業所の人手不足解消及び高齢者等の健康増進・社会参加の拡大を図るため、民間企業が提供する有償ボランティアマッチングサービスを試行的に活用する。				
33		○					継続	要援護世帯除雪費助成事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							要援護世帯除雪費助成事業	45,680	45,726	46	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・自らの力で除雪することが困難な要援護世帯が、冬期間も安心して暮らせるよう、除雪作業に要する費用の一部を助成する。				
34							継続	福祉施設建設事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							福祉施設建設事業	1,921	116,558	114,637	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者福祉サービスに必要な施設を適切に管理するとともに、介護サービス基盤の強化を図るため、施設整備等に係る費用の一部を補助金として交付する。				
35		○					継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							緊急通報装置貸与	29,766	30,576	810	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与する。				
36		○					継続	住宅環境整備事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							高齢者向け住宅リフォーム助成事業	8,842	8,716	△ 126	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようになるとともに、介護者の負担軽減を図るため、高齢者の身体状況に適した住宅への改造等に要する経費を支援する。				
37		○					継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							高齢者見守り支援ネットワーク事業	229	238	9	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進する。				
38							継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							救急医療・災害時支援情報キット配布	945	1,895	950	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・急病時等における救命救急活動や災害時における避難支援に役立てるため、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に「救急医療・災害時支援情報キット」を配布する。				
39							継続	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							ふれあいランチサービス事業	59,670	51,815	△ 7,855	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援するため、バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行う。				

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					地方創生	令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②
40		○			○	継続	包括的支援事業費	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱						包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業		321,272	321,323	51
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整する。				
41		○				継続	認知症総合支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱						認知症総合支援事業		4,218	4,349	131
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						・認知症の人やその家族等へ適切な支援を行うため、認知初期集中支援チームによる訪問や、こころと体の元気教室（物忘れ相談会）等を実施する。				
42		○				継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱						G P S 貸与事業		423	247	△ 176
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						・認知症高齢者等のひとり歩きに伴う介護者の負担軽減を図るため、位置探食用GPS装置を貸与する。				
43		○				継続	地域ケア会議推進事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱						地域ケア会議推進事業		401	404	3
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						・高齢者等が地域において自立した生活を送ることができるよう、必要な取組や支援体制の検討を行う地域ケア推進会議を開催するほか、支援が必要な高齢者の自立を促すため、医療・福祉等の専門職が連携し、効果的な支援方法を検討する地域ケア個別会議を開催する。				
44		○				継続	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱						在宅医療・介護連携推進事業		1,234	1,195	△ 39
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、在宅医療・介護連携推進協議会の開催を通して、多様な職種の連携を強化する。				
45						継続	日常生活用具給付事業	福祉課			
	7次総の施策の柱						日常生活用具給付事業		44,802	44,292	△ 510
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						・重度の障害のある人等が、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進するため、安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付する。				
46						継続	相談支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱						地域生活支援拠点強化事業		8,406	8,209	△ 197
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						・障害のある子を持つ保護者の高齢化、障害の重度化、複合的な課題を抱えるケースの増加などに対応するため、市内の地域生活支援拠点等が連携し、障害の特性に起因して生じる緊急事態の対処や緊急事態に備えた相談支援を行う。 ・入所施設や病院等からの地域移行に向けた体験の機会や場を確保する体制づくりを進める。				
47						継続	相談支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱						相談支援事業		34,980	35,092	112
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						・障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域における身近な相談窓口である12の地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行う。				
48						継続	住環境等整備事業	福祉課			
	7次総の施策の柱						障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）		1,234	949	△ 285
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実						・障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活できるようにするとともに、介護者の負担軽減を図るため、障害の状況に適した住宅に改造する際に必要な改築費用を補助する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	4 つ の 視 点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
49							継続	軽・中等度難聴者補聴器助成事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							軽・中等度難聴者補聴器助成事業		8,793	8,481	△ 312
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上のほか、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図るため、補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。				
50						○	拡充	移動支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							タクシー利用料金等助成事業		108,920	110,588	1,668
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実 1-2-2-2 社会参画の促進							・障害のある人の社会参加の促進と、経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用券又は自動車燃料購入券の交付、もしくは自動車燃料費や通院に要する交通費を助成する。  (拡充) タクシー券（バス券とのセット含む）の助成金額の拡充（2,648） ・運賃改定の影響を踏まえて、タクシー券（バス券とのセット含む）の助成金額を増額する。				
51	○	○					継続	上越市障害児（者）福祉ネットワーク構築事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							上越市障害者差別解消支援地域協議会		439	290	△ 149
	1-2-2-2 社会参画の促進							・障害を理由とする差別の解消を図るため、市民の意識啓発を目的とした講演会等を開催するほか、上越市障害者差別解消支援地域協議会において、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等の検討を行う。				
52						○	継続	障害者就労支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							障害者就労支援事業		7,361	7,434	73
	1-2-2-2 社会参画の促進							・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、障害のある人の就労や職場定着のサポートを行う。				
53							継続	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							手話通訳・要約筆記派遣養成等事業		9,852	10,148	296
	1-2-2-2 社会参画の促進							・聴覚に障害がある人の通院の支援や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣するほか、手話通訳養成講座や要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催する。				
54							継続	自立・社会参加支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							日中一時支援事業		1,202	1,297	95
	1-2-2-2 社会参画の促進							・介護者の就労や休息等のため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に対し、施設等で活動の場を提供することにより、介護者の負担軽減を行うとともに、本人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。				
55							継続	障害福祉総務管理費	福祉課			
	7次総の施策の柱							障害福祉総務管理費（その他事務）		6,159	6,179	20
	1-2-2-2 社会参画の促進							・障害のある人が安心して生活を送れるようにするため、障害者総合支援法による制度の適正な運用に努めるとともに、地域の実情に即した障害者福祉の推進を図る。				
56						○	継続	社会福祉協議会費	福祉課			
	7次総の施策の柱							やすづか学園運営費補助金		21,147	23,889	2,742
	1-2-2-2 社会参画の促進							・いじめや不登校に悩んでいる児童、生徒に「心の居場所」を提供し、子どもたちが自信と勇気を取り戻して社会復帰ができるようにするため、やすづか学園の運営を支援する。				
57							継続	移動支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							移動支援		5,117	4,812	△ 305
	1-2-2-2 社会参画の促進							・屋外での移動が困難な障害のある人の外出を支援するため、ガイドヘルパーを派遣する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2	令和8年度当初予算※3	増減
										①	②	②－①
58	○	○					継続	民生委員・児童委員活動費	福祉課			
	7次総の施策の柱							民生委員・児童委員活動費		33,589	32,689	△ 900
	1-2-3-1 相談支援体制の強化							・民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の身近な相談役や関係機関とのつなぎ役として円滑に活動できるよう、各種研修会の開催を支援するとともに、民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、新任委員の活動に対する支援に努める。				
59							継続	相談支援事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							成年後見制度利用助成事業等		20,834	22,487	1,653
	1-2-3-1 相談支援体制の強化							・障害のある人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、自立した地域生活を確保する。 ・成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えていくため、中核機関を設置し、広報・啓発、相談のほか、後見人の支援、関係機関のネットワークづくり等を行う。				
60							継続	扶助費	生活援護課			
	7次総の施策の柱							生活保護費		2,016,700	2,010,674	△ 6,026
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・生活保護法に基づき、被保護者に対して扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、早期に経済的自立を図るため、就労支援や健康保持に向けた取組などを実施する。				
61							継続	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							生活困窮者自立支援事業		66,382	69,501	3,119
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・生活困窮者が安心して生活できるよう、抱えている課題を包括的に把握し、個々の実情に応じた継続的な自立支援を行う。 ・所得の少ない世帯の子どもに対し、学習支援や基本的な生活習慣の習得支援などを行う。 ・緊急的に支援が必要な家庭への物品等の支給支援を行う。				
62							継続	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							住居確保給付費		1,916	1,216	△ 700
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実							・離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により住居を失うおそれがある人が暮らしの場を確保し、安定した生活ができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給するほか、家計改善のため高額家賃から低額家賃への転居のための費用を補助する。				
63							継続	母子生活支援施設運営費	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							母子生活支援施設運営費		32,024	35,622	3,598
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・生活の支援が必要な母子世帯を保護するため、母子生活支援施設への入所を図り、自立に向けた相談・指導を行うとともに、施設運営に要する経費の一部を助成することにより、施設の安定運営を支援する。				
64						○	継続	ひとり親家庭等支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							ひとり親家庭自立支援事業		10,363	10,696	333
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・ひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、就労に向けた相談支援や資格取得に対する給付金を支給するほか、養育費の取決めに要する費用の一部を助成する。				

## 2 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
1							継続	危機管理費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							危機管理体制充実費		308	207	△ 101
	2-1-1-1 危機管理能力の向上							・ 職員の危機管理能力の向上を図るため、各種研修を実施する。				
2						○	継続	災害対策企画費	市民安全課			
	7次総の施策の柱							地域防災計画の見直し		155	156	1
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							・ 災害に強いまちづくりを推進するため、国の防災基本計画や新潟県地域防災計画の修正等を受けて、上越市地域防災計画の修正を行う。				
3							継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							防災行政無線整備事業		1,636,490	1,061,345	△ 575,145
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							・ 市民への迅速かつ確実な情報伝達手段の維持・強化を図るため、既存の防災行政無線を更新するほか、災害対応時の情報収集や情報発信の迅速化及び効率化を図るため、新たな防災情報システムを整備する。				
4							継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							防災行政無線システム等維持管理費		61,894	25,835	△ 36,059
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							・ 災害時等における通信手段を確保するため、防災行政無線システム等を適切に維持管理する。				
5						○	拡充	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							避難所等整備事業【3月補正を含む】		57,886	38,948	△ 18,938
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							・ 災害が発生し、又は発生する場合に、市民等の迅速な避難行動を促すため、避難所表示板を整備するほか、避難所における良好な生活環境を確保するため、災害用備蓄物資を整備する。  (拡充) 蓄電池や発電機等の整備 (35,897) ・ 避難所における良好な生活環境の確保に資する、蓄電池や発電機等を整備する。				
6		○					継続	老人福祉対策事務費	生活援護課			
	7次総の施策の柱							避難行動要支援者支援事業		7,320	7,506	186
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							・ 避難行動要支援者の災害時における安否確認や避難誘導等の支援を迅速かつ円滑に行うため、避難行動要支援者名簿を更新・整備し、町内会や関係機関へ提供する。				
7							継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							ハザードマップ等整備事業		3,648	7,409	3,761
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化 2-1-3-1 防災意識の向上							・ 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、市民等の迅速な避難行動を支援するとともに、各種災害に対する市民の防災意識を啓発し、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、各種ハザードマップを作成する。				

No.	重点テーマ				地方創 生	4 つの 視点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2	令和8年度 当初予算 ※3	増減
										①	②	②－①
8						○	拡充	災害対策企画費	市民安全課 原子力防災対策室			
	7次総の施策の柱							原子力防災対策事業【3月補正を含む】		7,827	7,727	△ 100
	2-1-1-3 原子力災害への対応力の強化							・実効性の高い避難体制を確立するため、原子力防災訓練や普及啓発活動を通じて、市民の原子力防災に対する理解の向上を図る。  (拡充) 原子力防災ガイドブックの全戸配布 (3,021) ・原子力災害への備えとして、全世帯に原子力防災ガイドブックを配布する。  指定避難所への備蓄物資の追加配備 (3,201) ・柏崎刈羽原子力発電所からおおむね30キロメートル圏内に立地し、自然災害と原子力災害の複合災害が発生した際に孤立するおそれがある指定避難所において、備蓄物資を追加配備する。  (拡充) 原子力災害時における屋内退避環境整備 (225,782 ※教育費で計上) ・原子力災害時において多数の避難者が季節を問わず屋内退避を継続できる環境を整備するため、吉川小学校では空調設備設置工事及び気密化・断熱化工事を、柿崎中学校では同工事に向けた設計を実施する。				
9						○	継続	保倉川放水路沿川まちづくり事業	河川海岸砂防課 保倉川放水路沿川まちづくり推進室			
	7次総の施策の柱							保倉川放水路沿川まちづくり事業		4,554	4,019	△ 535
	2-1-2-2 治山治水対策の推進							・地域コミュニティへの影響をできる限り軽減するため、道路ネットワークやコミュニティ施設の検討のほか、海風など放水路が周辺地域に与える影響の軽減策を検討。				
10							継続	河川管理費	河川海岸砂防課			
	7次総の施策の柱							河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費ほか【1月補正を含む】		288,302	216,138	△ 72,164
	2-1-2-2 治山治水対策の推進							・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つため、市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施する。				
11							継続	下水道事業会計（資本的収支）	雨水施設課			
	7次総の施策の柱							雨水管渠建設改良費		623,905	688,731	64,826
	2-1-2-2 治山治水対策の推進							・浸水被害の早期解消・軽減を図るため、雨水幹線及び排水ポンプの整備を進める。				
12							継続	木造住宅耐震化支援事業	建築住宅課			
	7次総の施策の柱							木造住宅耐震化支援事業		14,960	11,580	△ 3,380
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築							・住宅倒壊から市民の生命と財産を守るため、耐震診断及び耐震改修等の支援を継続し、地震に強いまちづくりを推進する。				
13							継続	克雪住宅推進費	建築住宅課			
	7次総の施策の柱							克雪住宅推進費（克雪住宅低利貸付金預託金事業除く）		13,758	11,074	△ 2,684
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築							・雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置を促進する。				
14		○				○	継続	空き家等管理促進事業	建築住宅課			
	7次総の施策の柱							空き家等管理促進事業		26,628	55,069	28,441
	2-1-2-3 災害に強い住環境の構築							・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と利活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施する。				
15							継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							防災訓練実施事業		3,030	1,733	△ 1,297
	2-1-3-1 防災意識の向上							・災害対応が円滑に行われる体制を整備するため、防災関係機関をはじめ、市民、自主防災組織、ボランティア団体等が幅広く参加する市総合防災訓練を実施する。				

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
16	○	○			○	継続	災害対策費	市民安全課			
	7次総の施策の柱						自主防災組織の結成促進及び活動支援		21,466	7,064	△ 14,402
	2-1-3-2 自主防災活動の推進						・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、町内会長や防災士を対象とした研修会を開催し、防災活動を促すほか、町内会に対して災害時の避難や訓練に必要な防災資機材の購入を支援する。				
17						継続	常備消防費	危機管理課			
	7次総の施策の柱						常備消防費		2,477,383	2,596,513	119,130
	2-2-1-1 常備消防体制の整備						・上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。				
18					○	継続	消防団活動費	危機管理課			
	7次総の施策の柱						消防団活動費		43,355	41,435	△ 1,920
	2-2-1-2 消防団活動の推進						・訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。				
19						継続	消防施設管理費	危機管理課			
	7次総の施策の柱						消防施設管理費		68,796	72,944	4,148
	2-2-1-2 消防団活動の推進						・消防器具置場、消防車両、可搬消防ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。				
20						継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	7次総の施策の柱						消防器具置場整備		15,461	23,167	7,706
	2-2-1-2 消防団活動の推進						・消防団活動を迅速かつ確実に行うことができる環境を確保するため、消防団の活動拠点である消防器具置場等の整備を行う。				
21						継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	7次総の施策の柱						消防備品整備		43,357	41,976	△ 1,381
	2-2-1-2 消防団活動の推進						・消防団員が常に確実かつ安全に活動できる状態を保持するため、消防団活動に必要なホース等の消耗品及び消防車両・可搬消防ポンプ等の備品の更新・整備を行う。				
22						継続	消防施設整備事業	危機管理課			
	7次総の施策の柱						消防水利施設の整備		105,466	61,799	△ 43,667
	2-2-1-2 消防団活動の推進						・消火活動を迅速かつ確実に行うことができる環境を確保するため、消火活動に不可欠な消防水利施設の整備を行う。				
23						継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	7次総の施策の柱						犯罪被害者等見舞金支給事業		2	2	0
	2-2-2-1 多様化・巧妙化する犯罪への対応						・犯罪被害からの早期回復を促すため、見舞金を支給するとともに、関係機関等と連携・協力し、速やかに適切な支援を実施する。				
24	○	○				継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	7次総の施策の柱						防犯啓発活動		4,576	2,028	△ 2,548
	2-2-2-2 地域防犯力の向上						・地域全体で犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるため、警察や町内会等と共に防犯啓発活動に取り組む。 ・特殊詐欺被害を防止するため、通話録音装置の無償貸与を実施する。				
25						継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課			
	7次総の施策の柱						上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議		2,629	3,014	385
	2-2-2-2 地域防犯力の向上						・安全で安心なまちづくりを推進するため、みんなで防犯安全安心まちづくり推進計画に基づく各種施策の推進状況等を点検・評価する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
26	○						継続	交通安全指導費	市民安全課			
	7次総の施策の柱							交通安全指導事業		9,349	9,764	415
	2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上							・ 市民一人一人が交通事故に遭わない、起こさないようにするため、安全教育指導員や地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。				
27							継続	ごみ処理対策事業	生活環境課			
	7次総の施策の柱							最終処分場整備事業		112	230	118
	2-2-3-1 ごみの適正処理の推進							・ 上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備について、県及び事業主体である公益財団法人新潟県環境保全事業団による取組を協力、支援する。				
28							継続	生活排水対策事業	生活環境課			
	7次総の施策の柱							生活排水対策事業		95,767	86,747	△ 9,020
	2-2-3-3 生活排水処理対策の推進							・ 公共下水道及び農業集落排水とあわせて、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置を推進する。 ・ 引き続き、公共下水道整備区域の見直しに伴い、汚水処理整備手法を転換した区域への合併処理浄化槽の設置に係る補助金を拡充して支援する。				
29							継続	道路維持費	道路課			
	7次総の施策の柱							道路維持修繕・委託業務ほか【1月補正含む】		1,477,984	1,543,557	65,573
	2-3-1-1 施設の長寿命化の推進							・ 車両等の事故を防ぐため、道路の損傷箇所の早期発見と速やかな修繕に努めるほか、市道の法面修繕工事などを行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。				
30							継続	道路整備事業	道路課			
	7次総の施策の柱							道路整備事業（五智居多ヶ浜シーサイドライン線）【1月補正】		32,648	72,721	40,073
	2-3-1-2 効率・効果的なインフラ整備							・ 津波発生時におけるなおえつ海水浴場の利用者の安全を確保するため、市道五智居多ヶ浜シーサイドライン線に津波避難路を整備する。				
31							継続	道路整備事業	道路課			
	7次総の施策の柱							道路整備事業（第1期道路整備計画事業）ほか3事業【1月補正を含む】		592,580	975,345	382,765
	2-3-1-2 効率・効果的なインフラ整備							・ 市民の生活環境の向上を図るため、狭あい道路の拡幅改良や通学路の歩道新設など、市道の整備を推進する。				
32					○		継続	都市公園整備事業	都市整備課			
	7次総の施策の柱							高田城址公園整備事業		85,085	64,812	△ 20,273
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							・ 多くの市民が集う憩いの場である高田城址公園において、安心・安全な空間を確保するため、内堀護岸の更新等を実施する。				
33					○		継続	公園管理費	都市整備課			
	7次総の施策の柱							高田城址公園樹木保守管理事業		17,789	18,617	828
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							・ 桜守による桜の適切な日常管理のほか市民団体である「桜プロジェクトJ」との協働作業により、桜の保全を図る。 ・ 「高田城址公園桜長寿命化第3期計画」により、桜の点検、観察のほか計画的な植え替え等を実施する。 ・ 松くい虫防除の薬剤樹幹注入を計画的に実施し、松の保全を図る。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
34					○			住宅リフォーム促進事業	建築住宅課			
	7次総の施策の柱							住宅リフォーム促進事業【1月補正を含む】		72,975	78,089	5,114
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出						継続	<p>・市内の経済活性化と市民の居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちや子育てしやすいまちの実現に向けて、住宅リフォーム工事を支援する。</p> <p>一般枠（50,000）</p> <p>・市内経済の活性化と市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事を支援する。</p> <p>連たん家屋防火対策枠（5,000）</p> <p>・災害に強いまちづくりを推進するため、連たんしている家屋の防火対策工事を支援することにより、建物密集地における延焼火災の被害の減少を図る。</p> <p>子育て・若者夫婦世帯支援枠（20,000）</p> <p>・子育てしやすいまちの実現に向け、子育て及び家事負担軽減のためのリフォーム工事を支援することにより、子育て・若者夫婦世帯の居住環境の向上を図る。</p>				
35					○			都市公園整備事業	都市整備課			
	7次総の施策の柱							都市公園整備事業【1月補正を含む】		29,136	287,232	258,096
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出						拡充	<p>・市民の憩いとコミュニケーションの場として、利用者の安心・安全に配慮した利用しやすい公園にするため、都市公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設を更新する。</p> <p>（拡充）こどもプール撤去・跡地整備の実施（183,040）</p> <p>・地域のニーズに応じた公園機能の見直しに伴い、幅広い世代が利用しやすい公園への再整備に着手する。</p>				
36					○	○		公園管理費	都市整備課			
	7次総の施策の柱							公園管理事業		149,929	161,248	11,319
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出						拡充	<p>・市民の憩いや交流の場として、安全で快適に利用できるよう都市公園等の維持管理を行う。</p> <p>（拡充）都市公園トイレの洋式化、LED化等の実施（9,665）</p> <p>・公園：高田城址、五智、スポーツ、たにはま、春日新田、戸野目</p>				
37		○			○			新幹線整備促進費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							新幹線まちづくり推進事業		7,523	13,484	5,961
	2-3-2-1 適正な規制と誘導の推進 2-3-3-2 広域交通網との連結強化						継続	<p>・北陸新幹線をいかしたまちづくりを進めていくため、北陸新幹線の利用促進や利便性向上を図るとともに、上越妙高駅周辺地区商業地域への企業進出を支援する。</p>				
38	○	○			○			市街地整備事業	都市整備課			
	7次総の施策の柱							まちなか居住推進事業		12,383	36,079	23,696
	2-3-2-2 持続可能な都市構造の構築						継続	<p>・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指すため、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。</p>				
39		○			○	○		地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							高校生等通学定期券購入費補助金		13,202	2,680	△ 10,522
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保						拡充	<p>・高校生及び大学生等の通学に係る経済的負担の軽減や、市内公共交通の利用促進と活性化を図るため、通学定期券の購入費の一部を支援する。</p> <p>（拡充）高校生等通学定期券購入費補助金（2,680）</p> <p>・高校生等を対象としていた通学定期券購入費の補助対象を専門学生、大学生に拡充する。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
40		○			○	○	拡充	鉄道駅舎等管理運営費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							鉄道駅舎等の管理運営など		15,093	18,980	3,887
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							(拡充) 駅待合所等関連施設の維持管理 (8,822) ・ほくほく線等7駅の待合所等のトイレの洋式化や、照明のLED化、専門業者による特別清掃などを実施し、清潔で快適なトイレ環境を整える。 ・トイレ洋式化：4駅 ・照明LED化：4駅 ・特別清掃：3駅 ・トイレ設備修繕：1駅				
41		○			○		拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							上越市地域公共交通活性化協議会負担金		1,181	3,220	2,039
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・市民のニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、第2次総合公共交通計画（後期再編計画）に基づくバス路線等の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組む。  (拡充) 次期公共交通計画の策定 (2,530) ・令和10年4月を始期とする次期公共交通計画の策定に向け、公共交通の利用状況を把握する調査に着手するとともに、交通事業者と連携して地域における公共交通の在り方について検討を行う。				
42		○			○		拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							コミュニティバス事業など		53,459	44,109	△ 9,350
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、板倉区において予約型コミュニティバスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行う。  (拡充) 互助による輸送の取組に対する支援 (18,310) ・路線バスが廃止となる地域等において、地域住民の互助による移動手段確保の取組を支援するため、新たに清里区で開始する住民が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行う。				
43		○			○		継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							タクシー事業者支援事業		2,532	2,158	△ 374
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							・タクシーの安定的な運行を確保するため、タクシー事業者が行う人材確保の取組に対して支援を行う。				
44		○	○		○		継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							バス運行対策費補助金		461,493	470,062	8,569
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保 4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							・生活交通を確保するため、路線バス及び予約型コミュニティバスの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持する。 ・バス利用者の利便性向上や誘客促進を図るため、運行事業者と連携して、バスロケーションシステムを運用するほか、上越妙高駅・佐渡汽船間のシャトルバスにおけるキャッシュレス決済システムの運用を支援する。				
45		○			○		拡充	並行在来線対策事業	交通政策課			
	7次総の施策の柱							在来鉄道の利用促進など		128,789	112,858	△ 15,931
	2-3-3-2 広域交通網との連結強化							・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や沿線自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。 ・三セク鉄道に対する従来のスキームによる支援のほか、えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備等の大規模な設備更新に対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。 ・えちごトキめき鉄道に対する新たな支援スキームについて、令和9年度から開始できるよう準備を進める。  (新規) MaaSプラットフォーム実証事業負担金 (1,300) ・上越妙高地域の移動の利便性の向上を図るため、官民が連携して実施するMaaSプラットフォーム実証事業について、費用の一部を負担する。  (新規) 北越急行株式会社経営改善検討調査負担金 (2,528) ・北越急行の抜本的な経営改善策等を検討するため、県が実施する調査について、沿線自治体等が費用の一部を負担する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
46		○			○	継続	道路整備事業	道路課				
	7次総の施策の柱						道路整備事業（都市計画道路黒井藤野新田線）【1月補正を含む】		329,514	388,317	58,803	
	2-3-3-2 広域交通網との連結強化						・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備する。					
47	○	○	○			継続	除雪費	道路課 雪対策室				
	7次総の施策の柱						除雪費		3,436,225	3,607,743	171,518	
	2-3-3-3 冬期間の交通網の確保						・持続可能な除雪体制を維持するため、除雪オペレーターの担い手確保において、必要な支援を行う。 ・地域住民が行う除雪体制を維持するため、小型除雪機の購入補助や市道除雪作業報償金を支給する。 ・除雪事業者の雇用の負担軽減を図るため、ワンオペ路線の拡大を推進する。					
48	○					拡充	鳥獣保護管理事業	環境政策課				
	7次総の施策の柱						鳥獣保護管理事業		6,011	15,192	9,181	
	2-4-1-1 生物多様性の保全						・大型野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、捕獲対策や出没抑制対策のほか市民への啓発等を実施する。  (拡充) 出没抑制対策の拡充など（10,010） ・緩衝帯の整備の拡大や資機材の充実など、捕獲や出没抑制に向けた対策を強化するとともに、緊急銃猟を想定した訓練を実施する。					
49	○				○	継続	環境政策総務事業	環境政策課				
	7次総の施策の柱						環境政策総務事業		3,609	3,570	△ 39	
	2-4-1-2 環境に配慮した事業活動の推進						・市民一人一人の環境保全に対する意識を高め、具体的な行動につなげていくため、様々な媒体を活用した情報発信や環境団体等との連携による環境学習会、環境イベントなどを実施する。					
50					○	拡充	脱炭素社会推進事業	環境政策課				
	7次総の施策の柱						脱炭素社会推進事業		13,742	15,031	1,289	
	2-4-2-3 再生可能エネルギーの普及						・脱炭素社会の実現に向けて、第2次地球温暖化対策実行計画で掲げる地球温暖化対策を市民・事業者・行政が一体となって推進する。 ・新築住宅への太陽光発電設備の設置支援を継続するとともに、「上越市脱炭素経済ネットワーク」の勉強会を開催し、脱炭素に関する情報提供や意見交換を行うほか、中小企業の脱炭素経営を後押しするための支援を拡充する。 ・70の公共施設において、温室効果ガスの排出削減に資する「カーボン・オフセット都市ガス」を使用する。  (拡充) 脱炭素経営支援補助金（450） ・温室効果ガス排出量の現状把握や分析への補助のほか、新たに、温室効果ガス排出削減目標を国際機関が認めるSBT認定の取得に取り組む事業者に補助金を交付する。  ※各事業予算に計上 ・公共施設において、照明のLED化や庁用自動車の電動車への更新などのほか、新たにクリーンセンターに電力品質改善装置を導入し、電気使用量の削減と売電収入の増加を図る。  (新規) J-クレジット推進事業（1,573） ・豊かな森林資源を活用したJ-クレジットの創出に向けた取組に着手する。					
51	○				○	継続	生活環境保全美化対策事業	生活環境課				
	7次総の施策の柱						全市クリーン活動		8,208	7,474	△ 734	
	2-4-2-4 環境学習と保全活動の推進						・生活環境及び自然環境の保全を図る一環として、年間を通して全町内会に参加を呼びかけ、散乱ごみ等の回収や清掃活動を実施する。					

### 3 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくるとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまちを目指します。

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
1	○					継続	非核平和友好都市宣言推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱						戦争体験伝承事業	3,911	1,717	△ 2,194	
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進						・ 当市における戦争の記憶や記録を後世に継承するため、直江津捕虜収容所跡地にある平和記念公園及び展示館の管理・運営を行うとともに、戦争体験談を収集し記録する取組や現地学習などを行う。				
2	○					継続	非核平和友好都市宣言推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱						平和展の開催	833	760	△ 73	
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進						・ 戦後80年が経過した中で、年々薄らいでいく戦争の記憶を後世に伝承し、平和を尊ぶ市民意識の向上及び非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図るため、「平和展」を開催する。				
3	○					継続	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱						平和学習活動経費	2,449	2,503	54	
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進						・ 戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会を提供するため、広島市で開催される平和記念式典に中学生を派遣するとともに、派遣事業を通じて学び感じたことや平和の大切さを広く市民へ発信するほか、小中学校へ地域の戦争体験者等の講師を派遣する。				
4	○	○			○	拡充	多文化共生推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱						多文化共生推進事業	21,615	25,356	3,741	
	3-1-1-2 多文化共生の推進						・ 外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、国際交流センターの運営や相談窓口の開設、異文化交流の取組等を行うほか、広報上越等の情報を多言語で配信するとともに、地域外国人支援協力員による通訳支援等を行う。  (新規) 外国につながる高校生への学習支援 (981) ・ 外国につながる児童生徒への学習支援について、新たに高校生を対象に実施する。				
5	○				○	拡充	国際友好交流促進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱						国際友好交流促進事業	4,893	6,291	1,398	
	3-1-1-2 多文化共生の推進						・ 友好親善を図るとともに、地域社会の活性化に寄与するため、海外友好都市との交流事業を実施する。  (新規) 国際経済・文化交流共同宣言30周年記念事業 (5,116) ・ 上越市、中国・琿春市、韓国・浦項市の3市による「国際経済・文化交流共同宣言」から30周年を迎えることから、記念事業を実施する。				
6	○				○	継続	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱						男女共同参画事業	5,194	5,973	779	
	3-1-2-1 男女共同参画意識の向上						・ 男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画審議会の開催や男女共同参画推進センター講座、出前講座、情報紙などの啓発事業、職員研修等を行う。				
7						継続	女性相談事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱						女性相談事業	10,933	11,247	314	
	3-1-2-3 相談支援体制の充実						・ 家庭問題や配偶者等からの暴力など、不安・悩みを抱える相談者が安心して生活できるよう、関係機関等と連携しながら適切な指導・助言等を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
8	○				○		継続	若者活躍推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							定住促進奨学金貸付事業	2,991	3,402	411	
	3-1-3-1 生活支援の充実							・若者の将来にわたる定住を促進するため、当市に居住しながら市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援（貸付け）するとともに、卒業後も当市に居住しながら、就業している人に対し、返還額の3分の2に相当する額を免除する。				
9	○				○	○	拡充	若者活躍推進事業	総合政策課			
	7次総の施策の柱							奨学金返還支援事業	79,951	76,833	△ 3,118	
	3-1-3-1 生活支援の充実							・学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学と卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金返還額の一部を支援する。  （拡充）若者奨学金返還支援助成金（76,833） ・助成対象期間を5年から6年に延長するとともに、累計助成額を100万円から120万円に拡充する。				
10	○				○	○	拡充	若者活躍推進事業	総合政策課			
	7次総の施策の柱							交流機会創出事業	184	225	41	
	3-1-3-2 交流機会の創出							・若者一人一人の活躍を促し、その力をまちづくりにつなげるため、学生や若者の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるとともに、若者同士の交流や出会いの場を創出する。  （拡充）高校生同士の交流の後押し（85） ・高校生の地域への理解や愛着を深めるため、高校生により主体的に検討されている居場所づくりや、他校との交流及びコミュニティづくりの取組を後押しする。  （新規）若者を応援する仕組みの構築（414） 若者同士による意見交換等を通じて、若者目線のアイデアや意見を把握するとともに、市内店舗等と連携したサービスの提供など、若者を応援するための仕組みを構築。				
11	○	○					継続	謙信公アカデミー推進事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							謙信公アカデミー推進事業	223	223	0	
	3-2-1-1 地域を担う人材育成							・郷土の持続的発展に資する人材を育成するため、学業に優れた学生等に対して、奨学金の貸付けを行う。				
12	○	○			○		継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域おこし協力隊を活用した集落支援	75,618	55,197	△ 20,421	
	3-2-1-1 地域を担う人材育成							・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。				
13		○			○		継続	地域協議会費	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域協議会の開催	6,784	5,853	△ 931	
	3-2-1-2 地域自治の推進							・自主自立のまちづくりを推進するため、地域と行政の「協働の要」として、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用する。				
14		○			○		継続	自治推進事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							自治推進事業	90	590	500	
	3-2-1-2 地域自治の推進							・地域自治の推進を図るため、地域の団体や地域協議会委員の意見等を踏まえて、自治の仕組みの強化に向けた方策案の詳細設計を進め、有識者からの意見聴取を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
15	○	○			○		継続	地域振興事業ほか	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域振興事業ほか		-	-	-
	3-2-1-2 地域自治の推進							「地域独自の予算事業」の実施（139,066） ・地域の活動団体や地域協議会と、総合事務所やまちづくりセンターが一緒になって話し合い、創意工夫を重ねながら地域の実情に合った取組を進め、地域の課題解決や活力向上に取り組む。  ※個別事業の事業費は関連する各事業へ計上				
16	○	○			○	○	新規	多世代交流プレイス運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							多世代交流プレイス運営事業		-	15,836	15,836
	3-2-1-3 コミュニティの充実 5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・地域の活性化を推進するため、既存の公共施設を活用し、子どもの遊び場や子育て相談のほか、子どもから高齢者まで幅広い世代が集う「多世代交流の場」としての機能を、柿崎区ほか1か所に整備する。				
17		○			○		継続	町内会関係費	地域政策課			
	7次総の施策の柱							町内会集会場設置費等補助事業		60,861	46,144	△ 14,717
	3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化							・町内会の活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を行う町内会に対し、支援する。				
18	○	○			○		継続	市民活動推進事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							市民活動推進事業		7,717	6,746	△ 971
	3-2-2-1 市民活動の支援							・市民の自発的な活動を支援・促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、市民活動やボランティアに関する情報発信及びコーディネートを行うほか、講座を実施する。				
19	○	○	○	○	○	○	拡充	企画調整費	総合政策課			
	7次総の施策の柱							企画調整事業		24,390	8,950	△ 15,440
	3-2-2-1 市民活動の支援 3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							(拡充) 地方創生・若者重点支援補助金（3,000） ・地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による取組を支援するとともに、まちの活性化やにぎわい創出等に資する若者（高校生含む）の取組を支援する。  (新規) 大学等応援補助金の新設（343） ・ふるさと納税による「大学等の応援」の寄附を活用し、若者の人材育成や定着に向けた上越公務員・情報ビジネス専門学校の取組を支援する。				
20	○	○			○	○	拡充	企画調整費	総合政策課			
	7次総の施策の柱							域学連携推進事業		98	3,933	3,835
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							・大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化する。  (新規) 大学等応援補助金の新設（3,881） ・ふるさと納税による「大学等の応援」の寄附を活用し、若者の人材育成や定着に向けた上越教育大学及び県立看護大学の取組を支援する。				
21	○	○			○		継続	広報事業	広報対話課			
	7次総の施策の柱							広報上越		44,886	46,627	1,741
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							・市政に対する市民の理解を深めるため、市の施策を始め、各種お知らせ、催しなどの行政情報や市民活動などの情報を分かりやすく掲載した広報紙を発行し、市内の全世帯に配布する。 ・市公式SNSアカウントを通じ、即時的かつプッシュ式で市政情報を発信する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	4 つの 視点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 D X	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
22	○	○			○		継続	広報事業	広報対話課			
	7次総の施策の柱							ホームページ		6,422	6,564	142
	3-2-2-2 市民参画と連携・協働 の推進							・市政の最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に運用する。				
23		○					継続	冬期生活安全・安心確保事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							冬期生活安全・安心確保事業		5,400	3,968	△ 1,432
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保するため、県の冬期集落安全・安心確保対策事業の対象となっている中山間地域の集落等に、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を委託する。				
24	○	○			○		継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							中山間地域支え隊事業		374	250	△ 124
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・企業や団体、個人に対してボランティア活動と呼び掛け、集落・地区での共同作業や行事の運営等の活動を支援するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。				
25		○			○		継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	7次総の施策の柱							地域集落支援事業		48,966	47,318	△ 1,648
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、集落づくり推進員の巡回によるきめ細かな実態把握を行うとともに、集落と連携しながら地域課題の解決に取り組む。				
26		○			○		継続	商業振興支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							大島やまざくら管理運営業務		8,933	8,605	△ 328
	3-2-3-1 支え合い体制の強化							・人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区等において、市民の日常生活の利便を図るため、食料品等販売施設「大島やまざくら」を適切に管理・運営する。				
27	○				○		継続	ふるさと応援事業	総合政策課 ふるさと応援室			
	7次総の施策の柱							ふるさと応援事業		6,660	6,655	△ 5
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大							・当市のまちづくりや活性化に向けて、様々な形で応援・協力いただける人や企業、団体の増加を図るため、首都圏における当市の魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に取り組む。				
28	○	○			○		継続	越後田舎体験推進事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							田舎体験推進事業		9,864	10,530	666
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大							・中山間地域や海沿いの地域の暮らしぶりや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供する。				
29	○				○		継続	雇用対策事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							移住・就業促進事業		61,284	26,486	△ 34,798
	3-2-3-3 移住定住の推進							・市内へのU・I・Jターン就業を促進するため、市内に移住し中小企業等に就業した人などに対して、移住・就業支援金、子育て世帯移住・就業支援金、地方就職支援金等を支給する。				
30	○				○		継続	移住定住対策事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							上越市ふるさと暮らし支援センター		39,562	33,064	△ 6,498
	3-2-3-3 移住定住の推進							・当市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、当市における暮らしを体験する移住体験ツアーを行うほか、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費の一部を補助する。 ・人口減少傾向の緩和を図り、持続可能な地域づくりを進めるため、大島区と牧区に定住支援コーディネーターを配置し、地域住民と話し合いながら、移住・定住に関する情報や生活に役立つ情報を提供していくとともに、移住者交流イベント等を行う。				

## 4 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていく、魅力と活力があふれるまちを目指します。

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
1					○	○	設備投資促進事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱						設備投資促進事業		162,895	200,906	38,011
	4-1-1-1 工業の活性化					拡充	・既存企業の事業拡大と新規の企業立地を促進するため、取得した設備等の固定資産税相当分や土地取得費に対する支援を行う。 (拡充) 産業団地等取得補助金 (-) ・対象事業を追加するなど企業誘致に伴う支援を拡充する。				
2	○				○		企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						人材育成事業		710	634	△ 76
	4-1-1-1 工業の活性化					継続	・ものづくり企業等のDX推進、IT人材の育成、社員の技術力向上を図るため、企業が実施する研修等に係る経費の一部を支援する。				
3	○				○		企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						上越ものづくり協議会補助金		2,123	2,172	49
	4-1-1-1 工業の活性化					継続	・ものづくり企業等の販路拡大を図るため、企業等で組織する上越ものづくり協議会が取り組む展示会への共同出展に係る経費の一部を支援する。				
4	○				○		企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						見本市等出展事業補助金		2,798	2,769	△ 29
	4-1-1-1 工業の活性化					継続	・ものづくり企業等の販路開拓を図るため、市外で開催される見本市、展示会、商談会等への出展に係る経費の一部を支援する。				
5	○		○		○	○	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						ものづくり企業DX推進支援事業		2,888	157	△ 2,731
	4-1-1-1 工業の活性化					拡充	・ものづくり企業等の生産性向上や収益力の強化につなげるため、企業のDX導入に向けた意欲向上と人材育成に係る支援を行う。 (新規) 経営改善ミニセミナーの開催 (80) ・製造業の現場が抱える悩みや課題に対し、DXによる対応策や成功事例の情報提供を行い、市内におけるDXを推進する。 (新規) ものづくり企業DX伴走支援 (77) ・DXによる経営改善の先行事例となるようDX導入の初期段階にある事業者の取組に対し、伴走型で支援する。				
6			○		○		ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						上越市ものづくり企業データベース事業		279	279	0
	4-1-1-1 工業の活性化					継続	・ものづくり企業等の連携促進や受注機会の拡大を図るため、企業が保有する技術・設備等の情報を発信するホームページを運営する。				
7	○				○		中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱						中心市街地活性化推進事業		11,188	11,548	360
	4-1-1-2 商業の活性化					継続	・中心市街地の活性化を図るため、第4期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進する。				
8		○			○		中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱						空き店舗等利用促進事業(中心市街地対応型)		5,000	5,000	0
	4-1-1-2 商業の活性化					継続	・中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。				

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					地方創生	令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②
9		○			○	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱						まちづくり会社交付金事業		11,910	11,550	△ 360
	4-1-1-2 商業の活性化						・ 中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等が主体的・継続的にまちづくりに取り組むための活動を支援する。				
10		○			○	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱						商店街等環境整備事業		2,759	5,250	2,491
	4-1-1-2 商業の活性化						・ 来訪者の利便性の向上や商店街等の商環境の維持を図るため、商店街等が実施する共用施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を支援する。				
11		○			○	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱						空き店舗等利用促進事業（13区対応型）		1,000	1,000	0
	4-1-1-2 商業の活性化						・ 13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。				
12		○			○	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱						地域商業活性化事業補助金		10,313	8,000	△ 2,313
	4-1-1-2 商業の活性化						・ 商店街等の活性化及び商業振興のため、商店街や商工会等が取り組む収益力向上に持続的な効果が見込まれる事業に要する経費の一部を支援する。				
13					○	拡充	工事等検査費	契約検査課			
	7次総の施策の柱						工事等検査費		515	580	65
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興						（新規）若手技術者の表彰（-） ・ 若手技術者の意識向上や技術力向上を図るとともに、建設業界の担い手確保や離職防止を図るため、成績が良好であった市発注工事において中心的役割を担った若手技術者を表彰し、広くPRする。				
14	○				○	継続	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						中小企業研究開発支援事業		3,627	4,555	928
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興						・ ものづくり企業等の技術の高度化や新規事業分野への進出を促進するため、企業が行う新製品・新技術の研究開発等に係る経費の一部を支援する。				
15	○	○			○	継続	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						メイド・イン上越推進事業		3,536	2,413	△ 1,123
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興						・ ものづくり企業等の販路開拓・販売促進と上越市のPRにつなげるため、市内の優れた工業製品及び特産品を「メイド・イン上越」として認証する。				
16	○				○	継続	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱						企業支援コーディネート事業		5,443	5,384	△ 59
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興						・ 産学連携や企業間連携を支援し、中小企業等の販路拡大につなげるため、コーディネートや各種支援制度の紹介などを行う専門員を配置する。				
17					○	継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱						利子補給補助金		11,924	13,602	1,678
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興						・ 設備投資を行う小規模事業者の負担軽減を図るため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（設備資金）を利用する際の借入利子の一部を支援する。 ・ 物価高騰等の影響を受けている中小企業者等の負担軽減を図るため、新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する際の借入利子の一部を支援する。				
18					○	継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱						審査・預託事務		155,020	127,172	△ 27,848
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興						・ 中小企業者等の資金繰りの安定及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行う。				

No.	重点テーマ				地方 創生	4 つの 視点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 D X	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
19					○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							信用保証協会保証料補助金		16,000	25,399	9,399
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							・中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資等の促進を支援するため、中小企業者等が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に支払う信用保証料の一部を支援する。				
20					○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							経営改善支援資金にかかる損失補償		587	435	△ 152
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							・中小企業者等の資金繰りの安定を図るため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、同保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を負担する。				
21					○		継続	中小企業振興対策費	産業政策課			
	7次総の施策の柱							事業承継支援		109	47	△ 62
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							・中小企業者等の円滑な事業承継を進めるため、事業承継セミナーや専門家による個別相談を実施する。				
22					○		拡充	産業振興総務管理費	産業政策課			
	7次総の施策の柱							商工団体補助金		50,962	51,441	479
	4-1-1-3 中小企業・小規模企業の振興							・中小企業者等を支援している上越商工会議所及び市内商工会の経営の安定を図るため、同機関が行う商工業の振興や金融、税務対策及び地域振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に対して補助を行う。  (拡充) 上越商工会議所補助金 (9,551) ・上越商工会議所の運営状況を踏まえ、中小企業者等への相談・支援業務が安定的に継続できるよう、支援を強化する。				
23					○		継続	工業団地整備事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱							工業団地整備事業		10,668	389	△ 10,279
	4-1-2-1 企業立地の推進							・企業立地を促進するため、工業団地を整備する。				
24			○		○	○	拡充	企業誘致促進事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱							企業誘致促進事業		24,313	21,607	△ 2,706
	4-1-2-1 企業立地の推進 4-1-3-1 新産業・成長産業の創出							・多様な雇用の創出と企業立地を促進するため、企業誘致に取り組むとともに、当市への進出に係る経費の一部を支援する。  (拡充) サテライトオフィス等家賃補助金 (6,992) ・IT企業や先進企業等の更なる誘致につなげるため、補助率及び補助上限額を引き上げる。				
25		○			○		継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱							上越沖メタンハイドレート商業化促進事業		48	43	△ 5
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化							・市民や市内企業のメタンハイドレートへの関心を高めるため、メタンハイドレートの研究開発の現状等に触れる機会を提供するとともに、商業化に向けて、情報収集に基づいて国に要望する。				
26					○		継続	港湾整備事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱							港湾整備事業		2,345	2,375	30
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化							・直江津港の機能を維持するため、港湾関係団体と連携し、港湾計画に基づく整備が促進されるよう、国や新潟県へ働き掛けを行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
27		○			○	○	拡充	港湾管理費	産業立地課			
	7次総の施策の柱							賑わい創出事業		1,451	5,638	4,187
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化							・直江津港への理解を含め、港の賑わいを創出するため、港の役割や機能について広く周知・啓発するとともに、地域団体が行う港の賑わいづくりに対する取組に対し経費の一部を支援する。  (新規) 直江津港開港60周年記念イベント (4,262) ・直江津港の発展に向けた機運の醸成を図るとともに、市民を始め多くの方から港に親しんでいただく機会を提供する。				
28					○		継続	直江津港振興事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱							港湾振興企画事業		130,350	3,268	△ 127,082
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化 4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							・直江津港のコンテナ取扱個数と利用する荷主企業を増加させるため、新潟県や港湾事業者と連携しポートセールスを行う。 ・直江津港へのクルーズ客船の誘致活動を行う。 ・小木直江津航路の維持のため、関係機関と連携し利用促進に取り組む。				
29			○		○		継続	雇用対策事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							IT人材の育成・確保【3月補正】		6,433	2,725	△ 3,708
	4-1-3-1 新産業・成長産業の創出 4-1-4-3 職業能力の習得・向上							・IT人材の育成と市内IT企業への就労を促進するため、市内高等学校等へのIT出張説明会や、IT講座、IT企業合同会社説明会を開催する。				
30	○				○	○	拡充	中小企業振興対策費	産業政策課			
	7次総の施策の柱							創業の促進		15,919	15,865	△ 54
	4-1-3-2 起業・創業の支援							・新規創業や既存の中小企業者等による第二創業を促進するため、上越商工会議所、新潟県信用保証協会、市内金融機関7機関、上越市で構成する上越市創業支援ネットワークが中心となり、若者や女性を含む新規創業者・第二創業者を対象に、総合的な支援を行う。  (拡充) 女性起業家創出事業 (2,200) ・女性の多様な働く場づくりを通じて女性活躍を一層推し進めるため、起業を志す女性のための相談窓口の増設やセミナー・交流会の充実を図り、女性の創業を促進する。				
31	○				○		継続	貿易振興事業	産業立地課			
	7次総の施策の柱							国際ビジネス推進事業		784	833	49
	4-1-3-3 新市場開拓の促進							・市内企業の海外への事業展開を支援するため、関係機関と連携し、企業に情報提供を行う。				
32	○				○	○	拡充	雇用対策事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							インターンシップ等促進事業		942	1,067	125
	4-1-4-1 地元企業の認知度向上							・若者の就業意識を啓発し、市内就労と定着を促進するため、インターンシップの受入れに取り組む市内中小企業等へ支援するとともに、受入企業に関する情報を発信する。  (新規) インターンシップ受入企業ガイドブックの作成 (-) ・受入企業のガイドブックを作成し、高校生及び大学生等に提供することにより、市内企業の認知度向上とインターンシップの活性化を図る。				
33	○		○		○	○	拡充	雇用対策事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							市内就労促進事業		13,083	10,899	△ 2,184
	4-1-4-2 雇用環境の向上							・若者の市内企業への関心を高め、就労を促進するため、市内高等学校等と連携して企業見学ツアー等を実施するとともに、新卒学生など求職者と企業側の求人ニーズをマッチングする「上越妙高 求人・求職ポータル」の利用を促進する。  (新規) 外国人労働者の受入支援 (-) ・県の外国人材受入サポートセンターと連携し、市内中小企業等を対象とした外国人労働者の受入れに関するセミナーや個別相談会を開催する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
34					○	継続	勤労者福祉事業	産業政策課				
	7次総の施策の柱						勤労者福祉支援事業負担金及び補助金		1,299	782	△ 517	
	4-1-4-2 雇用環境の向上						・勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体の活動費の一部を支援するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催する。					
35					○	継続	雇用対策事業	産業政策課				
	7次総の施策の柱						ワーク・ライフ・バランス推進事業		356	356	0	
	4-1-4-2 雇用環境の向上						・働きやすい環境を整備し、市内就労の促進と定着を図るため、ワーク・ライフ・バランスに取り組む中小企業等に対し、国・県の認定手続きに要する経費等を支援する。					
36					○	継続	雇用対策事業	産業政策課				
	7次総の施策の柱						障害者雇用対策事業		244	203	△ 41	
	4-1-4-3 職業能力の習得・向上						・障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有利な資格を取得する際の受験料及び旅費の全額を補助する（上限額：1万5千円）。					
37					○	継続	雇用対策事業	産業政策課				
	7次総の施策の柱						若者の自立支援事業		5,666	5,661	△ 5	
	4-1-4-3 職業能力の習得・向上						・職業的な自立に向けた支援を必要とする若年無業者等の就労を促進するため、上越地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、カウンセリングの実施や出張相談会の開催、相談業務、職場体験等を実施する。					
38		○			○	拡充	観光企画費	魅力創造課				
	7次総の施策の柱						観光地域づくり実践事業【3月補正を含む】		2,066	5,568	3,502	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり						・上越市観光交流ビジョンの趣旨の普及と実践の促進に努め、来訪者との交流を楽しむことのできる観光地域づくりを進める。  （新規）記念札、のぼり旗等製作（375） ・企業版ふるさと納税に対するお礼として、企業名の入った木製の記念札やのぼり旗を製作する。					
39		○			○	拡充	観光企画費	魅力創造課				
	7次総の施策の柱						観光宣伝物作成事業【3月補正を含む】		11,924	11,823	△ 101	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり						・観光パンフレット・リーフレットの作成や上越観光Naviを活用したサービス提供を行うほか、観桜会、謙信公祭など市を代表するイベントや当市が有する魅力のPRなど、各種メディア等を活用し当市の認知度向上を図る。  （拡充）観光PR媒体管理委託料（3,806） ・上越観光Naviに、旅行商品・体験コンテンツのオンライン販売機能を追加し、当市を訪れる旅行者の利便性及び満足度の向上を図る。					
40		○			○	拡充	観光企画費	魅力創造課				
	7次総の施策の柱						インバウンド推進事業		3,023	7,792	4,769	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり						・外国人旅行者のトレンドやニーズに合った情報を発信するとともに、受入態勢の整備を推進することにより、当市への誘客を図る。  （拡充）インバウンド誘客促進事業委託料（6,671） ・市内観光事業者との意見交換を定期的の実施し、当市の魅力をいかした観光コンテンツの造成につなげる。					
41		○			○	継続	雪国文化村リゾート推進事業	観光振興課				
	7次総の施策の柱						雪国文化村リゾート推進事業		348,227	78,053	△ 270,174	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり						・スキーを始め年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として安全安心な利用を確保するため、適切に施設の維持・整備を行うほか、新たに完成した第2クワッドリフトを始め雪だるま高原の魅力をPRし、更なる誘客を図る。					

No.	重点テーマ				地方 創 生	4 つ の 視 点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
42	○				○		継続	観光振興対策事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							観光物産宣伝推進委託料		23,672	24,184	512
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催する。				
43	○				○		継続	観光振興対策事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							安塚区観光振興対策事業ほか		11,266	11,055	△ 211
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援する。				
44	○				○	○	拡充	観光施設等整備事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							観光施設等整備事業ほか		142,815	236,432	93,617
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・安全・安心な施設利用を確保するため、観光施設の適切な維持管理を行う。 (拡充) 公共施設等トイレ改修事業 ・春日山神社下トイレ (31,867) ・林泉寺駐車場等トイレ (16,830) ・高田駅前公衆トイレ (33,309)				
45	○	○			○		継続	観光施設等管理事業	観光振興課			
	7次総の施策の柱							安塚雪だるま高原管理運営費		29,253	25,556	△ 3,697
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・キューピットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携して当該施設を適切に管理運営する。				
46	○	○			○		継続	観光企画費	観光振興課			
	7次総の施策の柱							灯の回廊事業		5,896	6,129	233
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり							・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信する。				
47	○				○		継続	観光振興対策事業	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							上越観光コンベンション協会補助金		43,775	44,455	680
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり 4-2-2-2 各種コンベンション等の誘致							・当市の観光情報の発信、観光ルートの開発と商品化、旅行会社等への訪問営業などの取組を強化し、地域の活性化を図るため、上越観光コンベンション協会が行う、コンベンションの誘致、観光情報の提供、旅行会社への営業活動などの運営経費の一部を支援する。				
48	○				○		拡充	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							上越地域連携事業		2,052	2,776	724
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進							・上越地域3市（上越市、妙高市、糸魚川市）と県が連携し、上越地域の魅力の発信や広域連携事業を通じて、交流人口の拡大を図る。 (新規) 人流データ分析ツール負担金 (1,562) ・インバウンド来訪者数などビッグデータを活用した人流データ分析を行う。				
49	○				○		拡充	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							佐渡広域観光誘客事業		6,278	2,472	△ 3,806
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進							・小木直江津航路を活用し、当市と佐渡市を来訪する旅行者の相互送客を促進するため、「佐渡市・上越市観光・航路連携協議会」において、小木直江津航路の利用促進と、両市観光振興に向けた各種事業を実施する。 (拡充) 佐渡市・上越市観光・航路連携協議会負担金 (2,460) ・佐渡市や佐渡汽船、上越市の飲食店等と連携した取組を実施する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
50	○				○		継続	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							観光営業事業		465	477	12
	4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							・姉妹都市等で開催される観光イベント等へ出展し、当市の観光情報に加え、暮らしや特産品といった市全体の魅力を発信する。				
51	○				○		継続	イベント推進費	観光振興課			
	7次総の施策の柱							観桜会事業補助金ほか		215,173	187,499	△ 27,674
	4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進							地域への誇りと愛着、一体感を育み、多様な交流機会の創出と市内経済の活性化につなげるため、各イベントの実施主体に補助金を交付する。				
52	○				○		継続	観光振興対策事業	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							観光案内運営事業		20,633	22,017	1,384
	4-2-1-3 市内の回遊性の向上							・当市への来訪者に、観光名所や交通機関、土産物等の観光情報を提供するため、観光案内所の運営や観光ボランティアガイドの育成を行う。				
53	○	○			○	○	拡充	ふるさと応援事業	総合政策課 ふるさと応援室			
	7次総の施策の柱							ふるさと上越応援寄附金管理運用費		1,471,968	2,224,715	752,747
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進							・魅力ある様々な商品の需要を高め、市内事業者の販路拡大を図るとともに、当市の魅力発信や交流人口の拡大、地域の活性化につなげるため、ふるさと納税制度を積極的に活用して寄附を募る。  (新規) ふるさと納税返礼品開発等支援補助金の新設 (5,000) ・事業者が返礼品として新たに開発又は改良する取組や返礼品の魅力の向上に資する取組を支援する。				
54					○	○	拡充	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							各種団体等との連携事業		5,155	10,355	5,200
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進							・県内外の関係自治体や観光事業者によって構成する各種団体に参画し、連携した取組を行う。  (新規) 連続テレビ小説活用推進事業負担金 (4,000) ・当市ゆかりの看護師をモチーフとして描く連続テレビ小説「風、薫る」(NHK)が本年4月から放送されることから、本放送を当市の観光推進にいかしていく。  (新規) 北前船寄港地フォーラム事業負担金 (2,000) ・北前船の歴史的・文化的価値を共有するとともに、寄港地相互の連携強化を図り、観光振興や地域活性化に寄与する。				
55	○				○		拡充	観光企画費	魅力創造課			
	7次総の施策の柱							謙信公のふるさと振興事業		32,008	38,809	6,801
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進							・「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信するため、「越後上越 上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行うほか、上越市埋蔵文化財センター内において、上杉謙信公を紹介する展示「謙信公戦国絵巻館」を運営する。  (拡充) 上杉謙信公生誕500年に向けた取組 (310) ・令和12年の上杉謙信公生誕500年を見据えて、その周年記念に向けた取組を検討するため、母体となる実行委員会を組織する。				
56	○	○			○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農業振興公社運営費補助金		5,850	1,840	△ 4,010
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・中山間地域における農業生産活動の維持と農地の保全を図るため、地域の中核的な役割を担う農業振興公社に対して、運営費を支援する。				
57	○				○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							新規就農者等支援事業		5,682	6,081	399
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・新規就農者の確保・育成を図るため、首都圏等で開催される就農イベントへ出展するほか、「おためし農業体験」への参加に係る宿泊費や交通費、大型特殊免許等の取得費、農業用機械の購入費等を支援する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	4 つ の 視 点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 D X	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
58	○				○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							新規就農者育成総合対策事業		27,840	11,636	△ 16,204
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・地域農業の次代を担う農業者の育成を図るため、青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者を対象に、早期の経営確立を支援する資金を交付する。				
59	○				○	○	拡充	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							上越市担い手育成総合支援協議会支援事業 費補助金		11,607	12,029	422
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・担い手の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う各種事業等に要する経費を支援する。  (拡充) 就農に向けた研修機関の設置 (50) ・就農希望者に基本的な知識・技術の習得や仲間づくりの機会を提供するため、関係機関・団体と連携し同協議会内に研修機関を設置するとともに、令和9年度の研修受入開始に向けた周知費用を支援する。				
60		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域計画推進事業		5,218	5,367	149
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・担い手への農地の集積・集約化による持続可能な農業構造の実現を図るため、農業者等による協議の場を開催し、同計画の実現に向けた話し合いを行うとともに、地域の実情に応じた地域計画の見直し（目標地図の変更、農地転用による区域の変更を含む）を行う。				
61		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							機構集積協力金交付事業		17,737	65,240	47,503
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んだ地域に協力金を交付する。				
62		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域計画実践支援事業		8,293	21,975	13,682
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・地域計画に位置付けられた担い手が、地域計画に沿った規模拡大を行うため、必要な農業用機械等の導入を支援する。				
63		○					新規	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域農業構造転換支援事業【3月補正】		-	3,663	3,663
	4-3-1-1 担い手の確保・育成							・国の補助事業を活用し、地域の中核となる担い手が経営改善のために導入する農業用機械の購入費を支援する。				
64		○					継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							多面的機能支払補助金		931,615	918,480	△ 13,135
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。				
65		○					継続	土地改良事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							県営経営体育成基盤整備事業、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業ほか【3月補正を含む】		623,551	683,947	60,396
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・国、県及び土地改良区等の関係機関と連携し、農業経営の安定化に向け、ほ場の大区画化や農業水利施設の更新、ため池等の耐震対策を推進するほか、中山間地域における耕作条件の改善を図るため、農地及び農業用施設の整備を行う。				
66		○	○		○		拡充	農作物鳥獣被害防止対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							農作物鳥獣被害防止対策事業		10,922	11,602	680
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・イノシシを中心とした農地・農作物の被害の防止や軽減を図るため、市が参画する上越市鳥獣被害防止対策協議会において、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、あわせて鳥獣捕獲の担い手を確保・育成するほか、ジビエの利活用を推進する。  (拡充) 鳥獣被害対策実施隊の活動 (1,116) ・大型獣の出没が増加しており、重労働かつ危険を伴う職務であることを踏まえ、報酬単価を増額する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	4 つの 視点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
67		○			○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							農林県単事業費補助金（中山間地域）		2,656	11,582	8,926
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農地所有適格法人等が行う機械整備に要する経費を支援する。				
68		○			○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							中山間地域等直接支払交付金		584,814	524,284	△ 60,530
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・中山間地域における荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、新規取組集落等の掘り起こしや、加算措置の新規取組を促進するとともに、協定に基づき集落等が取り組む農業生産活動等を支援する。				
69	○	○			○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							中山間地域元気な農業づくり推進事業		18,631	17,663	△ 968
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・中山間地域農業の維持・振興を図るため、「将来ビジョン」の実現に向けた取組を後押しするとともに、条件不利農地における作物転換の取組を推進する。				
70		○			○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							緊急消雪促進対策事業費補助金		2,464	1,685	△ 779
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・消雪の遅れによる農業生産への影響を防止するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。				
71	○	○					継続	地域農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							上越市食料・農業・農村基本計画に基づく 施策の展開		537	364	△ 173
	4-3-1-2 生産基盤の強化・充実							・上越市食料・農業・農村基本条例の基本理念を実現するため、上越市食料・農業・農村基本計画に掲げる各種施策を推進する。				
72		○			○		継続	農産物販売促進事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							都市生協との連携事業		1,376	1,433	57
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者の顔が見える関係を維持できるよう産地交流事業を実施する。				
73		○			○		継続	農産物販売促進事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							積極的な地場農産物の販売促進事業		11,252	9,678	△ 1,574
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。				
74	○	○			○		継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							棚田米販売促進事業		1,265	1,623	358
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・中山間地域における農業所得の向上と棚田の維持・保全・活用による地域活性化を図るため、棚田の持つ価値や魅力をいかした販売促進や、関係人口・交流人口の創出に向けた取組を推進する。				
75		○			○		継続	アグリビジネス創出支援事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							6次産業化支援事業		2,219	4,977	2,758
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・雇用の創出や地場農産品の生産拡大、所得向上等を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。				
76		○					継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							経営所得安定対策等推進事業		33,597	34,432	835
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・国の経営所得安定対策等制度及び県の新潟米基本戦略による「需要に応じた米生産」などを推進するため、上越市農業再生協議会の活動を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
77		○	○		○	○	継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							スマート農業推進事業		3,786	175	△ 3,611
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・持続可能な地域農業の実現を図るため、農作業の省力化と生産コストの低減に資するスマート農機の実演見学会を開催するほか、相談窓口の設置や情報提供等によりスマート農業を推進する。				
78		○					継続	水田農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							水田農業推進事業【3月補正】		73,212	112,708	39,496
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・国の補助事業を活用し、えちご上越農業協同組合が行う水稻種子調製施設の整備に係る経費の一部を支援する。				
79		○		○			継続	自然循環型農業推進事業	農政課			
	7次総の施策の柱							環境保全型農業推進事業		38,665	38,689	24
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・環境保全に効果の高い営農活動への転換を図るため、化学肥料や化学合成農薬の使用量等を5割以上低減する環境保全型農業直接支払交付金制度の取組を推進する。				
80		○			○		継続	園芸振興事業	農政課			
	7次総の施策の柱							園芸振興事業		242	441	199
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・農業者の所得向上と複合経営による経営基盤の強化を図るため、園芸品目の導入、生産面積拡大に必要な生産資材等の購入に要する経費を支援する。				
81		○					継続	畜産振興対策事業	農政課			
	7次総の施策の柱							畜産振興事業【1月補正を含む】		26,788	17,002	△ 9,786
	4-3-1-3 農業の収益性の向上							・畜産経営体の育成及び畜産物の安定的な生産基盤の強化を図るため、畜産農家に対して、畜産物の生産・衛生対策や出荷流通などに要する経費を支援する。  粗飼料価格高騰対策支援金（9,997） ・国の重点支援地方交付金を活用し、乳用牛又は肉用牛を飼養している市内の畜産農家を対象に、粗飼料に係る費用のうち、価格上昇分を支援する。				
82				○			継続	林業振興補助費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							森林整備事業補助金		8,145	15,192	7,047
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							・森林整備を促進するため、私有林の間伐や作業道整備等に係る経費を支援する。				
83				○			継続	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							地域産材利用推進事業		3,807	1,000	△ 2,807
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							・森林資源の循環利用促進や地域内の製材量、木材需要の増加等を図るため、木材生産や加工、販売に携わる林業関係者等と連携し、地域産材製品の展示に加え、上越市産木材PRマークや木材利用事例集を用いて、市民への普及啓発を図る。				
84			○	○			拡充	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							市営分収林整備事業、森林整備活用推進事業		15,665	23,284	7,619
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用							・適正な森林の管理を図るため、森林経営管理制度を活用した私有林の間伐や市営分収林の間伐を実施するほか、ICTを活用したスマート林業の推進を図る。  （拡充）航空レーザ計測によるスマート林業の推進（9,084） ・林業の効率化と省力化を図るため、ICTを活用した航空レーザ計測による森林情報を取得する。				
85				○	○		新規	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							J-クレジット推進事業		-	1,573	1,573
	4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用 2-4-2-3 再生可能エネルギーの普及							・当市の豊かな森林資源を活用し、森林が吸収する二酸化炭素量を販売するJ-クレジットの創出に向けた取組に着手する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
86	○	○			○			中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							棚田地域振興事業		732	639	△ 93
	4-3-3-1 魅力ある地域資源の有効活用						継続	・人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、各地区における棚田を核とした地域振興活動を支援するとともに、上越市指定棚田地域振興協議会の運営を始め、棚田マップや棚田カード等を活用し、棚田地域の情報や魅力等を発信する。				
87	○	○						食育推進支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							食育推進支援事業		902	586	△ 316
	4-3-3-2 食育・地産地消の推進						継続	・市民一人一人の「食」への関心が高まり、各ライフステージにおいて食育が実践されるよう、多様な媒体を活用して食育情報を積極的に発信するとともに、高校生向けの食育講座を実施するほか、食育推進計画の改定を行う。				
88	○	○						食育推進支援事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							地産地消推進事業		624	576	△ 48
	4-3-3-2 食育・地産地消の推進						継続	・地産地消を推進するため、一定基準以上の地域食材を積極的に活用する飲食店・小売店を認定するとともに、地産地消推進キャンペーンなど上越産品の消費拡大に向けた取組を推進する。				

## 5 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
1					○		継続	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							妊産婦・新生児訪問指導事業		7,989	7,028	△ 961
	5-1-1-1 母子保健の充実							・母子の健康増進と虐待予防を図るため、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談のほか、産後に心身の不調や育児不安等が強い産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児支援を行う。				
2					○	○	拡充	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							妊婦一般健康診査等事業		106,453	98,934	△ 7,519
	5-1-1-1 母子保健の充実							・支援環境の充実を図るため、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信する。 ・妊婦の健康診査の受診を勧奨し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る費用を助成する。 ・産後、支援が必要な産婦を早期に把握し、訪問型産後ケア事業等の支援につなげられるよう、産婦健康診査において精神状況のアセスメントを行うとともに、その費用を助成する。 ・子育て支援AIチャットボットサービスを運用し、妊娠・出産・育児に関する問合せサービスを提供することにより、子育て家庭等が時間を気にせず、必要な情報をスムーズに収集できる環境を整える。  (新規) 遠方の分娩施設等への交通費等支援事業 (395) ・遠方の分娩施設で出産する必要がある妊産婦の経済的負担を軽減するため、出産や健診に係る交通費及び分娩施設の近隣で待機するための宿泊費を助成する。				
3					○	○	拡充	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							産前・産後等ヘルパー派遣事業		1,480	2,030	550
	5-1-1-1 母子保健の充実							・体調不良のため家事や育児が困難な家庭及び多胎児を出生した家庭などに対し、ホームヘルパーを派遣することにより、妊産婦等の心身の健康を維持する。  (拡充) 派遣期間の拡充 (550) ・ホームヘルパーの派遣期間を、「産後16週まで」から「産後24週まで」に拡充する。				
4					○		継続	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							乳幼児健康診査等事業		58,193	56,246	△ 1,947
	5-1-1-1 母子保健の充実							・子どもの発育・発達に関する学習の機会を提供するため、適切な時期での健康診査の受診を促し、疾病や異常の早期発見と発育・発達に応じた支援を行う。				
5					○		継続	妊婦のための支援給付事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							妊婦のための支援給付事業		101,825	92,341	△ 9,484
	5-1-1-1 母子保健の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・安心して出産・子育てができる環境を整えるため、出産・育児等に対する相談支援を行うとともに、妊婦支援給付金を支給する。				
6					○		継続	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							不妊不育治療費助成事業		32,138	33,967	1,829
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・子どもを産み育てることを希望し、不妊・不育治療を受けている市民に対し、経済的な負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
7					○	○	拡充	妊産婦・子ども医療費助成事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							妊産婦・子ども医療費助成事業	716,394	719,778	3,384	
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげるため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。  (拡充) 助成開始日の見直し (2,671) ・妊産婦医療費の助成開始日を「妊娠の届出をした日の翌月初日」から「妊娠届出日」とする。				
8					○		継続	子育て支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育てジョイカード事業	347	314	△ 33	
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる家庭に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等の各種サービスを提供する。				
9						○	拡充	学校給食費	教育総務課			
	7次総の施策の柱							学校給食費	1,779,607	1,855,560	75,953	
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・市立小中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の物価高騰相当額を市が負担し、保護者の経済的負担の軽減を図る。(174,413)  (新規) 小学校給食の無償提供 (535,011) ※食材料費の市負担含む ・国による学校給食費の抜本的な負担軽減とあわせ、国の交付金を活用して、食材料費高騰分を市が負担することにより、市立小学校の給食を無償提供する。				
10	○					○	継続	こどもセンター運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							こどもセンター運営事業	65,320	69,258	3,938	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びの場を始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、各種講座等を実施する。				
11	○					○	継続	こども発達支援センター事業	幼児保育課 こども発達支援センター			
	7次総の施策の柱							児童発達支援事業	17,991	16,811	△ 1,180	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・子どもの健やかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの個別支援などを実施する。				
12					○	○	新規	こども発達支援センター事業	幼児保育課 こども発達支援センター			
	7次総の施策の柱							医療的ケア児の一時保育支援事業	-	286	286	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・低年齢の医療的ケアを要する児童の保護者の育児負担を軽減するため、新たに医療的ケア児に特化した一時保育を実施する。				
13						○	拡充	母子保健事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育て・女性・思春期相談事業	1,953	2,116	163	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。  (新規) プレコンセプションケア研修会の実施 (200) ・若い世代がプレコンセプションケアの概念を知り、将来に向けての体づくり・生活習慣の見直しを考えるための研修会を実施する。				
14							継続	若竹寮管理運営費	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							若竹寮管理運営費	269,839	270,126	287	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・様々な理由により社会的養護が必要な児童を養護し、入所児童一人一人の生活状況に対応した養育を行うとともに、自立のための援助を行う。				
15						○	継続	子育て支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育て支援情報の提供	217	217	0	
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、妊娠・出産を希望する人や子育て中の人に対し、ホームページやSNS、母子健康手帳アプリ「母子モ」、子育て支援PRリーフレット等を活用して子育て支援情報を発信する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	4 つの 視点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
16					○		継続	子育て支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							こども計画の推進		7,023	6,697	△ 326
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・「上越市こども計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どもの健やかな育ちに向けた取組を調査・審議する。				
17	○				○		継続	子育てひろば運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子育てひろば運営事業		120,890	131,526	10,636
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・保護者の育児における不安感等の軽減を図り、安心して子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施する。				
18	○	○			○	○	拡充	子どもの育ち支援事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							子どもの育ち支援事業		18,960	16,394	△ 2,566
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充 実							・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達や特性に応じた切れ目のない相談支援を行う。  (新規) 子育て短期支援事業 (185) ・保護者の入院等、様々な理由により一時的に子どもを養育することが困難な場合に、里親宅における一時預かりを実施する体制を整える。  (新規) 子どものメンタルヘルスを守るネットワークの構築 (376) ・子どものメンタルヘルスに関する相談対応から、児童精神科への受診調整及び家庭や学校における環境調整等を行う仕組みを整備する。				
19					○		継続	私立保育所等運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							保育所建設費等補助金		132,978	86,780	△ 46,198
	5-1-2-1 保育園等の充実							・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を支援する。				
20					○		継続	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							和田・三郷区新保育園整備事業		73,388	2,617	△ 70,771
	5-1-2-1 保育園等の充実							・和田区・三郷区内における公立3保育園（大和保育園、和田保育園、三郷保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整える。				
21					○		継続	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							津有・高士・諏訪区新保育園整備事業		12,441	48,711	36,270
	5-1-2-1 保育園等の充実							・津有区・高士区・諏訪区内における公立4保育園（戸野目保育園、上雲寺保育園、高士保育園、諏訪保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整える。				
22					○		継続	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							柿崎区新保育園整備事業		49,299	276	△ 49,023
	5-1-2-1 保育園等の充実							・柿崎区内における公立4保育園（柿崎第一保育園、柿崎第二保育園、上下浜保育園、下黒川保育園）を統合し、新たな保育園の整備に取り組むことで、安心して子育てができ、将来にわたって持続可能な保育環境を整える。				
23			○		○		継続	公立保育所運営費 私立保育所等運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか		6,617,606	7,083,891	466,285
	5-1-2-1 保育園等の充実							・保護者が保育園や認定こども園へ子どもを安心して預けることができる環境を整えるため、保育士等の確保及び保育の質の向上に向けた取組を推進するとともに、施設・設備の維持管理を図る。 ・子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るため、所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費の免除を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
24					○		継続	病児・病後児保育室運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							病児・病後児保育室運営費		83,455	67,574	△ 15,881
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病氣中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児等を保育するとともに、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施する。				
25					○		拡充	特別保育事業	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							延長・一時保育等事業等		599,272	602,904	3,632
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施する。  (拡充) 障害児保育委託料 (414,396) ・私立保育園や認定こども園における配慮の必要な児童の受入体制を整備し、受入れの促進を図る。				
26					○		継続	ファミリーヘルプ保育園運営費	幼児保育課			
	7次総の施策の柱							ファミリーヘルプ保育園運営費		70,214	69,982	△ 232
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・保護者の就労や疾病、リフレッシュ等の緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。				
27					○		継続	ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							ファミリーサポートセンター運営事業		10,183	11,054	871
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。				
28	○		○		○		拡充	放課後児童クラブ運営費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							放課後児童クラブ運営費		824,454	658,955	△ 165,499
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							・児童の健全育成を図り、保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が安全で安心して過ごせる生活の場を提供する。  (拡充) 富岡小学校放課後児童クラブの学校内移転 (8,931) ・旧富岡児童館で開設している富岡小学校放課後児童クラブについて、学校内の余教室等を整備し、移転する。				
29			○		○		拡充	中学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校教育用コンピュータ設置事業		51,911	311,130	259,219
	5-2-1-1 学力向上の推進							・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。  (新規) G I G A スクール端末の更改機の調達、設定等 (255,602) ・令和3年度から使用している児童生徒一人一台タブレット端末について、次期使用端末を調達し、運用を開始する。				
30					○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校学力向上対策事業		8,030	8,301	271
	5-2-1-1 学力向上の推進							・中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、国語・数学・英語の学力検査を実施し、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援、学校現場のニーズに応じた研修を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
31			○		○		拡充	小学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校教育用コンピュータ設置事業		112,552	565,823	453,271
	5-2-1-1 学力向上の推進							・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。 (新規) G I G Aスクール端末の更改機の調達、設定等 (465,628) ・令和3年度から使用している児童生徒一人一台タブレット端末について、次期使用端末を調達し、運用を開始する。				
32					○		継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校学力向上対策事業		5,207	5,207	0
	5-2-1-1 学力向上の推進							・小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、国語・算数の学力検査を実施し、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援、学校現場のニーズに応じた研修を行う。				
33	○				○	○	拡充	中学校通学等援助費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							外国につながる児童生徒への日本語支援・学習支援事業		20,805	20,408	△ 397
	5-2-1-1 学力向上の推進							・外国につながる児童生徒の不安感を取り除き、早く学校生活に適應できるよう、日本の学校生活へのガイダンスや簡単な日本語指導等を行うほか、発達段階や日本語の習得レベルに応じて学習支援を行うことにより、在籍学級で級友と一緒に学習できるよう支援する。 (拡充) 外国につながる児童生徒への学習支援 (1,143) ・外国につながる児童生徒への学習支援について、新たに小学校5年生以上の児童を対象とし、将来の夢や希望の実現に向けて学力を伸ばしていくことができるよう、学習支援を行う。				
34						○	拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							学校教育総務費（学籍・庶務的経費）		44,578	45,680	1,102
	5-2-1-1 学力向上の推進							・学校教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。 ・5歳児から小学校1年生の2年間にあたる「架け橋期」の教育の質の向上を図るため、「市架け橋プログラム推進会議」を開催し、地域の幼児教育と小学校教育の関係者間の連携を進める。 (新規) 市架け橋プログラム推進会議、研修等 (99) ・推進会議を開催するほか、大学教授による研修会等を実施する。				
35			○				拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							教員用コンピュータ設置事業		89,014	212,947	123,933
	5-2-1-1 学力向上の推進							・教育DXや業務の効率化を推進するため、教職員が使用するコンピュータ及び校務支援システムを整備する。 ・令和8年度に迎える現行システムの終了に合わせ、国や県の動向を踏まえた新たなシステム等の導入に取り組む。 (新規) G I G Aスクール端末の更改機の調達、設定 (63,168) ・令和3年度から使用しているタブレット端末について、次期使用端末を調達し、運用を開始する。 (新規) 県統合型校務支援システムの導入に伴う環境整備費 (71,486) ・現行システムが令和8年度に契約終了することに伴い、国や県の動向を踏まえた新たなシステムの導入に取り組む。				
36	○	○			○		継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課			
	7次総の施策の柱							地域青少年育成会議活動支援		9,632	9,777	145
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域D X	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
37	○	○			○		継続	青少年教育活動事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱							地域学校協働本部事業		3,598	3,382	△ 216
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・地域と学校の調整役として重要な役割を担っている地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務者研修及び意見交換会を開催する。 ・各地域青少年育成会議の活動状況や現状課題について情報収集や意見交換を行い、それぞれの地域に合った青少年の健全育成活動を推進する。				
38	○	○			○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校夢・志チャレンジスクール事業		11,288	10,768	△ 520
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援する。				
39	○				○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							キャリア・スタート・ウィーク推進事業		673	361	△ 312
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・職場体験活動を通して、働くことの意義への理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験を行うとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実に取り組む。				
40							継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							部活動指導員の配置		4,717	4,656	△ 61
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・部活動運営の円滑化と生徒の技術向上を図るため、部活動指導員を配置し、平日に単独で練習を指導するとともに、大会の引率や監督も担当する。				
41	○	○			○		継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校夢・志チャレンジスクール事業		29,335	25,714	△ 3,621
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・学校と保護者、地域が一体となり、ふるさとを愛し、将来の夢や目標をもてる子どもを育てるため、各校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動に対し、支援する。				
42			○		○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							I C T 支援員配置		12,544	13,149	605
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・機器の保守管理や校務事務の情報化の支援を行うため、学校訪問する I C T 支援員を配置する。				
43	○	○			○		継続	コミュニティ・スクール事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							コミュニティ・スクール事業		9,303	10,054	751
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							・学校・家庭・地域が連携した教育を推進するため、市立の全ての幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進める。				
44	○				○		継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課 青少年健全育成センター			
	7次総の施策の柱							青少年育成支援事業		11,746	12,056	310
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、若者の居場所「F i t」を拠点に関係機関と連携した若者支援、家族支援を進め、課題の解決を目指す。				
45					○		継続	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							子育て支援施設等利用給付費		4,066	3,700	△ 366
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・幼稚園教育の普及と質の向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の保育料無償化を継続する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
46					○	○	拡充	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							私立高等学校学費助成補助金		15,395	11,636	△ 3,759
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、市民税所得割が一定額に満たない世帯に対し、学費の一部を助成する。  (拡充) 施設整備費等助成金(969) ・私立高等学校に在学する生徒の学費の助成額を引き上げ、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
47							継続	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							私立高等学校運営費補助金		16,992	16,906	△ 86
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・市内の私立高等学校の健全な運営や教育環境の向上を図るため、運営費の一部を助成する。				
48	○				○		継続	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							フリースクール等利用支援補助金		2,012	2,741	729
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を助成する。				
49					○		継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	7次総の施策の柱							電話相談「子どもほっとライン」の開設		3,460	3,457	△ 3
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設(24時間開設、年中無休)し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行う。				
50					○		継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	7次総の施策の柱							学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)の設置		4,948	5,519	571
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行う。				
51					○	○	拡充	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	7次総の施策の柱							不登校児童生徒教育支援		14,862	21,893	7,031
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・不登校の状態にある児童生徒の自信回復と社会的自立のため、不登校児童生徒教育支援室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行う。  (拡充) CoCoMoすわの新設(6,358) ・新設する諏訪中学校の校舎内に新たに開設し、指導員を2人配置する(人件費、消耗品費等)。				
52						○	拡充	教育センター管理運営費	学校教育課 教育センター			
	7次総の施策の柱							教育センター管理運営費(施設の維持、設備の管理及び運営)		6,675	6,237	△ 438
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・教育センター、理科教育センター、不登校児童生徒教育支援室(3施設)の施設と設備の適切な維持・管理及び事務処理を行い、CoCoMo南・北については、それぞれ「たかだ」「なおえつ」と改称する。  (拡充) CoCoMoすわの新設(172) ・新設する諏訪中学校の校舎内に新たに開設する(消耗品費等運営に要する諸経費)。  (拡充) CoCoMoたかだの移転開設(-) ・高田駅前の民間施設に令和7年度末に移転準備を完了するCoCoMoについて、令和8年4月から同施設内で運営を開始する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	4 つ の 視 点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活 動 人 口	地 域 活 力	地 域 D X	脱 炭 素 社 会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
53					○		継続	中学校就学援助費補助事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校就学援助費補助事業		82,163	86,935	4,772
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。				
54					○		継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							生徒指導支援員の配置		3,684	4,534	850
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・不登校など学校生活上の問題を抱える児童へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、学級集団への早期復帰を支援する。				
55					○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							生徒指導支援員の配置		25,021	26,329	1,308
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、学級集団への早期復帰を支援する。				
56	○				○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							教育補助員設置		120,679	125,676	4,997
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に教育補助員を配置するとともに、教育補助員への研修を行い専門性を高める。				
57	○				○	○	拡充	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							介護員配置		77,807	88,897	11,090
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うため、中学校に介護員を配置する。 (拡充) 介護員の増員 (5,852) ・特別支援学級に在籍する生徒に対し適切な支援を行うため、介護員2人 (26人→28人) を増員する。				
58	○				○		継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							L D (学習障害) 指導員の配置		9,454	9,854	400
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・個の認知特性に応じた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害のある生徒への指導ができる指導員を配置する。				
59					○		継続	小学校就学援助費補助事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校就学援助費補助事業		99,444	45,707	△ 53,737
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。				
60	○				○		継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							就学支援委員会		12,547	12,970	423
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・就学アドバイザーをこども発達支援センターに配置し、就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を行う。				
61	○				○		継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							特別支援教育巡回相談事業		743	752	9
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に関する研修会を開催する。				

No.	重点テーマ				地方 創生	4 つの 視点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 D X	脱炭 素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
62	○				○	○	拡充	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							教育補助員設置		239,894	257,969	18,075
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に教育補助員を配置するとともに、教育補助員への研修を通じて専門性を高める。  (拡充) 教育補助員の増員 (3,193) ・支援が必要な児童に対し適切な支援を行うため、教育補助員を1人増員する (66人→67人)。				
63	○				○	○	拡充	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							介護員配置		300,648	327,476	26,828
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行うため、小学校に介護員と学校看護師を配置する。  (拡充) 介護員・看護師の増員 (9,500) ・特別支援学級に在籍する児童に対し適切な支援を行うため、介護員を1人増員 (95人→97人)、看護師を1人増員 (3人→4人) する。				
64	○				○		継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							L D (学習障害) 指導員の配置		9,472	9,780	308
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・個の認知特性に応じた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害のある児童への指導ができる指導員を配置する。				
65	○				○		継続	奨学金貸付事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							奨学金貸付事業		53	37	△ 16
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金の貸付けを行う。				
66					○		継続	教育相談事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施		32,280	33,672	1,392
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を図るため、学校訪問カウンセラーを配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行う。				
67		○			○		拡充	スクールバス等運行事業	学校教育課			
	7次総の施策の柱							スクールバス等運行事業ほか		293,773	280,845	△ 12,928
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援する。  (拡充) スクールバスの購入 (12,205) ・令和9年4月に予定する牧中学校と雄志中学校の統合に伴い、スクールバスを購入し、運行に向けた準備を進める。				
68		○					継続	中学校統合事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱							中学校統合事業【3月補正を含む】		-	136,703	136,703
	5-2-2-2 学校の適正配置・学びの環境の整備							・生徒にとって望ましい学びの環境を確保するため、令和9年4月に予定する牧中学校と雄志中学校の統合に向け、雄志中学校の改修工事等を進めるとともに、統合前から学校間の交流を促進し、統合後の中学校への円滑な移行を図る。				
69	○	○			○		継続	地域クラブ活動推進事業	教育総務課 地域クラブ活動推進室			
	7次総の施策の柱							地域クラブ活動推進事業		46,114	30,759	△ 15,355
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実 5-3-2-1 スポーツ活動の充実 5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・中学校における部活動改革に合わせて、子どもたちが将来にわたり継続して、地域で多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境整備に取り組む。				

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
70	○	○			○	拡充	水族博物館管理運営費	教育総務課			
	7次総の施策の柱						管理・運営		19,265	44,243	24,978
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実						・施設の機能維持や安全性確保を図るための予防保全や修繕、生物を健全に飼育展示するための取組を進める。  (拡充) 鳥インフルエンザ対策に係る施設整備調査・基本設計委託料 (27,280) ・安全・安心な飼育展示環境を確保するため、鳥インフルエンザに対応した屋内施設の整備に向けた調査・設計業務に取り組む。				
71	○				○	継続	みんなで育む教育推進事業	教育総務課			
	7次総の施策の柱						教育コラボ学び愛フェスタ開催		252	265	13
	5-3-1-1 多様な学習機会の充実						・市民の教育への関心を高める機会とするため、教育委員会と上越教育大学、新潟県立看護大学、NPO、学校教育・社会教育の団体等が連携し、教育コラボ学び愛フェスタを開催する。				
72	○	○			○	継続	公民館事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱						公民館事業		95,532	99,493	3,961
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進						・市民の生涯を通じた学びを支援するため、地域の実情に応じた課題解決や人材育成等を目的とした「ふるさと未来づくり事業」など、地域・現代課題に対応する講座に取り組む。				
73	○					拡充	読書普及・自主活動事業	社会教育課 高田図書館			
	7次総の施策の柱						読書普及・自主活動事業		1,702	2,159	457
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進						・広く市民の読書活動の普及を図るため、市民が本と触れ合う機会となる様々な図書館サービスを実施するほか、子どもの自主的な読書活動を推進する。  (新規) 図書宅配サービス事業 (700) ・多様な学びの機会を提供するため、病気や障害等によって図書館への来館が困難な人を対象に、希望する図書を自宅に届けるサービスを実施する。				
74	○					継続	上越清里星のふるさと館管理運営費	社会教育課			
	7次総の施策の柱						上越清里星のふるさと館管理運営費		21,246	23,460	2,214
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進						・環境や自然の大切さを学ぶ機会を提供するため、天体観測及び天文に関する資料の展示等を行う。				
75				○		拡充	直江津学びの交流館管理運営費	社会教育課 直江津学びの交流館			
	7次総の施策の柱						直江津学びの交流館管理運営費		86,666	142,474	55,808
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進						・市民の生涯学習活動や文化活動の支援を行うとともに、情報提供の場としての直江津学びの交流館・直江津図書館の適切な管理、運営を図る。  (拡充) 直江津学びの交流館照明LED化工事 (53,504) ・脱炭素社会の推進に向け、施設の照明LED化工事を実施する。				
76					○	拡充	図書管理電算化事業	社会教育課 高田図書館			
	7次総の施策の柱						図書管理電算化事業 (高田・直江津)		21,207	20,563	△ 644
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進						・図書館サービスの正確化、迅速化を図るため、図書館システム及び端末を適切に維持管理する。  (新規) 電子書籍導入に向けた取組 (157) ・いつでもどこでも本に親しめる環境を整え、読書機会の拡充を図るため、先進地を視察するなど電子書籍の導入に向けた調査を実施する。				
77		○				拡充	公民館施設整備事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱						公民館施設整備事業		11,825	401,852	390,027
	5-3-1-2 多様な学習活動の推進						(拡充) 諏訪地区公民館の移転整備 (401,852) ・老朽化が進む諏訪地区公民館について、令和8年4月に開校予定の諏訪中学校1階への移転整備を進める。				

No.	重点テーマ				4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会					地方創生	令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②
78		○				継続	保健体育総務費ほか	スポーツ推進課			
	7次総の施策の柱						保健体育総務費ほか	72,411	85,356	12,945	
	5-3-2-1 スポーツ活動の充実						・市民の健康保持・増進、青少年の健全な発達等を図るため、各種スポーツ教室や大会等の運営費の支援、スポーツ活動に親しむための環境整備のほか、ジュニア選手や地域スポーツクラブの活動等を支援する。  (拡充) えちご・くびき野100kmマラソンの開催 (17,681) ・地域の絆を深めるとともに、全国各地から参加するランナーと市民との交流・触れ合いを通じて、地域の魅力を全国に発信するため、「えちご・くびき野100kmマラソン」を開催する。				
79						継続	体育施設整備事業	スポーツ推進課			
	7次総の施策の柱						体育施設整備事業	420,559	251,830	△ 168,729	
	5-3-2-2 スポーツ環境の充実						・市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進、競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備する。				
80		○				拡充	リージョンプラザ上越施設整備事業	スポーツ推進課			
	7次総の施策の柱						リージョンプラザ上越施設整備事業	87,248	532,627	445,379	
	5-3-2-2 スポーツ環境の充実						・市民のスポーツ・文化・芸術活動等の拠点となる多目的総合施設として、安全で快適な利用環境を整備する。  (拡充) リージョンプラザ上越改修工事 (532,627) ・施設の機能維持・向上を図るため、トイレ改修や照明のLED化工事等を行う。				
81	○	○			○	継続	町家シェアハウス管理運営費	建築住宅課			
	7次総の施策の柱						町家シェアハウス管理運営費	1,080	1,101	21	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じ地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進を図る。				
82	○	○			○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱						旧師団長官舎管理運営費	4,607	4,035	△ 572	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・地域の賑わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用する。				
83	○	○			○	継続	歴史資源施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱						旧今井染物屋等管理運営費	11,257	14,210	2,953	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理するとともに、職人や手仕事作家等による制作実演や体験等を行うほか、バテンレースの担い手をバテンレース事業者と連携して育成する。				
84	○	○			○	継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	7次総の施策の柱						歴史文化資産活用推進事業	4,442	4,548	106	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信する。				
85	○	○			○	継続	歴史資源活用推進事業	文化振興課			
	7次総の施策の柱						雁木整備補助金事業	2,583	2,978	395	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・市民による雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に対し、補助金を交付する。				
86	○	○			○	継続	文化振興企画費	文化振興課			
	7次総の施策の柱						地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	5,418	2,784	△ 2,634	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・郷土の偉人の顕彰を通じて、歴史的・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育み、地域の良さの再発見や地域活性化につなげるため、顕彰活動団体の取組を支援する。				
87	○	○			○	継続	文化施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱						町家交流館高田小町管理運営費	17,123	14,556	△ 2,567	
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用						・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、街なか回遊の拠点施設としての活用を図る。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
88	○	○			○		拡充	文化施設管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							坂口記念館管理運営費		8,958	12,076	3,118
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・郷土出身の応用微生物学の世界的権威である坂口謹一郎博士の業績、人物像を所蔵資料の展示などを行うことにより、教育、学術及び文化の振興を図る。  (拡充) 坂口記念館酒杜り館展示更新 (1,334) ・令和9年度の坂口謹一郎博士生誕130年に向けて、酒造り文化に関する展示を充実させる。				
89	○	○			○		継続	歴史文化推進費	文化行政課			
	7次総の施策の柱							歴史文化推進費		16,801	21,191	4,390
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・県内最多を誇る369件の指定文化財を始めとした当市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保存を図り、活用を促進する。				
90	○	○			○		拡充	春日山城跡保存整備事業	文化行政課			
	7次総の施策の柱							春日山城跡保存整備事業		46,413	27,386	△ 19,027
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・春日山城跡を風雨等による損傷から守り、適切な維持管理を行うとともに、地域学習の教材として利活用を図る。  (拡充) 不動産鑑定業務委託 (1,840) ・史跡指定地の公有地化を進めるため、必要な土地の不動産鑑定を行う。  (拡充) 春日山城史跡広場土塁杭柵修繕工事 (2,000) ・来訪者の安全確保及び景観整備を図るため、春日山城史跡広場土塁杭柵の修繕工事を行う。				
91	○	○			○		継続	歴史的建造物等整備支援事業	文化行政課			
	7次総の施策の柱							歴史的建造物等整備支援事業		41,112	14,615	△ 26,497
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・歴史的建造物等の整備に対し、補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図る。				
92	○	○			○		拡充	埋蔵文化財センター管理運営費	文化行政課			
	7次総の施策の柱							埋蔵文化財センター管理運営費		16,845	45,418	28,573
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							・埋蔵文化財の保護と情報発信の拠点として調査研究、保存管理、普及公開を行い、小中学校の総合学習や春日山城跡ものがたり館等を結ぶ市内の史跡めぐりのルートとして利活用を図る。  (拡充) 展示室エアコン交換修繕 (28,490) ・施設の機能維持・向上を図るため、展示室のエアコン交換修繕を行う。				
93	○						拡充	上越文化会館管理運営費	文化振興課			
	7次総の施策の柱							上越文化会館管理運営費		459,105	140,843	△ 318,262
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・市民が気軽に文化・芸術に触れる機会や文化活動の発表の場を提供し、文化・芸術への関心を高めるとともに、主体的な文化・芸術活動を育むことで、文化の向上を図る。  (新規) コンサートピアノ更新 (44,478) ・演奏家の表現力を支え、地域に高品質な音楽体験をもたらすため、ふるさと上越応援基金を活用して、大ホールのコンサートピアノを更新する。				
94	○	○			○		継続	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館			
	7次総の施策の柱							企画展開催事業		3,708	12,661	8,953
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・当市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて特別展「村田コレクション 楊洲周延（仮称）」を開催するなど、年3回の展覧会等を開催する。				
95	○	○			○		継続	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課 小林古径記念美術館			
	7次総の施策の柱							企画展開催事業		18,384	20,005	1,621
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							・芸術文化に触れる機会を提供するため、当市にゆかりのある作家を中心とした年4回の展覧会を開催するとともに、企画展にあわせた講演会やワークショップ等の講座を開催する。				

## その他の事業

No.	重点テーマ				地方 創 生	4 つ の 視 点	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度 当初予算 ※2 ①	令和8年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②－①
1					○	○	拡充	企画調整費	総合政策課			
	7次総の施策の柱							総合計画策定事業		1,004	3,077	2,073
	—							・令和9年度から12年度までの第7次総合計画の後期基本計画の策定に向け、4年間の基本方針やその柱となる取組、目標等を定めた後期基本計画を策定する。  (拡充) 第7次総合計画後期基本計画の策定 (3,077) ・総合計画審議会や意見交換会の開催、パブリックコメント等を実施し、市民の意見を計画へ反映するほか、計画の本冊子及び概要版を作成し、配布・周知を行う。				
2							継続	情報システム事業	行政イノベーション課			
	7次総の施策の柱							情報システム事業		1,482,052	1,902,212	420,160
	—							・上越市ICTによる情報化推進基本方針に基づき、市民サービスの向上と持続可能な自治体の構築に向け、行政内部と市民・産業分野におけるICTを積極的に利用した各種取組を推進するとともに、行政運営に必要なシステムやネットワークの安定稼働と最適化を図る。				
3							新規	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							くらし応援給付金【1月補正】		-	543,519	543,519
	—							・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい所得の少ない世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税となる世帯に、給付金を支給する。				
4							新規	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							灯油購入費助成事業【1月補正】		-	86,991	86,991
	—							・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい所得の少ない世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に、灯油購入費助成金を支給する。				
5							新規	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	高齢者支援課			
	7次総の施策の柱							介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業【1月補正】		-	331,409	331,409
	—							・エネルギー・食料品価格等の高騰の影響による負担の軽減を図るため、介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費、燃料費及び食事の提供に要する費用の一部を支援する。				
6							新規	物価高対応子育て応援手当支給事業	こども家庭センター			
	7次総の施策の柱							物価高対応子育て応援手当支給事業【1月補正】		-	624,992	624,992
	—							・こどもたちの健やかな成長を応援するため、物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援する。  物価高対応子育て応援手当（国制度分）（501,992） ・0歳から高校生年代までの児童を養育する父母等へ児童1人当たり2万円を支給する。  物価高対応子育て応援手当（独自上乗せ分）（123,000） ・国制度分の支給対象者に対して、児童1人あたり5千円を追加支給する。				
7							継続	令和6年能登半島地震経済対策費	産業政策課			
	7次総の施策の柱							令和6年能登半島地震経済対策費		15,750	7,496	△ 8,254
	—							・令和6年能登半島地震により影響を受けている中小事業者等の復旧と復興を促進するため、国・県の支援事業を活用した事業者に対し、自己負担分の一部を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	4つの視点	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和7年度当初予算※2 ①	令和8年度当初予算※3 ②	増減 ②－①
8						新規	生活応援クーポン券発行事業	産業政策課				
	7次総の施策の柱						生活応援クーポン券発行事業【1月補正】	-	578,024	578,024		
	—						・食料品等の物価高騰による家計負担の軽減と消費の下支えを図りつつ、市内経済の活性化につなげるため、市内の店舗等で利用できる、市民1人当たり3千円分のクーポン券を発行する。					
9						新規	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター				
	7次総の施策の柱						米価高騰対策支援事業【1月補正】	-	15,800	15,800		
	—						・米価高騰により経営に影響を受けている市内の日本酒、味噌、醤油等の製造事業者に対し、原料米の購入費用の一部を支援する。  (新規) 酒米価格高騰対策支援補助金 (3,600) ・市内酒造事業者に対し、酒米の購入費用の一部を支援する。  (新規) 加工用米価格高騰対策支援補助金 (12,200) ・市内味噌、醤油製造事業者に対し、加工用米の購入費用の一部を支援する。					
10						新規	物価高騰対策事業者支援事業	産業政策課				
	7次総の施策の柱						物価高騰対策事業者支援事業【1月補正】	-	134,797	134,797		
	—						(拡充) 省エネ設備導入事業補助金 (54,797) ・市内中小企業者等へのエネルギー価格高騰対策として、省エネ設備の導入に要する費用の一部を支援する。  (新規) 収益力・生産性向上推進補助金 (30,000) ・収益力や生産性向上を図り、持続可能な経営基盤の維持・強化に取り組む市内中小企業者等を支援する。  (拡充) プレミアム付商品券発行支援事業補助金 (50,000) ・物価高騰の影響を受けている生活者の消費を下支えし、あわせて、商工団体等による消費喚起や売上増加を後押しするため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対する支援を拡充して実施する。(一般事業と連携事業の区分を廃止し、補助率と補助上限額を統一)					
11						継続	農業用施設等維持管理費	農林水産整備課				
	7次総の施策の柱						農業用施設等維持管理費補助金【1月補正】	2,500	1,756	△ 744		
	—						・国の重点支援地方交付金を活用し、土地改良区が管理する農業水利施設の電気料金のうち、価格上昇分の一部を支援する。					

## 主な廃止・見直し事業

※「廃止」は令和7年度末をもって廃止又は一部廃止する事業、「見直し」は令和8年度から見直す事業を記載  
 なお、上記以外の時期に廃止、見直しする事業は、個別に記載

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和7年度 当初予算 ①	令和8年度 当初予算 ②	増減 ②－①
1	2	1	7	企画調整費 企画調整事業	総合政策課	27,390	8,950	△ 18,440
	廃止			上越アニバーサリーイヤー未来づくり補助金（△3,000） ・上越アニバーサリーイヤー（令和7年）に伴う8つの周年記念事業に関連する取組を支援することとしていたため、当該補助金を廃止する。				
2	2	1	7	若者活躍推進事業 交流機会創出事業	総合政策課	184	639	455
	廃止			PR映像コンテストの開催（△74） ・高校生に対する「ふるさと上越市」に対する理解・愛着を深めるために令和3年度から実施しており一定の効果があつた一方、地域愛を醸成する手法として動画制作を見直したことから当コンテストは終了するとともに、民間等で開催されているコンテストへ誘導する。				
3	2	1	7	市民活動推進事業 市民活動推進事業	地域政策課	7,717	6,746	△ 971
	見直し			ボランティアだよりkid'sの発行方法の変更（△117） ・紙媒体での配布から、小中学生の保護者連絡用アプリを通じた配信に変更する。				
4	2	1	10	交通安全指導費 高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業	市民安全課	5,215	－	△ 5,215
	廃止			・安全運転支援装置や安全運転支援機能がついた車の普及が進む中で、申請件数も年々減少していることから、今後は、高齢者向けの安全運転に関する教育・広報啓発を拡充することとし、補助金を廃止する。				
5	2	1	21	文化振興企画費 市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	文化振興課	7,202	6,316	△ 886
	廃止			プレミアムパフォーマンスの開催（△634） ・令和3年度からプレミアムパフォーマンスと題して、市民・団体による質の高いパフォーマンスを提供してきたが、文化芸術の発信拠点である上越文化会館においても、地域で活躍する市民・団体による公演を実施していることから、プレミアムパフォーマンスは令和7年度をもって終了する。				
6	2	1	21	歴史資源施設管理運営費 旧今井染物屋等管理運営費	文化振興課	11,257	14,210	2,953
	見直し			・建物が老朽化している旧金津憲太郎桶店について、今後の活用の予定がないことから、売却する。（売却性がない場合は解体も視野に入れる）				
7	2	1	28	移住定住対策事業 上越市ふるさと暮らし支援センター	多文化共生課	39,562	33,064	△ 6,498
	見直し			移住定住応援家賃補助金（△480） ・利用実態等を踏まえ、制度の見直しを行い、子育て世帯を対象とした制度として実施する。				
8	3	2	2	公立保育所運営費 公立保育園運営事業	幼児保育課	1,547,984	1,534,143	△ 13,841
	見直し			・公立保育園12園で実施している一時保育事業のうち、近年、利用者が少ない園について、利用実態や近隣の園での実施状況を踏まえた見直しを行い、頸城区内の3園を2園に整理する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	増減
						①	②	②－①
9	3	2	2	病児・病後児保育室運営費 病児・病後児保育室運営費	幼児保育課	83,455	67,574	△ 15,881
	見直し			・2か所ある病後児保育室は、いずれも利用者が大幅に減少し、利用定員を大きく下回る状況が続いていることから、利用実態に合わせ、令和8年4月から「わかかさ保育室」を「がんぎ通り保育室」に集約する。				
10	3	2	4	放課後児童クラブ運営費 放課後児童クラブ運営費	学校教育課	824,454	658,955	△ 165,499
	廃止			・利用者のニーズを把握するため試行開設していた日曜日・祝日放課後児童クラブについて、検証が完了したことから終了する。				
11	4	2	3	水質汚濁対策事業 水質汚濁対策事業	環境政策課	15,873	13,811	△ 2,062
	廃止			魚類採捕業務委託料等（△705） ・関川水系の魚類水銀調査において、新潟県が調査を終了していることから、あわせて市の調査を終了する。				
12	4	3	3	し尿収集事業 し尿収集事業	生活環境課	55,557	58,163	2,606
	見直し			・収集運搬に係る経費が増加していることから、し尿くみ取り手数料の額を改定する。 （18リットルあたり184円→198円）				
13	5	1	1	勤労者福祉事業 勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	産業政策課	1,299	782	△ 517
	見直し			労働組合運営費等補助金（△517） ・交付団体の収支状況を踏まえ、補助率を段階的に縮小する。				
14	5	1	1	雇用対策事業 移住・就業促進事業	産業政策課	61,284	26,486	△ 34,798
	廃止			就労促進家賃補助金（△6,063） ・利用実態を踏まえ、令和7年度末で新規受付を終了する。				
15	5	1	1	雇用対策事業 I T人材の育成・確保	産業政策課	6,433	2,725	△ 3,708
	見直し			I T人材育成事業（△3,708） ※令和8年度当初予算額は、令和7年度3月補正予算額 ・利用実態を踏まえ、高校部活動への講師派遣を出張I T説明会等へ移行するとともに、当市の委託事業として実施しているリスキリングI T系講座を、人材ハイスクールの認定職業訓練として実施することに見直す。				
16	6	1	3	水田農業推進事業 スマート農業推進事業	農政課	3,786	175	△ 3,611
	廃止			中山間地域農業省力化推進事業費補助金（△3,600） ・スマート農業機械については、県補助事業の活用や融資資金の活用等により普及が進みつつあるほか、令和7年度から中山間地域等直接支払交付金に新設された「スマート農業加算」で当事業の代替が可能なことから、補助金を廃止する。				
17	6	1	3	担い手育成確保支援事業 農業次世代人材投資事業	農政課	1,202	－	△ 1,202
	廃止			・令和4年度に国が後継制度として、新規就農者育成総合対策事業を創設したことから、当事業では継続者のみに資金を交付していたが、当該交付が終了したため、事業を廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和7年度 当初予算	令和8年度 当初予算	増減
						①	②	②－①
18	6	1	3	農産物販売促進事業 積極的な地場農産物の販売促進事業	農村振興課	11,252	9,678	△ 1,574
	見直し			農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金（△500） ・ふるさと納税返礼品開発等支援補助金の創設に伴い、農林水産物等マーケティング活動支援事業費補助金におけるふるさと納税の返礼品に係る加算特例を見直す。				
19	6	1	3	農産物販売促進事業 積極的な地場農産物の販売促進事業	農村振興課	11,252	9,678	△ 1,574
	廃止			農林水産物等マーケティング活動個別相談会（△132） ・市と新潟県よろず支援拠点が連携して実施する「経営に関する個別相談会」に集約するため、廃止する。				
20	6	1	5	農業用施設等維持管理費 農業用施設等維持管理費	農林水産整備課	25,134	29,100	3,966
	見直し			・農業用施設等の維持管理作業の効率化と事務手続きの簡素化を図るため、農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援、ため池維持修繕助成事業補助金を一つにまとめ、農地、農業用施設維持管理支援事業補助金に見直す。				
21	7	1	1	中小企業振興対策費 中小企業者等イノベーション促進事業	産業政策課	5,000	－	△ 5,000
	廃止			・収益力・生産性向上推進補助金へ移行することから、当該事業を廃止する。				
22	7	1	2	新産業振興事業 メイド・イン上越推進事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	3,536	2,413	△ 1,123
	見直し			メイド・イン上越パンフレット作成委託料（△1,067） ・工業製品パンフレットを紙での配布からデータ公開のみに変更するほか、特産品パンフレットの編集作業を委託から市直営に変更する。				
23	7	1	2	企業振興事業 ものづくり企業DX推進支援事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター	2,888	157	△ 2,731
	廃止			研修業務委託料（△2,888） ・金融機関など他支援機関と役割分担し連携して取り組むことから、市主催のDX実践研修事業を廃止する。				
24	7	1	2	企業誘致促進事業 企業誘致促進事業	産業立地課	24,313	16,631	△ 7,682
	見直し			パンフレット作成業務委託料（△276） ・委託業務において、パンフレットの印刷を市が直営で行うことで、所要の経費を削減する。				
25	7	1	2	企業誘致促進事業 企業誘致促進事業	産業立地課	24,313	16,631	△ 7,682
	見直し			IT企業等誘致促進業務委託料（△1,824） ・民間委託している業務内容を、市単独では困難な首都圏IT企業等との接点構築に特化した役割分担へと見直すことで、所要の経費を削減する。				
26	7	1	2	直江津港振興事業 港湾振興企画事業	産業立地課	130,350	3,268	△ 127,082
	廃止			小木直江津航路運営費等支援金（△122,233） ・令和5年度から7年度までの佐渡汽船（株）に対する3年間の支援が完了したことから、支援金を廃止する。				
27	7	1	2	直江津港振興事業 港湾振興企画事業	産業立地課	130,350	3,268	△ 127,082
	廃止			小木直江津航路利用促進事業補助金（△1,800） ・「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録に向けた機運醸成と、登録後は登録を契機とした同航路の利用促進を目的とした支援策であり、登録から一定期間が経過し、所期の目的を達成したことから、補助金を廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和7年度 当初予算 ①	令和8年度 当初予算 ②	増減 ②－①
28	7	1	2	エネルギー価格高騰経済対策費 エネルギー価格高騰経済対策費	産業政策課	101,000	－	△ 101,000
	廃止			※令和7年度当初予算額は、令和6年度1月補正予算額 収益力向上・賃上げ環境整備補助金（△15,000） ・収益力・生産性向上推進補助金へ移行することから、当該補助金を廃止する。				
29	7	1	3	観光振興対策事業 観光案内運営事業	魅力創造課	20,633	22,017	1,384
	見直し			・観光案内所の利用実態を踏まえ、直江津駅前観光案内所の開設時間を2時間短縮する。				
30	10	3	2	中学校教育指導、研究費 外国語指導助手による語学指導事業	学校教育課	96,058	79,613	△ 16,445
	見直し			・外国につながる児童生徒や外国からの市民等が増加し、また、一人一台タブレット端末を活用した授業等で母語として話す英語等に触れる機会が増えるなど、A L Tを巡る環境が変わってきていることを踏まえ、学校訪問の機会を引き続き確保できるA L Tの配置人数を18人から12人に改める。				